



ACCREDITED
2006

平成18年度

自己点検・評価報告書

新潟青陵大学短期大学部

NIIGATA SEIRYO UNIVERSITY JUNIOR COLLEGE

自己点検・評価報告書の刊行に当たって

本学園は、全国的な高校急増とそれに引き続く大学急増期のキャンパス拡充には遅れをとりました。商科大学新設計画の挫折もあって、臨時定員（70人）増が平成4年度からと遅く、危機感をもって学科増の可能性を検討し始めたのが平成5年度、すでに学科増原則抑制の時期に入っていました。立ち遅れた分だけ急がねばならぬ道理で、その後には矢継ぎ早の改革が本学園の特徴とも云えるようになりしました。すなわち平成8年度には国際文化、福祉心理の2学科の増設で短大4学科体制に、平成12年度には看護と福祉心理（短大の同学科を昇格）の大学新設、平成16年度には短大に人間総合学科新設（生活文化と国際文化の2学科を統合）平成17年度には大学の福祉心理学科にコース制を導入、短大の人間総合学科に介護福祉コースを導入、平成18年度からは臨床心理の大学院開設などです。

教職員の経営意識を高め、往々にして有り勝ちな保守的傾向を前向きに導くには、学園当局の機会を逃さない迅速な意思決定と敢えてリスクに挑戦する行動が有効と信じていますが、急激な改革に避け難い拙速の弊害をどのように補完するかが課題でありました。平成18年度の自己点検・評価報告はそのための絶好の機会でありまして、本年3月、財団法人短期大学基準協会より同協会が定める短期大学評価基準を充たしているとする「適格」の評価結果は望外の喜びでありました。

お陰様で「早急に改善を要すると判断される事項」の指摘はございませんでしたが、「優れていると判断され事項」および「向上・充実のための課題」については、有り難くお受けし、引き続き、改革・改善に努める所存です。

また、書面調査、訪問調査を通じて評価チームによって作成された領域別評価につきましても第三者評価の成果の一部として、真摯に受け止めまして、本学の向上・充実のための資料として活用する所存であります。評価結果の内容は本報告書の巻末に掲載しました。

引き続き、本学の動向にご注目いただきますとともに、ご指導ご助言と暖かいお力添えをお寄せいただきますよう切にお願い申し上げまして、ご挨拶とさせていただきます。

平成19年4月

新潟青陵大学短期大学部

学 長 関 昭 一

新潟青陵大学短期大学部 自己点検・評価報告書 目次

本学の特色等	1
1 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標について	
1.1 建学の精神、教育理念について	5
1.1.1 建学の精神・教育理念	5
1.1.2 学生や教職員への周知方法	5
1.2 教育目的、教育目標について	6
1.2.1 教育目的・教育目標	6
1.2.2 学生や教職員への周知方法	8
1.3 定期的な点検等について	8
1.3.1 定期的な見直し・点検の組織と概要、理事会・教授会の関与状況	8
1.4 特記事項について	9
1.4.1 学生や教職員に周知するための特別な取組み	9
2 教育の内容について	
2.1 人間総合学科の教育内容	11
2.1.1 教育課程について	11
2.1.1.1 教育目的・教育目標	11
2.1.1.2 教育課程	12
2.1.1.3 教養教育、専門教育、授業形態のバランス、必修・選択のバランス、 専任教員の配置状況等	16
2.1.1.4 取得が可能な免許・資格	17
2.1.1.5 選択科目	18
2.1.1.6 卒業要件とその周知の方法	19
2.1.1.7 教育課程の見直し、改善	19
2.1.2 授業内容・教育方法について	19
2.1.2.1 シラバス	19
2.1.2.2 学生の履修態度、学業への意欲	20
2.1.3 教育改善への努力について	20
2.1.3.1 学生による授業評価	20
2.1.3.2 授業改善への組織的な取り組み状況	22
2.1.3.3 教員間の意思の疎通・協力体制	22
2.2 幼児教育学科の教育内容	23
2.2.1 教育課程について	23
2.2.1.1 教育目的・教育目標	23
2.2.1.2 教育課程	24

2.2.1.3 教養教育、専門教育、授業形態のバランス、必修・選択のバランス、専任教員の配置状況等	26
2.2.1.4 取得が可能な免許・資格	26
2.2.1.5 選択科目	27
2.2.1.6 卒業要件とその周知の方法	27
2.2.1.7 教育課程の見直し、改善	27
2.2.2 授業内容・教育方法について	28
2.2.2.1 シラバス	28
2.2.2.2 学生の履修態度、学業への意欲	28
2.2.3 教育改善への努力について	28
2.2.3.1 学生による授業評価	28
2.2.3.2 授業改善への組織的な取り組み状況	29
2.2.3.3 教員間の意思の疎通・協力体制	29
2.2.4 特記事項について	29

3 教育の実施体制について

3.1 教員組織について	31
3.1.1 専任教員数	31
3.1.2 専任教員の採用・昇任	31
3.1.3 専任教員の年齢構成	32
3.1.4 専任教員の業務取り組み状況	32
3.1.5 助手、副手、補助職員、技術職員等の配置と機能	35
3.2 教育環境について	35
3.2.1 校地、校舎の基準面積と現有面積（併設大学を含む）.....	35
3.2.2 情報機器を設置する教室の整備・使用状況	37
3.2.3 授業用の機器・備品の整備状況及び整備システム	37
3.2.4 校地、校舎の安全性、障害者への対応等	38
3.3 図書館・学習資源センターについて.....	41
3.3.1 図書館の概要	41
3.3.2 図書の整備状況と学生の利用状況	44
3.3.3 学内外への情報発信、他の図書館等との連携	48

4 教育目標の達成度と教育の効果について

4.1 単位認定について	49
4.2 授業に対する学生の満足度について	55
4.3 退学、休学、留年等の傾向と指導の状況について	57
4.4 資格取得の取り組みについて	59
4.5 学生による卒業後の評価、卒業生に対する評価について	60
4.5.1 卒業生の進路状況	60
4.5.2 就職先およびその他の進路先からの評価	61

4.5.3	学生時代についてのアンケート	62
4.5.4	卒業生の社会評価	65

5 学生支援について

5.1	入学に関する支援について	67
5.1.1	建学の精神・教育理念や学科等の教育目的・教育目標、求める学生像の明示	67
5.1.2	入学者選抜の方針、選抜方法の明示	67
5.1.3	広報および入試事務についての体制と問い合わせの対応	67
5.1.4	選抜方法ごとの願書受付から合否通知にいたる入学試験の流れ	67
5.1.5	入学までの間、授業や学生生活についての情報提供	68
5.1.6	入学後の学業や学生生活のためのオリエンテーション	69
5.2	学習支援について	69
5.2.1	学習や科目選択のためのガイダンス	69
5.2.2	基礎学力が不足している学生に対する補習授業等の取り組み	70
5.2.3	学生の学習上の問題、悩み等に対する指導助言のための取り組み体制	70
5.2.4	進度の早い学生や優秀学生に対する学習上の配慮や学習支援	71
5.3	学生生活支援体制について	71
5.3.1	学生生活を支援するための組織や体制	71
5.3.2	クラブ活動、学友会、学園行事	72
5.3.3	学生の休息のための施設・空間、保健室、食堂、売店の配置	73
5.3.4	学生寮、下宿・アパート等の宿泊の斡旋、通学のための便宜	73
5.3.5	奨学金	73
5.3.6	健康管理、メンタルケア、カウンセリング	75
5.3.7	学生個々の情報の保管・保護	76
5.4	進路支援について	76
5.4.1	就職状況表および進路状況表	76
5.4.2	就職支援のための組織や体制	79
5.4.3	就職支援室、就職資料室等	80
5.4.4	就職支援に関する授業科目	81
5.4.5	進路支援と海外留学支援	82
5.5	多様な学生に対する支援について	83
5.5.1	留学生	83
5.5.2	社会人学生	84
5.5.3	障害者	84
5.5.4	長期履修学生	84

6 研究について

6.1	教員の研究活動全般について	85
6.1.1	研究実績	85
6.1.2	研究活動状況の公開	86

6.1.3	外部資金の調達状況	86
6.1.4	グループ研究、共同研究、教育に係る研究の状況	86
6.2	研究のための条件について	87
6.2.1	研究成果を発表する機会	87
6.2.2	機器、備品、図書等の整備状況	87
6.2.3	教員室、研究室または研修室、実験室の状況	88
6.2.4	研修日等研究時間の確保の状況	89
6.3	特記事項について	89

7 社会的活動について

7.1	社会的活動への取り組みについて	91
7.1.1	社会的活動の取り組み	91
7.1.2	社会人の受け入れの方針	91
7.1.3	地域社会に向けた生涯学習等	91
7.1.4	地域社会との交流、連携	93
7.2	学生の社会的活動について	94
7.3	国際交流・協力への取り組みについて	94
7.3.1	在学生の海外教育機関への派遣	94
7.3.2	海外教育機関等との交流状況	95
7.3.3	教職員の留学、海外派遣、国際会議出席等の状況	95

8 管理運営について

8.1	法人組織の管理運営体制について	97
8.1.1	理事長	97
8.1.2	理事会	97
8.1.3	学内理事会	99
8.1.4	監事	99
8.1.5	評議員会	100
8.2	教授会等の運営体制について	101
8.2.1	学長	101
8.2.2	教授会	102
8.2.3	運営会議	104
8.2.4	各種委員会	104
8.2.5	今後の課題、問題、改善点	106
8.3	事務組織について	106
8.3.1	事務組織	106
8.3.2	事務職員の任用	107
8.3.3	事務組織について整備している規程	107
8.3.4	決裁処理の概要、公印・重要書類の管理、防災の状況、 情報システムの安全対策	108

8.3.5	事務職員と教員との信頼関係	108
8.3.6	SD活動、事務職員の能力開発、内部研修、外部への研修等	108
8.3.7	事務組織が抱えている問題・課題	109
8.4	人事管理について	109
8.4.1	教職員の就業に関する問題・課題	109
8.4.2	法人と新潟青陵大学短期大学部との関係	109
8.4.3	教員と事務職員との関係	110
8.4.4	教職員の健康管理等	110
9	財政について	
9.1	財務運営について	111
9.1.1	学校法人新潟青陵学園の「中・長期の財務計画」	111
9.1.2	事業計画と予算の決定過程・手続き	111
9.1.3	決定予算の伝達、予算執行に係る経理・出納業務の流れ	112
9.1.4	監事による監査状況、公認会計士監査状況	112
9.1.5	財務の公開	113
9.1.6	資金等の保有と運用の基本方針	113
9.1.7	寄附金・学校債	114
9.2	財務体質の健全性と教育研究経費について	114
9.2.1	資金収支計算書・消費収支計算書	114
9.2.2	貸借対照表	115
9.2.3	教育研究経費比率	116
9.3	施設設備の管理について	116
9.3.1	固定資産管理規程、図書管理規程、その他財務等に関する規程	116
9.3.2	危機管理対策	117
10	改革・改善について	119
10.1	自己点検・評価について	119
10.2	自己点検・評価の教職員の関与と活用について	119
10.3	相互評価や外部評価について	120
10.4	第三者評価について	120
11	将来計画の策定について	121
	平成18年度第三者評価機関別評価結果	巻末

本学の特色等

(1) 新潟青陵学園の沿革及び新潟青陵大学短期大学部の沿革

本学の設置母体である新潟青陵学園は、明治33年4月に帝国婦人協会新潟支会により裁縫伝習所として呱呱の声をあげた。帝国婦人協会の創設者である下田歌子女史（皇女教育をも担われた歌人であり女子教育者）の本邦固有の女徳を啓発し、日進の学理を応用し、勉めて現今の社会に適應すべき実学を教授し、賢母良妻を養成するという教育思想に強い影響を受けての創設であった。

本学が昭和40年4月に設立される直接の経緯は、昭和36年4月に高等学校専攻科（短期大学の前身）が設立されたことに始まる。当時、新潟県の高等教育機関は、大学は新潟大学、短期大学は新潟県立女子短期大学のみで、隣接県からは著しく立ち後れた高等教育後進県という状況であった。さらに大学志願者の激増期と相まって入学難が増大する時代背景の下で、地域社会の要望に応えることと女子教育の高揚をはかりたいというのが設立の経緯であった。

<略年譜>

明治33年4月	下田歌子女史の帝国婦人協会新潟支会により修業年限3か年の学校「裁縫伝習所」として呱呱の声をあく
明治33年7月	校名を「新潟女子工芸」と改称
昭和13年1月	財団法人組織に変更
19年4月	校名を財団法人新潟高等実践女学校と改称
21年4月	校名を財団法人新潟女子工芸学校と改称
23年4月	学制改革により校名を新潟女子工芸高等学校と改称、併設中学校設置
26年3月	私立学校法により学校法人組織に変更
35年4月	高等学校に普通科増設
36年4月	高等学校に専攻科増設
37年4月	高等学校に商業科増設
40年4月	法人名を新潟青陵学園と改称、新潟青陵高等学校、新潟青陵中学校に校名を改称、新潟青陵女子短期大学を開学（被服科）
42年4月	新潟青陵幼稚園を設置
43年4月	短期大学に幼児教育科増設
47年4月	短期大学に専攻科（服飾美術専攻、幼児教育専攻）増設
50年4月	短期大学被服科を服飾美術科に改称
57年4月	新潟青陵中学校廃止
平成4年4月	短期大学服飾美術科を生活文化学科に、幼児教育科を幼児教育学科に改称、新潟青陵幼稚園を新潟青陵女子短期大学附属幼稚園に改称
5年4月	短期大学専攻科廃止
6年4月	高等学校被服科を生活服飾科に改称
8年4月	短期大学に福祉心理学科、国際文化学科増設
12年4月	新潟青陵大学（看護福祉心理学部看護学科、福祉心理学科）開学
13年5月	短期大学福祉心理学科廃止

本学の特色等

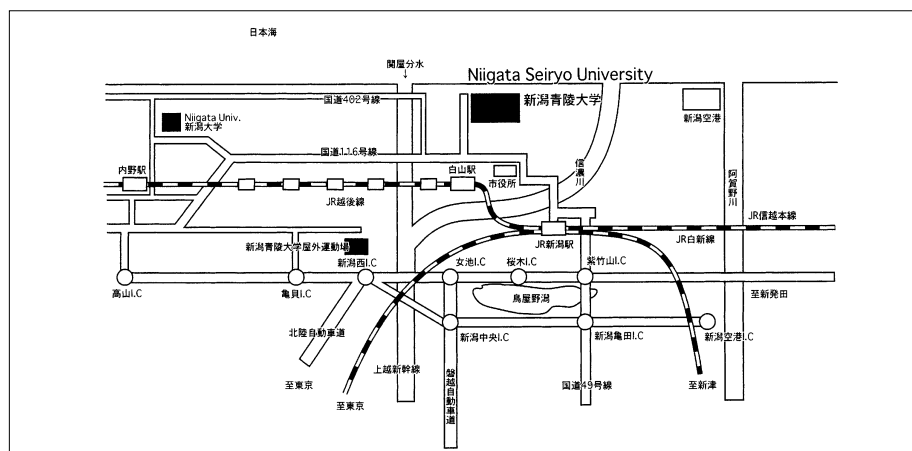
- 15年 5月 高等学校商業科廃止
- 16年 4月 短期大学の名称を新潟青陵大学短期大学部に改称、人間総合学科増設、幼稚園の名称を新潟青陵幼稚園に改称
- 17年 4月 大学福祉心理学科にソーシャルワーク・福祉ケア・子ども発達サポート・心理カウンセリングのコース制導入
短期大学人間総合学科に人間総合・介護福祉のコース制導入、生活文化学科、国際文化学科廃止
- 18年 4月 新潟青陵大学大学院臨床心理学研究科臨床心理学専攻 修士課程 開設

(2) 新潟青陵大学短期大学部の所在地、位置、周囲の状況等

本学「新潟市水道町1丁目5939番地27」は、日本海に面した緑豊かな丘陵地、新潟西海岸公園内に位置している。潮騒が聞こえる大学の周辺には、日本海側随一のマリニアピア水族館、西海岸公園市営プール、会津八一記念館、坂口安吾を始めとする数多くの文学碑、野鳥の森、新潟市美術館などが点在し、文教地区として恵まれた環境を誇っている。

大学の周辺からは日本海に沈む夕日が眺望でき、その眺めは実に雄大である。また、本学は日本海側最大の都市である新潟市（人口81万人）の中心部にあって、活気に満ちた街のパワーがそのまま、大学のキャンパスに直結している。

<位置図>



(3) 理事長（学長を兼務）の氏名、連絡先及びその略歴

氏名 関 昭 一 生年月日 昭和3年3月10日

連絡先 TEL：025-266-0849（学長室）

FAX：025-267-0053（事務局）

E-mail:seki@n-seiryō.ac.jp

略歴 昭和26年4月 千葉県事務吏員
昭和28年5月 総理府事務官（自治庁行政部公務員課官房統計課）
昭和31年4月 福井県厚生部医務課長、総務部地方課長、統計文書課長
昭和34年6月 総理府事務官（宮内庁官房秘書課参事官付、総務課）
昭和36年7月 自治事務官（自治省財政局財政課兼交付税課）
昭和37年4月 広島県総務部財政課長

本学の特色等

昭和38年11月	自治事務官（自治大臣官房総務課企画室）
昭和41年10月	日本住宅公団審議室調査役
昭和43年6月	自治大臣官房調査官
昭和43年6月	徳島県総務部長
昭和47年5月	自治大臣官房文書広報課長
昭和48年1月	公営企業金融公庫経理部長
昭和50年6月	自治大臣官房会計課長
昭和50年10月	新潟県副知事
昭和54年10月	新潟県副知事再任
昭和58年10月	新潟県副知事任期満了退任
昭和58年11月	新潟県信用組合副理事長
昭和60年5月	新潟県信用組合理事長
平成3年5月	新潟県信用組合理事長退任、相談役
平成5年4月	新潟青陵女子短期大学学長（現在に至る） （平成16年4月 名称を新潟青陵大学短期大学部に改称）
平成8年9月	学校法人新潟青陵学園理事長（現在に至る）
平成17年4月	新潟青陵大学学長（現在に至る）

(4) ALO (Accreditation Liaison Officer) の氏名、連絡先及びその略歴

氏名 しめい 大谷 おおたにかずお 一男 生年月日 昭和18年3月15日
 連絡先 TEL : 025 - 266 - 0127 (代) 内線1120
 FAX : 025 - 267 - 0053 (事務局)
 E-mail: otani@n-seiryu.ac.jp

略歴 昭和40年6月 学校法人新潟青陵学園事務局勤務
 昭和47年4月 学校法人新潟青陵学園事務局総務課長
 平成元年4月 学校法人新潟青陵学園事務局長（現在に至る）
 新潟青陵女子短期大学事務局長（現在に至る）
 平成3年4月 学校法人新潟青陵学園評議員
 平成6年4月 学校法人新潟青陵学園理事（現在に至る）
 平成12年4月 新潟青陵大学事務局長（現在に至る）
 平成17年4月 学校法人新潟青陵学園常務理事（現在に至る）

(5) 現在の設置学科にいたる過去7か年の改廃状況及び現在の設置学科ごとの入学者数、定員充足率

年度	項目	人間総合学科	生活文化学科	国際文化学科	幼児教育学科
12	入学定員		100	100	100
	入学者数		125	86	129
	定員充足率		1.25	0.86	1.29
13	入学定員		100	100	100
	入学者数		127	86	129
	定員充足率		1.27	0.86	1.29

本学の特徴等

年度	項目	人間総合学科	生活文化学科	国際文化学科	幼児教育学科	
14	入学定員	/	100	100	100	
	入学者数		125	83	129	
	定員充足率		1.25	0.83	1.29	
15	入学定員		100	100	100	
	入学者数		119	59	129	
	定員充足率		1.19	0.59	1.29	
16	入学定員		200	/	/	100
	入学者数		259			129
	定員充足率		1.29			1.29
17	入学定員		200			100
	入学者数		257			129
	定員充足率		1.28			1.29
18	入学定員		200			100
	入学者数		259			129
	定員充足率		1.29			1.29

(6) 過去3か年に入学した学生の出身地別人数及び割合

	16年度		17年度		18年度		合計	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
北海道	1	0.2%	1	0.2%	0	0.0%	2	0.1%
東北	4	1.0%	10	2.6%	4	1.0%	18	1.5%
関東	1	0.2%	0	0.0%	4	1.0%	5	0.4%
甲信越	382	98.5%	374	96.9%	378	97.4%	1,134	97.6%
東海	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
近畿	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
中国	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
四国	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
九州	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
海外等	0	0.0%	1	0.2%	2	0.5%	3	0.3%
合計	388	100.0%	386	100.0%	388	100.0%	1,162	100.0%

(7) 新潟青陵学園が設置する他の教育機関の所在地、現在の入学定員、収容定員とそれぞれの実員

名称	学部・学科	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	実員	所在地
		年	人	人	人	人	
新潟青陵大学	大学院（18年度開設） 臨床心理学研究科	2	10		10	11	新潟市水道町 1丁目5939番地
	看護福祉心理学部 看護学科	4	80	10	340	353	
	福祉心理学部 福祉心理学科	4	100	10	420	495	
	計		180	20	760	848	
新潟青陵高等学校	全日制課程 普通科	3	360	/	1080	938	新潟市水道町 1丁目5932番地
	生活服飾科	3	40		120	96	
新潟青陵幼稚園	(3才児)	3	46	/	150	142	新潟市水道町 1丁目5939番地
	(4才児)	2	52				
	(5才児)	1	52				
	計		150				

1 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標について

1.1 建学の精神、教育理念について

1.1.1 建学の精神・教育理念

本学の設置母体である新潟青陵学園は、明治33年4月に帝国婦人協会新潟支会により裁縫伝習所（新潟女子工藝学校）として呱呱の声をあげた。帝国婦人協会の創設者である下田歌子女史の「本邦固有の女徳を啓発し、日進の学理を応用し、勉めて現今の社会に適応すべき実学を教授し、賢母良妻を養成する」という教育思想に強い影響を受けて、新潟県知事夫人らが奔走しての創設であった。そして女子工藝学校にあっては、「女子に適当な工芸を授け、併せて、修身齋家に必要なる実学を修めしめ、能く自営の道に立つるに足るべき教育」という当時としては、先駆的な女子の『実学教育』を目指したものであった。その実学教育は、学園の発展と共に100有余年の流れの中に歴史を刻んで、現在では男女共学の学園となっている。そして新潟青陵大学が完成年度を終え、而も短期大学部の人間総合学科が新たにスタートする節目の平成16年に、教育の根底に息づいている歌子女史以来の教育思想をさらに発展させるかたちで、“教育理念”のフレームが設定された。

——本学の教育理念——

本学は、地域に密着して地域と時代のニーズに応え、地域のリーダーとしての活躍が期待される市民、産業人の育成に当たることを目的とする。学生達が卒業後に、社会での活躍ないし自立の基盤となる教養と専門的な知識や技能、そしてその資格取得に万全を期するとともに、社会人がその学習意欲を満ちし、絶え間ないスキルアップを目指す生涯学習の場としても価値ある情報を提供する。

人間総合学科は、あらゆる面で変化の激しい時代には、先端的な専門知識、技術を身に付けるとともに、不易の教養、学問を学ばねばならない。短大2年の課程で完璧を期することは困難であるので、生涯を通じての明確な目的意欲体得に努める。

幼児教育学科は、わが国はここ半世紀で家庭や近隣社会の在り方を大きく変化させて、子ども達の心身の発達に大きく影響を及ぼし、かつ、保護者の考えも変わってきていることに伴い、一段と高いレベルの対応が要求される保育者の育成に努める。

本学は、教育課程とキャンパス内外のすべての場面で、学生の積極的な学びの意欲と集団活動への自主参加により、望ましい社会人としての修練を積むことを期待する。

1.1.2 学生や教職員への周知方法

本学の教育理念は、教育方針・教育目標に併せて、受験生やその保護者には大学案内パンフレット、オープンキャンパス時の配付資料、教員による高校訪問、進学説明会を通じて周知し、入学した学生には学生便覧で周知すると共に入学時のオリエンテーション時に学園の沿革と学園歌（三好達治作詞、中田喜直作曲）に併せて詳説。また、社会一般（受験生・本学学生及び保護者を含む）に対してはホームペ

ージ上に、本学の教育理念、学園の沿革、校章の意義などと一緒に本学の教育理念、教育方針・教育目標を掲載している。

1.2 教育目的、教育目標について

1.2.1 教育目的、教育目標

“建学の精神・教育理念”のフレームを進化させると共に“教育方針・教育目標”を設定して、「本学が目指す学生の姿」「本学が目指す教職員の姿」並びに本学の設置母体である新潟青陵学園の「本学園が目指す学園の姿」の三つのアドミッション・ポリシーを提示した。なお、各々の学科固有の教育目的、教育目標については、次章の「教育の内容について」の項で触れることにした。

——本学の教育方針・教育目標——

本学は、教育方針・教育目標として、本学が目指す学生の姿、本学が目指す教職員の姿、本学園が目指す学園の姿を以下のように設定しています。

一 本学が目指す学生の姿

- 1 学生は、尊敬されるに足る人間として自ら恃(たの)むところを確かにするとともに、自己の能力の実現に努力を惜しまない。
 - (ア) 自他の生命に対する畏敬の念を持ち、お互いに生かされ、助けあっていることに感謝し、広い視野と慈しみの心を持って人間及び社会の本質を理解できる。
 - (イ) 様々なものに感動する心を持ち、それを言葉や音楽、絵画、身体などを通じて創造的に表現できる。
 - (ウ) 周囲の現実を把握し、社会にあっては上司、同僚、家族、学内にあっては教職員、友人などと認識を共有し、かつ自己の意見を発表してこれを理解させることができる。
- 2 学生は、社会人として必要な基本的教養と礼儀を身に付けている。
 - (ア) 隣人に対して、笑顔で気持ちよく挨拶することができる。
 - (イ) 相手の立場を尊重し、意見に耳を傾け、時間や約束が守れる。
 - (ウ) 自己責任の原則を理解し、自分の態度や習慣、身だしなみを客観的に評価できる。
 - (エ) 弱者を助けるためや、住みよい環境整備のために自らの犠牲をいとわないなど、公共の意義を理解している。
 - (オ) 生涯にわたって継続して培う意義がある趣味を持っている。
- 3 学生は、新入社会人として必要な知識、技能を身に付けている。
 - (ア) 専門職としての見識と能力を保持し(必要な検定や資格を取得する。)さらにその向上に努めている。
 - (イ) 国内外の政治、経済、社会事情について、新聞などにより、周囲の会話に参加できる程度の一般常識がある。
 - (ウ) 人前で3分間程度のスピーチが原稿無しでできる。
 - (エ) 読解、計算などの基本的能力に自信を持ち、少なくとも一以上の外国語

について日常基礎会話ができる。

(オ) 専門の業務に必要なコンピュータによる情報処理能力を身に付ける。

二 本学が目指す教職員の姿

1 本学教職員は、その言動、姿勢をもって、学生に感動を伝えることを最大の価値とし、学生から敬愛され、評価される存在である。

(ア) 学生の人格と立場を尊重し、学業遂行、授業理解支援のために最善の努力を惜しまない。

(イ) 授業内外の指導、事務の応接などを通じて、人格的な感化を及ぼす存在である。

(ウ) 学生の態度や習慣、身だしなみを指導するにあたって、率先してその範を示す存在である。

2 本学教職員は、地域に貢献し、評価される本学園の、価値ある不可欠の構成員である。

(ア) 本学が目指す姿を自らのものとし、その達成に全力を尽くしている。

(イ) 自らの属する学部、学科、部課その他のグループ全体の向上、発展のために創意、工夫と献身的努力を惜しまない。

(ウ) 本学において、上司、同僚及び部下から敬愛される存在である。

(エ) 地域社会において、よき隣人であると共に、本学を代表して尊敬される存在である。

3 本学教職員は、その研究分野又は担当する事務の分野において、本学内外から評価され、尊敬される存在である。

三 本学園が目指す学園の姿

1 本学園は、上記の項目に掲げた資質を備えた学生の育成に全力を尽くすとともに、地域の社会人に開かれた存在である。

(ア) 理事会を中心とするリーダーシップの発揮と教授会、職員会議などによる教職員の意見申し出との調和が図られている。

(イ) 保護者、卒業生代表、地域、職域代表などからの意見を積極的に吸い上げ、地域に密着する教育目標の設定など学校運営の重要事項に反映している。

(ウ) 科目履修など、社会人教育の充実が図られている。

(エ) 公開講座、図書館利用など市民の便宜が図られている。

(オ) 周辺、近隣地域との結びつきに支えられている。

2 本学園は、学生及び地域社会を顧客とし、顧客満足を徹底している。

(ア) 専門的、目的的教育に関し、地元企業の発展の方向に即している。

(イ) 就職活動支援その他学生の面倒見のよいことで知られている。

(ウ) 学生の専門的な資格又は検定の取得支援の対策が充分である。

3 本学園は、教職員の十分な満足を得ている。

(ア) 本学園が顧客満足の成果を収め、教職員の創意工夫が生かされているなど、教職員に自己実現の満足感がある。

- (イ) 本学園が内外の環境変化に対応して発展する意欲と能力を持ち、地域が誇りとし得る学園を目指すなど学園の将来に不安がない。
- (ウ) 環境問題など今日的な関心事に率先して対応する積極性がある。
- (エ) 学園の情報は充分に開示され、学園内の意思の疎通に支障がない。
- (オ) 教職員は、能力とその成果によって酬われ、かつその待遇は、県内類似の職種に比して劣るところがない。
- (カ) 男女共同参画社会実現などの勤務環境が保証され、阻害要因是正の為の苦情処理制度が整備されている。

1.2.2 学生や教職員への周知方法

教育理念、「1.1.2 学生や教職員への周知方法」に同じ。

1.3 定期的な点検等について

1.3.1 定期的な見直し・点検の組織と概要、理事会・教授会の関与状況

18歳人口の減少に伴って平成19年度には大学進学希望者と大学の入学定員が一致する大学全入時代が到来する。やがて大学を取り巻く環境も大きく変化せざるを得ないとして大学審議会は、平成12年11月に「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」を答申した。この答申は短期大学の今後のあり方について、大きな課題を提起するとともに生涯学習社会における人々の学習要求の多様化、学生の職業意識の変化に伴う多様な学習への期待、幅広い教養と豊かな人間性の涵養などについての多く方向性を示された。本学は、審議会答申にある社会的要請と学生の意識変化に対応するため、“学生の進路選択の多様化”“柔軟な教育プログラムの導入”“目的意識の明確化と職業観の涵養”“実践的能力の重視と専門職業教育の重視”のキーワードの下にカリキュラム改革を断行した。その結果、従来 of 生活文化学科と国際文化学科の名称から総合的な人間教育の展開を目指す「人間総合学科」の学科名称が相応しいものとなった。平成15年4月に文部科学省に設置届出書を提出、同年7月に短期大学基準協会から、地域総合科学科（総称）の特色と内容に適合するとして適格認定を得ることとなった。平成16年4月に学生を受け入れて今日に至っている。また、人間総合学科開設後も学科においてカリキュラムの見直し・点検を行って、より内容を進化させて、運営会議・教授会および理事会の議を経て学則変更の届出を行っている。

なお、本学がカリキュラム改革に果敢に取り組んできた背景には、理事会側の経営戦略と共存した教職員の危機意識（生き残り策）があったことを附言しておきたい。また、大学を取り巻く環境変化の中であって、大学改革として「カリキュラム」「教職員」「経営（マネジメント）」の質の向上が上げられている。

本学はこの三つのうちの「カリキュラム」については功を奏したと言って過言でない。次なる改革は「教職員」の質の向上を目指している。ファカルティ・デベロップメントの活動、スタッフ・デベロップメントの活動が待ったなしの状態である。教員には課題発見能力、研究開発能力、さらにはスキルの習得まで求める必要がある。職員には各人の能力向上への学習、企画立案・改革改善への政策提言能力の向

上を目指している。大学を取り巻く環境が変われば考え方と手法も変えて行かなければ成功しない。「経営」の質を考える場合においても、“学生の立場に立った指導”をキーワードにした顧客満足への視点が重要であると言える。

1.4 特記事項について

1.4.1 学生や教職員に周知するための特別な取組み

「1.1.2 学生や教職員への周知方法」「1.2.2 学生や教職員への周知方法」に記載した周知方法の他に、本学の教育理念、教育方針・教育目標を時代変化に相応しいものとするため関昭一理事長・学長は、「教育理念、教育方針・教育目標」のフレームを全教職員のメール上に提示し、自由闊達にその意見を求められた。その経緯を以下に示す。

2004（平成16年）2.26

教育理念・教育方針、教育目標の制定と学生のあるべき姿について意見を求める。

2004（平成16年）4.30

ご意見を体した試案について意見を求める。

2004（平成16年）5.19

修正案を提示し意見を求める。

2004（平成16年）11.15

学校法人評議員会に意見を求める。

2004（平成16年）11.17

学校法人理事会に付議し、承認を得る。

2 教育の内容について

2.1 人間総合学科の教育内容

2.1.1 教育課程について

2.1.1.1 教育目的・教育目標

人間総合学科は、平成16年4月に既存2学科（生活文化学科と国際文化学科）を母体として、文部科学省が奨励する「地域総合科学科」設立構想に基づいて新設された学科である。それは単に両学科の合併効果を求めたものではなく、より地域社会の教育ニーズに対応することを目的として再編された学科である。いま地方の短大は、地域における少子化社会の到来と女子高卒者の四大志向による入学者減少という「入口」と、雇用市場における短大卒業者の就業率低下という「出口」の両面において多くの困難を抱えている。それらの課題を少しでも解決するために、本学科は資格取得を目的とした職業教育、専門教育に重点を置くように全カリキュラム体系を再編し、既存2学科の担当教員を分野（フィールド）別に再配置した。あわせて専任教員を採用・補充し、地域福祉の人材養成をめざす介護福祉コースを新設した。

すでに競争社会となっている新潟県内の教育界において、従来「教養型の人材養成」を目的としてきた短期大学は、高等教育・教養教育の面では国立・私立の四年制大学と、職業教育・専門教育の面では各種専門学校と一定の差別化を図り、その特色を明示しなければ存在意義を主張できない。従って2年間という短い修業年限のなかでこれまでに女子短期大学が果たしてきた「教養型」教育の伝統を継承しつつ、同時に資格取得を目指す職業教育・専門教育を行うことを新学科の特色としている。地域社会にとって身近でしかも最短期間の高等教育機関であるという短期大学のメリットを生かしつつ、職業人養成という時代の要請に応えることが本学科の新しい役割である。本学の提携校であるアメリカのコミュニティカレッジ「グリーンリバー・カレッジ」のプログラムも大いに参考にした。

もともと母体となった「生活文化学科」は「生活全般にわたる幅広い知識と複雑多岐な社会生活に柔軟に対応できる教養型の人材養成」を教育目標に掲げ、もう一方の「国際文化学科」は「語学の実践的能力と諸外国の文化、わが国の文化についての学識・教養をもつ人材を養成する」という教育目標を掲げていた。両学科はともに実践的なスキル教育をも重視してきたので、人間総合学科への改組転換の環境は一定程度整っていたといえる。

以上を視野に収めて、人間総合学科は、ファッション、フード、ビジネス（事務・サービス・情報）、英語、ライフデザイン、福祉に関する分野などのライフサイクルに対応する多様な分野を教育対象としている。これらの分野について一定の資格を取得するために学生が自由に選択できるプログラムを用意し、同時に社会人としての必要な教養教育を行うことを学科の教育目標としている。

2 教育の内容について

2.1.1.2 教育課程

人間総合学科

科目の種別		授 業 科 目 名	授業形態			単 位			教員配置			前年度の履修人員	備考	
フィールド名	ユニット名		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任			
ベーシック	共通	基礎ゼミ				1						252(18)		
		特別研究				2						252(17)		
		キャリアサポート					1					245		
		教養演習					1					252(2)		
		教養演習					1					252(8)		
		社会生活とマナー					1					156(2)		
		キャリアプランニング					1					103(2)		
		教養	心理学					2					216(2)	
			人間学					2					56	
			日本語表現					2					139(2)	
			文学(文学に親しむ)					2					50	
			法学(くらしの法律)					2					97	
			美術史					2					28	
			経済学(くらしと経済)					2					66(2)	
			福祉論(くらしと福祉)					2					128	
			社会学					2					24	
			音楽					2					21	
	生物(生命の謎)						2					44		
	物理(宇宙の謎)						2					8		
	生活科学						2					24		
	スポーツ						1					39		
	スポーツ						1					13		
	ライフロングスポーツ					1					14			
	レクスポーツ&フィットネス					1					17			
	健康と運動					1					11			
	外国語	精神保健					2					-		
		英語					2					82(2)		
		英語					2					40(2)		
		英会話					2					85(4)		
		英会話					2					32(4)		
		中国語					2					13		
		中国語					2					7		
		中国語会話					2					24		
		中国語会話					2					13		
		情報処理	情報処理論					2					252(3)	
	情報処理演習						1					253(4)		
	情報処理演習						1					241(4)		
	ファッション	ファッション文化	ファッションデザイン論				2						23	
			服装史				2						27	
			和装コーディネート演習				1						32	
		ファッションクリエイティブ	アパレル造形実習					1					21	
			アパレル造形実習					1					20	
アパレルデザイン実習							1					19		
アパレルデザイン実習							1					17		
ファッションドローイング							1					13		
ファッションドローイング							1					8		
ファッションコーディネート演習							1					22		
アパレルマテリアル		アパレル素材論					2					18		
		アパレル素材論					2					-		
		テキスタイルテスト					1					17		
		テキスタイルテスト					1					15		
		染色学					2					22		
	染色学実験					1					17			
	生活統計(含官能検査)					1					66			
フード	フードコーディネート	フードスペシャリスト論				2						38		
		フードコーディネート論				2						67		
		テーブルコーディネート				1						58(2)		

2 教育の内容について

科目の種別		授 業 科 目 名	授業形態			単 位			教員配置			前年度の履修人員	備考	
フィールド名	ユニット名		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任			
	クッキング	調理理論					2					58		
		基礎調理実習					1					49(2)		
		ワールドクッキング					1					50		
		菓子演習					1					25		
	フード マテリアル	食品商品学					2					69		
		フードマテリアルズ					2					69		
		食品の鑑別演習					1					43		
	フード& ヘルス	食品学実験					1					39		
		食の安全性					2					55		
		食生活と健康					2					90		
ライフステージ栄養学						2					92			
ライフ プランニング	ホーム マネジメント	住居学					2					23		
		住居学実習					1					5		
		生活工学					2					87		
		環境デザイン演習					1					58		
	ライフコア	食の生活文化					2					88		
		住まいと文化					2					10		
		生活経営					2					18		
		家政学概論					4					35		
	生活環境	家政学実習					2					35		
		生活環境論					2					75		
		衣生活管理					2					24		
		衣生活管理実習					1					15		
	家庭・家族	地球環境論					2					39		
		家族関係学(現代の結婚と家族)					2					19		
		比較家族史(恋愛と結婚の社会史)					2					32		
		ジェンダー論					2					29		
		育児の科学					2					17		
		老人の心理					2					-		
	ブライダル	障害者の心理					2					-		
		ブライダル総論					2					58		
		顧客満足論					2					73		
		ブライダルサービス					2					60		
		ブライダルサービス演習					2					31		
		ブライダルマーケティング					2					30		
	福祉	社会福祉	社会福祉概論					4					35	
			老人福祉論					4					35	
			障害者福祉論					2					-	
リハビリテーション論							2					-		
社会福祉援助技術							2					35		
社会福祉援助技術演習							1					-		
医学一般							4					35		
公衆衛生学							2					-		
介護技術		介護概論					4					35		
		介護技術					3					35(2)		
		介護技術					2					35(2)		
		形態別介護技術					3					35(2)		
		形態別介護技術					2					-		
		介護実習					10					35		
訪問介護		介護実習指導					3					35		
		訪問介護					4					13		
		訪問介護					1					13		
		基本介護技術					1					13		
		訪問介護実習					1					13		
		レクリエーション	レクリエーション活動援助法					2				37		
芸術・ デザイン	アート・ クラフト	美術鑑賞					1				14			
		染織					1				10			
		陶芸					1				24			

2 教育の内容について

科目の種別		授 業 科 目 名	授業形態			単 位			教員配置			前年度の履修人員	備考
フィールド名	ユニット名		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任		
	インテリア	絵画					1					5	
		絵画					1					-	
		彫刻					1					4	
		生活デザイン論					2					59	
		テキスタイルデザイン					1					4	
		インテリアデザイン					1					10	
		インテリアデザイン					1					6	
	カラーコーディネート	色彩文化論					2					75	
		カラーコーディネート論					2					71	
		カラーコーディネート演習					1					44	
色彩演習						1					34		
国際理解・コミュニケーション	国際理解	国際政治の読み方					2					49	
		世界経済の読み方					2					28	
		国際協力（ODA・NGO）					2					16	
		宗教の世界地図					2					73	
	社会コミュニケーション	世界の食文化					2					27	
		社会心理学					2					111	
		現代文明論					2					13	
	対人コミュニケーション	現代メディア論					2					91	
		文化人類学					2					47	
		人間関係論					2					88	
		ことばの科学					2					8	
		異文化コミュニケーション					2					76	
		スピーチ・パフォーマンス					2					36	
		パフォーマンス演習				1					3		
比較文化	西欧の社会と文化	ヨーロッパの歴史					2					39	
		ドイツの暮らしと文化					2					23	
		フランスの暮らしと文化					2					33	
	英米の社会と文化	ヨーロッパの地誌					2					25	
		イギリスの暮らしと文化					2					28	
		イギリスの地誌					2					14	
		アメリカの暮らしと文化					2					27	
	アジアの社会と文化	アメリカの地誌					2					25	
		東西文化交流史					2					19	
		アジアの歴史					2					47	
	日本文化と地域社会	アジアの地誌					2					13	
		中国の社会と文化					2					22	
		日本文化論					2					35	
		日本経済の読み方(日本経済史)					2					50	
		生活文化史					2					69	
		日本芸能史					2					35	
		日本の地誌					2					18	
		地域の経済と社会(地域社会論)					2					0	
		新潟の地誌(地誌学入門)					2					8	
		地域企業論(新潟)					2					-	
	貿易・観光サービス	外国為替入門					2					-	
		貿易入門(貿易・通関実務)					2					13	
		旅行実務(観光学入門)					2					24	
旅行実務(旅行実務)						2					24		
観光入門(海外旅行研修)						2					3		
ビジネス実務	ビジネス実務基礎	ビジネス実務総論					2					181	
		ビジネス実務演習					2					187(3)	
		現代経営入門					2					79(2)	
	ビジネス実務上級	文書実務					2					97(2)	
		上級ビジネス実務総論					2					40	
		上級ビジネス実務演習					2					39	
		簿記					1					97(3)	
		簿記					1					47(3)	
		ビジネス関連法規					2					開講せず	

2 教育の内容について

科目の種別		授 業 科 目 名	授業形態			単 位			教員配置			前年度の履修人員	備考
フィールド名	ユニット名		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任		
	医療事務	医療管理学					2					42	
		医療秘書事務					2					42	
		医療事務					2					42	
		医療事務					2					42	
ストアワーク・マーケティング	ストアワーク	ストアワーク基礎					2					53	
		ストアワーク実務演習					1					30	
		消費科学(衣料品流通と消費)					2					30	
		食品流通と消費					2					87	
	マーケティング	ファッションビジネス論					2					51	
		ファッションビジネス演習					1					29	
		マーケティング論					2					98	
		消費生活論					2					80	
コンピュータ	パソコンインストラクター	Word Expert 演習					1					73(2)	
		Word Expert 演習					1					10	
		Excel Expert 演習					1					-	
		Excel Expert 演習					1					-	
		トレーナー 演習					1					10	
	シスアド	データベース論					2					24	
		情報システム論					2					44	
		シスアド検定演習					1					-	
	エンドユーザー	文書処理ソフトウェア活用演習(A)					1					148	
		表計算ソフトウェア活用演習(B)					1					31	
		プレゼンテーション技術演習(B)					1					20	
		Webコンテンツ作成演習					1					-	
国際英語	英語基礎	基礎英語					2					20	
		基礎英語					2					11	
		トラベル英会話					2					13	
	一般英語	スピーチクリニック					2					15	
		キッズイングリッシュ					2					13	
		映画で学ぶ英語					2					-	
		ネットで学ぶ英語					2					-	
		洋楽で学ぶ英語					2					-	
	初級英語	オーラルコンプリヘンション					2					54(2)	
		スピーチコミュニケーション					2					41(2)	
		ポキャブラリービルディング					2					-	
		ライティング演習					2					54(2)	
		英語集中演習					2					-	
	中級英語	オーラルコンプリヘンション					2					21	
		スピーチコミュニケーション					2					19(2)	
		ポキャブラリービルディング					2					-	
		ライティング演習					2					19	
		海外語学研修					2					16	
	上級英語	オーラルコンプリヘンション					2					13	
		スピーチコミュニケーション					2					8	
		ライティング演習					2					12	
		メディア英語					2					26	
		英会話上級					2					-	
	検定英語	英会話上級					2					-	
		英語検定演習					2					68(3)	
		英語検定演習					2					37(3)	
		英語検定演習					2					9	
TOEIC 演習						2					28		
TOEIC 演習						2					13		
観光英検演習						2					22		
留学生		留学生初級	日本語文法の基礎					2				開講せず	
日本語の読解						2					開講せず		
日本語の聴解・作文						2					開講せず		
日本語の会話						2					開講せず		
留学生中級	日本語の聴解・作文						2				開講せず		
		小論文の書き方				2					開講せず		

2 教育の内容について

科目の種別		授 業 科 目 名	授業形態			単 位			教員配置			前年度の履修人員	備考
フィールド名	ユニット名		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任		
		時事文献購読				2						開講せず	
		日本語検定試験対策				2						開講せず	
特別	編入学	文学の基礎演習				2						1	
		歴史の基礎演習				2						0	
		経済の基礎演習				2						-	
		編入基礎英語				2						4(4)	
		編入基礎英語				2						0	
		編入専門英語				2						0	
		編入専門英語				2						0	
	体験	インターンシップ				1						40	
社会人	地域総合学				2						9		

人間総合学科には「人間総合コース」「介護福祉コース」の2つのコースがあるが、両コースとも共通の教育課程が用意されている。また、教育課程は、フィールド>ユニット>科目という三層構造となっている。フィールドとは、いわゆる「教養教育科目」と「専門教育科目」という分類にあたるもので、これをそれぞれ「ベーシックフィールド」と「専門フィールド」と呼んでおり、専門フィールドはさらにその専門性を明示するために13のフィールドに細分化されている。各フィールド内にはユニットと呼ばれる科目群があり、各ユニットにはその内容によって概ね5科目前後の関連科目が用意してある。こうした構造により、特に専門フィールドでは、学生は自らの興味・関心・取得希望資格によって、特定のフィールドあるいはユニットを中心として科目を履修することが可能となっている。

人間総合コースでは、さまざまな専門教育を提供しているが、新入生は、入学後のオリエンテーションを経て、「ファッション」「フード」「ビジネス(事務)(サービス)(情報)」「英語」「ライフデザイン」「福祉(訪問介護等)」の分野のいずれかの科目を中心に学んでいくよう指導がされている。一方、介護福祉コースでは、国家資格である介護福祉士資格取得のために特化した専門教育が提供されている。

人間総合学科の卒業必要単位数は62単位に設定してある。学生は、必修3単位を含む計15単位以上をベーシックフィールド内の科目から取得の上、残りの単位数を専門フィールド内の科目から取得し、卒業を目指すこととなっている。なお、「他学科科目履修」のシステムを利用し、幼児教育学科の開設科目を卒業単位数に加えている学生も一部いる。なお教育課程については、学生の多様なニーズに応えるべく、改編作業を毎年度行なっている。

2.1.1.3 教養教育、専門教育、授業形態のバランス、必修・選択のバランス、専任教員の配置状況等

平成18年度入学生適用の教育課程では、いわゆる教養教育にあたる「ベーシックフィールド」に必修2科目、選択35科目を用意し、専門教育にあたる「専門フィールド」に選択210科目を用意している。各フィールドにおける、「必修・選択」、「授業形態」、専任教員の配置のバランスは、以下のとおりである。

2 教育の内容について

平成18年度 教育課程表より

	必修・選択		授業形態		教員配置		総科目数
	必修	選択	講義	演習	専任	兼任他	
ベーシックフィールド (教養教育)	2	35	16	21	13	24	37
専門フィールド (専門教育)	0	210	109	101	113	97	210
全 体	2	245	125	122	126	121	247

(数値は科目数)

人間総合学科一期生となる平成16年度入学生の履修傾向を見た場合、一般的な学生は卒業要件である62単位のうち、三分の一にあたる20単位前後をベーシックフィールドから選択し、残りを専門フィールドから選択している。さらに、資格・興味の関係から、最終取得単位数が70単位以上と多い学生については、専門フィールドからの選択科目を履修する割合が上昇する傾向が見られる。

必修・選択のバランスについてみた場合、必修科目が極端に少ないきらいはあるが、これは多様な専門教育を提供するよう配慮したものである。本学科では学生のニーズが実に多様であり、それに対応することに重きを置き、全学生がそろって学ぶべき内容は少人数教育による「基礎ゼミ」「特別研究」の2科目3単位のみを厳選した結果ともいえる。実際には、選択科目ではあっても、特定の専門分野・資格を目指す学生には必ず履修するよう指導している科目も少なくないため、必修並みの重さを持った科目もあり、バランスが悪いとはいえない。

授業形態のバランスについては、教育課程表上の総科目数では講義科目と演習科目が、ほぼ半数ずつとなっている。また、教育課程の説明で触れた各分野では、演習が多い分野もあれば、講義中心となっている分野もあるといった偏りも見られる。こうした偏りについて、どの程度が適切であるかについては現在のところ特に検討されてはいない。

教員配置の状況について、上表の教員配置の「専任」に入っている数値は、学科教員が担当している科目数を示しており、「兼任他」に入っている数値は他学科教員および非常勤講師など学科教員以外が担当している科目数を示している。(専任・兼任他がともに担当している科目は、専任担当としてカウントした。)この数値からは、専任教員以外への依存度が高いことが見て取れる。学科の多様な専門性を確保するためとはいえ、専門分野によっては非常勤講師に全面的に依存しているユニットがあるなど、教員配置面での問題は否めない。状況を改善するための採用計画が望まれる。

2.1.1.4 取得が可能な免許・資格

人間総合学科人間総合コースでは、従来の教養教育中心の体制から実務・職業教育にも重きを置いたカリキュラム編成となっており、従来弱いとされてきた資格取得の点についても、様々な資格・検定試験に対応した授業を用意している。結果として、以下のとおり、30以上の資格・検定試験に対応可能となっている。

2 教育の内容について

本学所定の科目を履修することにより認定される資格（平成17年度入学者）	
2級衣料管理士（テキスタイルアドバイザー） 上級ビジネス実務士 ビジネス実務士 フードスペシャリスト資格 フードコーディネーター3級資格 訪問介護員2級 レクリエーション・インストラクター 社会福祉主事任用資格 アシスタント・プライダル・コーディネーター検定	
対策授業等のある検定試験等（平成17年度入学者）	
マイクロソフトオフィススペシャリスト各種 Word 文書処理技能検定試験1・2・3級 Excel 表計算処理技能検定試験1・2・3級 初級システムアドミニストレータ マイクロソフトオフィシャルトレーナー 実用英語技能検定2・準2・3級 TOEIC / TOEIC Bridge TOEFL 観光英語検定2・3級 旅行業英語検定 国内旅行地理検定 / 海外旅行地理検定2～4級 国内旅行業取扱管理者、総合旅行業取扱管理者 通関士 販売士検定試験3級	日商簿記2・3級 秘書技能検定準1・2・3級 ビジネス能力検定2・3級 ビジネス文書検定2・3級 医療事務 福祉住環境コーディネーター検定3級 ファッション販売能力検定3級 ファッションビジネス能力検定3級 パターンメイキング検定3級 カラーコーディネーター検定3級 色彩能力検定3級 ライフスタイルプランナー基礎試験 家電製品アドバイザー資格

本学科で取得を目指す資格についての概要、および取得のために必要な科目は「履修の手引き」に記載し、選択科目には「資格必修」、「必要度」のランク付け等を明記し履修指導を行っている。

以上の資格については、取得希望者が多いものもあれば、極端に少ないものもある。そうした学生のニーズを踏まえた上で、取得可能資格の見直しを年度単位で行なっている。

一方、介護福祉コースでは、本学所定の科目を履修することにより認定される資格として「介護福祉士」の資格が取得可能であるほか、情報処理関連の資格など、上表内の資格のうちいくつかを取得することも可能となっている。介護福祉コースは平成17年度に開設されたばかりであるため、取得可能資格の変更などの検討は行なっていない。

2.1.1.5 選択科目

学生の多様なニーズに応えるという点を重視しているため、教育課程表からもわかるとおり、選択科目は実に多岐にわたっており、これが本学科の大きな特色となっている。

人間総合コースでは、先に述べた各分野それぞれに15～20超の専門選択科目が用意してある。多様な専門教育を幅広く提供するという目的はある程度達成されている一方で、それぞれの専門性を確保するために、科目数が一部必要以上に多くなっており、受講者数が極端に少ない科目も見受けられるという問題を生じている。そうした状況については、年度単位で見直しを行なっており、ほぼ毎年度カリキュラム改定を実施している。また、多くの科目を専任以外の教員に頼って

いるため、学生指導上問題を生じることもあり、そうした点についても改善策が検討されている。

介護福祉コースでは、介護福祉士資格取得のため、同資格に関連した科目は、実質必修科目と同様になっている。平成17年度に開設されたばかりのコースであるため、科目内容を含むカリキュラムについては現時点では特に問題を生じてはいない。

2.1.1.6 卒業要件とその周知の方法

人間総合コース、介護福祉コースともに卒業必要単位数は62単位に設定してある。学生は、必修単位3単位を含む計15単位以上をベーシックフィールド内の科目から取得の上、残りの単位数を専門フィールド内の科目から取得し、卒業を目指す。なお、「他学科科目履修」のシステムを利用し、幼児教育学科の開設科目を卒業単位数に加えている学生も一部いる。

卒業要件については、入学後の学科別オリエンテーションなどで、繰り返し説明している。特に2年次後期には、各学生が卒業要件を満たしているかの確認を教務課でも行なっており、問題のある学生については、個別に指導を行なっている。

2.1.1.7 教育課程の見直し、改善

人間総合学科開設の平成16年度から、毎年度教育課程の見直しを行なっている。これは、教育活動を経て把握した学生の多様なニーズに応えるべく、ユニットや科目の次年度以降に向けた改編作業を積極的に行なっている所以である。

具体的には、学生の履修自由度を高めるための必修科目数削減のほか、資格取得に関する科目の充実、専門性を高める科目の新設、受講者の極端に少ない科目の廃止あるいは内容変更を行なっており、開設年度以降の教育課程の見直しによる「科目数」の変遷は下表のとおりとなっている。こうした見直しは、今後も引き続き行なっていく必要がある。

		16年度	17年度	18年度
ベーシックフィールド (教養教育)	必修	6	2	2
	選択	32	36	35
	小計	38	38	37
専門フィールド (専門教育)		176	213	210
合計(科目数)		214	251	247

2.1.2 授業内容・教育方法について

2.1.2.1 シラバス

学生が授業に臨む準備をし、授業の概要や学習プロセスを前もって理解することによる教育効果を期待して、本学では平成7年度よりシラバスを作成し公開している。平成17年度からは各研究室のパソコンから、イントラネットを利用して

入力する方法がとられており、これにより事務処理上の作業時間が大幅に短縮された。

記載項目は講義の概要（目的）、授業計画、成績評価方法、使用テキストとしている。学生が必要とする授業内容に関する情報は網羅されている。資格・検定試験に対する必要度は別冊で配布される「履修の手引き」で示される。

2.1.2.2 学生の履修態度、学業への意欲

学生の授業出席状況については、授業回数の三分の二以上出席を定期試験受験条件としていることもあり、概ね良好である。欠席回数が多い一部の学生に対しては毎月定例に開催される学科会議およびメール等で情報交換を行い、授業担当教員およびアドバイザーから指導している。

授業へ臨む学生の態度は40人以下の少数クラスでは概ね良好であるが、50人を超える多人数の授業において、私語、遅刻、途中退席、居眠り、飲食物持ち込み、携帯電話の使用等が見られる場合がある。このような態度の拡大を防ぎ、授業を円滑に進行させるには、授業担当教員の指導が重要であり、本学科では授業担当教員全員に共通理解を図り、各授業で指導することによって解決できると考えている。

学生が履修する科目のほとんどが自由選択科目であり、関心の高い授業を履修することから全般的には学習意欲は高いように思われるが、入学時より消極的な学習態度を示す学生が一部見られるため、そのような学生の目的意識・学習意欲を喚起する対策を講じることが今後の課題である。

2.1.3 教育改善への努力について

2.1.3.1 学生による授業評価

平成12年度より全開講科目について、学期ごとに履修学生による授業評価を行ってきた。評価は学期の終盤に授業ごとに配布する評価用紙への回答（5段階評価法および自由記述）によって行なわれ、その集計結果は各教員に還元される。教員へ還元される情報は、各評価項目の平均点と評価用紙に書かれた学生からのコメント。さらに、学科全体、科目形態（講義、演習、実験・実習）別、学年別に各科目の評価用紙回収率、科目ごとの各項目の平均値について教務部長が分析を行い、全教員に公表してきた。

5年間の継続実施により概ね各項目の平均値は上昇し、個々の教員による教育改善が認められていたが、平成17年度前期より授業評価の実施体制と評価の内容について改善を行った。

改善の内容は第一に、それまで各科目の集計結果は担当教員のみ還元していた結果を、全科目について「科目名」「各項目の平均値」を資料化し、より広く開示することにした。開示は新潟青陵大学および新潟青陵大学短期大学部の全教職員に対して行なわれる。さらに、全開講科目を総括して各項目の平均値を学生に開示することになった。

第二に、評価用紙の改訂を行った。これは、「科目の内容により当てはまらない

評価項目が多く、有効な授業改善への情報が得られない」「評価用紙の種類が多すぎて煩雑である」等の理由によるものである。評価用紙改訂の概要は以下のとおりである。

-
- ・「講義」「演習」「実験・実習」とアンケート用紙を分けていたが、評価用紙準備の簡便化と結果分析の平易化のため、用紙を一種類に統一した。
 - ・学生の自己評価（授業への出席度、参加度、学習時間等）の項目を削除し、授業内容および担当教員の資質に関する項目のみを残した。
 - ・一部の科目にしか当てはまらなかった項目を修正あるいは削除した。
 - ・教員が評価を望む項目を2～3、独自に設定できるようにした。
-

第三に、「学生に授業評価の意義が上手く伝わっていない」という批判を受け、従来は評価紙の配布と回収を各科目の担当教員に全て一任していたが、授業評価実施上の留意点と実施の際に学生に伝えるべき事項をマニュアル化したものに沿って評価を実施するよう依頼することになった。また、結果の厳密性を確保するために、担当教員が記入済みの評価用紙を直接見ないよう、回収の際は学生自身が厳封した容器に用紙を入れ、教員はそのまま容器を教務課に提出することになった。

<結果の概要>

平成17年度の調査からは、人間総合学科の発足に伴い「他学科科目履修」、「他学年科目履修」を可能にしたことや、評価用紙の改訂で質問事項を精査したことなどから、学科・学年別の検討は行っていない。したがって、ここでは人間総合・幼児教育の両学科・学年をまとめた「全体」、および講義、演習、実験・実習の「授業形態別」の検討結果の概要を以下に報告する。

本学の授業内容については、「一般的・専門的な知識・教養を身につけるのに役立つ」、「資格取得のための知識・技能を身につけるのに役立つと思う」など、教育目標の達成を問う項目には、いずれの授業形態においても高い評価が得られている。

また、「授業の進度」「先生の話し方」「説明のわかりやすさ」「授業の説明手段の活用法」「授業の準備」「学生の理解の確認」「私語や居眠りなどの不適切な行為が少ない授業環境」など授業の進め方に関する項目についても、3.6～4.6の平均値が得られ、「やや良好」以上の評価が得られている。同様の項目を授業形態別に見ると、演習、実験・実習の科目は講義よりやや高めの評価であった。ただし、講義科目における「私語や居眠りなどの不適切な行為が少ない授業環境」の評価は、平均値が3.3と最も低く目立っている。

一方、「この授業があるので、後輩に本学への入学を薦めたい」「この授業の内容について今後もさらに勉強してみたい」「この授業から感動と希望をもらった」などの担当教員から受ける影響に関する項目については全体的には「中の上」といった評価であり、演習、実験・実習の授業形態は講義よりやや高い評価が得られた。

以上の学生による授業評価は、授業改善を目的として毎学期行うことになっている。数年間同様の評価を実施の後、さらなる評価用紙の改訂、実施時期の見直し、実施科目の見直し等を行い改善を継続する。

さらに今後は授業評価の結果を教員がどのように活用し、改善のためにどのような努力をしたかを学生等に報告する機会を作り、より授業評価の意義を高める予定である。

2.1.3.2 授業改善への組織的な取り組み状況

学生の履修態度については、学科会議、教務学生委員会等で頻繁に討議され、担当教員による口頭注意を励行し、適切な授業運営を促しているが、継続的な効果が見られないのが現状である。

そこで、各授業で学生の履修態度に対して一律の指導がなされるよう、教員に対する指導ガイドラインを作成することを予定している。さらに、そのガイドラインを有効に活用するため、1学年全員に1年次前期開講科目の「社会生活とマナー」を受講させ、入学時から学生としてのモラルを徹底して身につけることを考えている。

しかし、学生の履修態度に対する指導を徹底するためには大教室の授業には限界がある。本学では受講人数に比例して私語が増える傾向がある。特に50人を越す授業ではそれが顕著なものとなる。学生の履修態度改善のためには、少人数教育の実施の実現が必要であると思われるため、今後はクラス分けが必要な大人数授業に関しては、可能な限り少人数クラス体制を整える予定である。また、現在行っている学生満足度調査の結果を反映し、質の高い授業を支える前提条件の施設・設備を整える努力も必要と思われる。

教育評価は、教員自らが行う自己評価、その受け手である学生による授業評価、教育者の視点に基づく教員相互の評価の三つがセットで行われることが大切である。本学科では、学生による授業評価は実施しているが、教員同士の評価は行っていない。よって、今後は教員相互の授業参観を導入するなど、一層の授業改善に取り組み、継続的なファカルティ・ディベロップメント(FD)活動を展開する必要がある。

2.1.3.3 教員間の意思の疎通・協力体制

定例学科会議

毎月第3木曜日に開催され、学科のカリキュラム運営、学生の教育指導に関わる諸事項について意思の疎通を図り、必要な協力体制を構築している。

学科将来計画検討委員会

平成17年度より、学科長、学科所属の就職部長、教務副部長および各分野の責任者から成る本委員会を毎月1回開き、学科の教育課程を中心とした議題について、学科の意志決定の素案を検討する場を設けた。カリキュラムの細部に至るまで討議されるこの会議は今後も継続して行なわれる。

コース・分野別教員会議

各分野の責任者を中心とした2～4人の分野教員からなる会議を不定期に行い、学科会議に協議すべき事項を事前に討議したり、学科会議の意向を受けたカリキュラムの再検討や学生指導上の事項についてさらに詳細に各分野の専門性に応じた話し合いをしている。平成17年度より設立された「介護福祉コース」の教員も同様の体制をとっている。

上記の体制のほかにも、学内LANを利用したメールによる情報や意見の交換は随時行われている。

2.2 幼児教育学科の教育内容

2.2.1. 教育課程について

2.2.1.1. 教育目的・教育目標

昭和43年の開設以来、学科は幼稚園の教諭養成機関として、保育士（保母）養成機関として多くの保育者を保育現場に送り出し、地域からの厚い信頼を得ている。学科開設当初から、学生のほとんどが免許と資格取得を目指した者であり、また免許・資格に必要な科目の履修などは文部科学省や厚生労働省などの規準遵守が原則になっていることなどから、学科独自の教育目的としては暗黙のようなものはあったが明示したことはなかった。

平成13年、学科は独自の教育目的・教育目標設定の必要を感じ、設定に向けた作業と討議を重ねた。討議を通して、少子・高齢社会が想像以上に急速に進行していることや家庭の子育て力が脆弱化していること、子育て家庭支援者として保育者に対する社会的期待が従来以上に増大していること、その一方で保育者志向の学生の人間としての基本力が年々弱まっている傾向などが再確認された。

そのような状況認識に立って、教育目的・目標設定の際に重視したことは、学生が保育者以前に豊かな人間性をもった人として育つ学科教育にしようということだった。その前提の上で、保育の専門家を目指す学生が学習や様々な活動などを通じて人間的な力をより豊かに開花できるよう、次の3つの教育目的・教育目標を設定することとした。

- (1) 生命に対する畏敬の念を持ち、広い視野と慈しみの心で、人間及び子どもの本質を理解できる能力を養う。
- (2) さまざまなものに共感する心、それを表現する力を養うことにより、豊かな感性と創造力を養う。
- (3) 保育や子育てを取り巻く現実を直感し、主体的かつ創造的に保育を実践できる能力を養う。

以上の教育目的・目標は、入学時における学生及び保護者に対するオリエンテーションで知らせてはいるが、学生の意識化や教職員への周知徹底化などへの配慮については、不十分な状況にある。

今後の課題は、教育目的・目標をより具体的なものにしていく取り組みとともに、学生や教職員がそれを自覚できるような配慮をどう実現するかということである。

2 教育の内容について

2.2.1.2 教育課程

科目の種別	授業科目名	授業形態			単 位			教員配置			前年度の履修人員	備 考		
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任				
一般 教育 科目	哲学					2						開講せず		
	文学					2						39		
	心理学					2						93		
	音楽					2						104(2)		
	美術史					2						27		
	日本語表現法					2						開講せず		
	法学 (日本国憲法)					2						127		
	法学					2						開講せず		
	経済学					2						開講せず		
	歴史					2						9		
	社会学					2						開講せず		
	物理学					2						115		
	化学					2						開講せず		
	生物学					2						17		
	生活科学					2						開講せず		
	情報処理論					2						開講せず		
	教養演習 (国語)					1						126		
	教養演習 (数学)					1						126(4)		
	教養													
	教養													
教養														
外国語 科目	英語					2						126(3)		
	英語					2						開講せず		
	英会話					2						9		
	英会話					2						開講せず		
	中国語					2						開講せず		
	中国語					2						開講せず		
	ドイツ語					2						開講せず		
	ドイツ語					2						開講せず		
保健 体育 目	ロシア語					2						開講せず		
	ロシア語					2						開講せず		
	体育講義					1						126		
専 門 教 育 科 目	スポーツ					1						127(3)		
	スポーツ					1						開講せず		
	小児保健 A					2						127		
	小児保健 B					2						126		
	小児保健					2						12		
	小児保健実習					1						127(2)		
	精神保健					2						126		
	小児栄養					2						127(3)		
	保育原理 A					2						127		
	保育原理 B					2						126		
	保育原理					2						4		
	養護原理					2						126		
	養護原理					2						開講せず		
	社会福祉概論					2						127		
	社会福祉援助技術					2						127(3)		
	児童福祉					2						126		
	家族援助論					2						127		
	国語					2						126		
	国語					2						15		
	音楽					1						127(20)		
音楽					1						126(20)			
音楽					1						120(20)			
音楽					1						87(11)			
図画工作					1						127(4)			
図画工作					1						126(4)			

他学科科目であり、個人の選択により異なるため記入せず。

2 教育の内容について

科目の種別	授業科目名	授業形態			単 位			教員配置			前年度の履修人員	備 考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任		
専 門 教 育 科 目	図画工作					1					1	
	図画工作					1					1	
	体育				1						126(3)	
	体育					1					65(2)	
	体育					1					6	
	情報処理演習 A					1					124(2)	
	情報処理演習 B					1					124(3)	
	情報処理演習 A					1					12	
	情報処理演習 B					1					28	
	保育特別研究					2					127(11)	
	保育者論						2				126	
	教育学概論					2					126	
	教育思想論						2				1	
	教育心理学					2					127	
	発達心理学					2					127	
	発達心理学						2				2	
	発達心理学						2				6	
	臨床心理学						2				7	
	教育制度論						1				127	
	カリキュラム論					2					126	
	健康指導法					1					126	
	健康指導法						1				52	
	人間関係指導法					1					127	
	人間関係指導法						1				30	
	環境指導法					1					127(2)	
	環境指導法						1				開講せず	
	言葉指導法					1					126	
	言葉指導法						1				127	
	表現(身体)指導法					1					127(2)	
	表現(身体)指導法						1				26	
	表現(音楽)指導法					1					127(3)	
	表現(音楽)指導法						1				81	
	表現(造形)指導法					1					127(2)	
	表現(造形)指導法						1				52	
	養護内容						1				127	
	教育方法論						1				127	
	幼児理解						1				127	
	教育相談						1				127	
	乳児保育					2					127	
	乳児保育						2				開講せず	
障害児保育					1					127		
総合演習					2					126(4)		
幼稚園教育実習						5				124		
保育実習						5				126		
保育実習						[2]				121		
保育実習						[2]				4		

一般教養系科目は、短期大学の特性や保育者養成という学科の特性を鑑みて、人格涵養には不可欠として重視している。人文科学、社会科学、自然科学の各分野から、それぞれ1科目2単位以上を含め、人文、社会、自然、総合、外国語、保健体育の分野から合計7科14単位以上の選択を義務づけ、幅広く知識・教養を深めるよう配慮している。そのうち、保育士資格の必修として保健体育科目の「スポーツ」および「体育講義」を、幼稚園教諭二種免許の資格必修として「法学（日本国憲法）」、「英語」、「スポーツ」の履修を義務付けている。なお、「総合」分野は、就職対策としての「国語」、「数学」のリメディアル教育および

「教養、教養、教養・・・」として他学科目の履修を可能にした区分である。これは、幼児教育学科では取得できない資格取得やゼロ免学生の選択肢の拡大などに便宜を図っている。なお、他学科履修は20単位まで認めているが、実際には時間割が重複していて選択できないケースが多い。平成17年度は訪問介護員、レクリエーション・インストラクター養成等に関わる科目、「地域総合学」(土曜日開講)の履修が散見される程度であった。

専門教育科目は、二種類の資格・免許の取得を可能にしていることから、その多くは資格必修の指定であり、保育特別研究(ゼミ)や音楽などの学科必修扱いの科目もあり、自由に選択できる科目は限られている。そうした中でも、選択肢を広げるよう配慮したことは、「指導法に関する科目(保育内容5領域)」には、得意分野の専門性をより伸ばすことができるよう「健康指導法」「人間関係指導法」「環境指導法」「言葉指導法」「表現(音楽)指導法」「表現(身体)指導法」「表現(造形)指導法」の合計7科目を設置し、選択した2科目を必修扱いとしたこと、選択科目は各科目系列に満遍なく配置し、学生の興味関心に基づいた選択を保障したこと、および、基礎技能などの実技系の科目は指定基準を上回る科目を提供し、選択の自由度を高めたことなどである。

現行の教育課程の問題点は、必修科目数が多いことであるが、指定基準の遵守は命題であり改善の余地は少ない。今後は、多岐に渡る必修内容の科目間調整や精査を行い、縛りの多い必修科目を効率よく指導し、履修内容の定着を図ることが必要である。

2.2.1.3 教養教育、専門教育、授業形態のバランス、必修・選択のバランス、専任教員の配置状況等

教養教育の取り組み、専門教育の内容については「2.2.1.2 教育課程」参照。

授業形態は、免許や資格に関わる科目の場合には、養成基準に沿った授業形態を遵守している。また、総科目数(80科目)に対する割合は、講義科目は36科目(45%)、演習科目は39科目(49%)、実習科目は5科目(6%)でありバランスよく配置されている。

学科の専任教員数11人は、学生定員100人に対する養成基準に沿った数である。その内訳は、音楽・美術・体育の技術系分野の教員が6人、教育学や心理学、福祉、保健などの理論系分野の教員が5人で、技術系分野教員の比率が高い。昨今、子どもの権利を尊重する保育や障害児保育、実習指導の徹底などに対する社会的要請が強まっており、それに応えられるような資質を涵養できる教員配置や授業づくりが学科の今後の大きな課題といえよう。

2.2.1.4 取得が可能な免許・資格

本学科所定の科目を履修することにより認定される免許・資格を以下に示す。

-
- ・幼稚園教諭二種免許
 - ・保育士資格
 - ・社会福祉主事任用資格
-

また、他学科科目履修システムを利用して取得可能な資格および履修方法を以下に示す。

・レクリエーションインストラクター

人間総合学科の開設科目である「レクリエーション論（講義）選択2単位」、「レクリエーション活動援助法（演習）選択2単位」、「レクリエーション現場実習（実習）選択1単位」の3科目5単位を修得することにより取得可能である。

・訪問介護員2級

人間総合学科の開設科目である「訪問介護（講義）選択4単位」、「訪問介護（講義）選択4単位」、「基本介護技術（演習）選択1単位」、「訪問介護実習（実習）選択1単位」の4科目7単位を修得することによって取得可能である。

更に、対策授業等のある検定により取得可能な資格を以下に示す。

・マイクロソフトオフィススペシャリスト各種

・Word文書処理技能検定試験1、2、3級

・Excel表計算処理技能検定試験1、2、3級

これらは、本学科の開設科目である「情報処理演習 A（演習）選択1単位」、「情報処理演習 B（演習）選択1単位」、「情報処理演習 A（選択）1単位」、「情報処理演習 B（演習）選択1単位」等の科目を履修し、検定試験に合格することにより取得可能である。

2.2.1.5 選択科目

一般教養系科目は、全て選択科目である。また、専門教育科目では、42科目64単位を選択科目として配当している。その内、多くは、免許・資格に関わる必修科目に指定されることから、実質的に自由に選択できるのは16科目である。幼稚園教諭、保育士の同時取得を目指す場合は、必修及び選択必修科目の総単位数が88単位となり、選択科目はゼロであっても卒業要件、資格要件が揃う。つまり、選択科目は自由に選択できるよう編成された教育課程ではあるが、実情は、必修で手一杯の状況にあるといえる。オリエンテーション等では、少なくとも3科目3単位～5単位以上の選択科目を履修するよう指導している。

2.2.1.6 卒業要件とその周知の方法

卒業必要単位数は、62単位に設定してある。学生は、一般教養系科目から7科目以上14単位以上を、専門教育科目からは、必修27科目43単位および選択科目から5単位以上、合計62単位以上の取得により卒業をめざすことになる。

卒業要件の周知は、人間総合学科「2.1.1.6 卒業要件とその周知の方法」に同じ。

2.2.1.7 教育課程の見直し、改善

現行の教育課程は、平成13年度以降大幅な見直しは行っていない。しかし近年、幼児をとりまく社会環境の変化は予想以上に早く、子育て環境は厳しさを増している。そのため、保育現場における保育者が負う責務は増大し、保育者の資質向上が急務となっている。今後は、そうした社会的要請に対応するよう以下の観点から教育課程の見直し、改善を図る必要がある。

第一は教養教育の充実である。本学科には、学生には保育者を目指す以前に人

間としての広がりを持って欲しいとの強い願いがある。いわゆる人間力を求めているのである。一般教養系科目は、その人間力を涵養するには欠くことのできない科目であり、一層重視してきたいと考えている。特に今後は、保育者に求められる、自己表現力や対話力などの対人コミュニケーション能力を高めるための教養教育を検討していきたい。

第二は専門性の向上である。専門教育科目の多くは、資格に関わる必修科目であり選択可能な科目は多くない。その中で学生の選択履修状況を見ると、多くは音・美・体などの基礎技能分野の科目に集中し、理論系科目の選択者は少ない。実技系科目は理論系科目の理解の上に立った修学があってこそ実践力に結びつくものであるが、理論系科目への動機づけが低い面は否めない。また、現状では理論系科目や実技系科目のいずれにおいても、保育現場での実践と関連づけた学びが不足している。一部これを補うために、実習指導において「実習指導特別研修」、「実習の1・2年合同反省会」、「模擬保育」などを別枠に実施し、上級生や卒業生の助言指導や交流の機会を設けて一定の成果を上げている。

しかし、今後、少子化などの理由から保育体験の乏しい学生が増加してくることが予測される中で、理論系科目、実技系科目のいずれであっても、保育実践と深く結びついた教材を提供し、幼児に関して深く理解した上での専門性の向上を図ることが課題である。

2.2.2 授業内容・教育方法について

2.2.2.1 シラバス

「教育目標の明確化と質の高い教育」を推進するために、シラバスを作成し、全学生に配布し、授業の概要や、学習のプロセス等を事前に理解して授業に臨むことができるようにしている。

2.2.2.2 学生の履修態度、学業への意欲

学生の履修態度は、保育に直接関係する授業や比較的少人数で行われている授業に際しては、概ね満足できる。遅刻や途中退席といった事態は殆どない。しかし、教員の声が小さかったり興味を引かなかったりする授業において私語が多くなり、他の学生への迷惑を及ぼしている状況もある。一方、学業への意欲については、修学目的の明確な学生がほとんどであることから全般的に意欲的であると言える。私語に対する今後の対応としては、50人規模の小クラス編成や、学生の関心を引く教材づくり、授業方法の工夫などの改善策が必要である。

2.2.3 教育改善への努力について

2.2.3.1 学生による授業評価

人間総合学科「2.1.3.1 学生による授業評価」に同じ。

2.2.3.2 授業改善への組織的な取り組み状況

授業改善への取り組みは、授業評価や学生満足度調査の結果をもとに、必要に応じて教務学生委員会、学科会議、自己点検評価委員会などで検討し実施している。現状は、調査結果に対して可能なことから対症的に改善している。17年度までに、適正な授業環境への改善として、受講者数に合った教室の適正配当、教育機器の設置、音響設備や照明、空調などの整備など逐次行ってきた。また、授業内容や指導法の改善は、教員の個人レベルでの取り組みがほとんどであったが、平成17年度は、教員を対象にした意識調査をもとに、学生の履修態度と教員の指導方法の改善に関して全学的な取り組みへと広げた。取り組みの内容については「2.1.3.2 授業改善への組織的な取り組み状況」に同じ。

今後は、授業を公開し、教員相互の授業観察・研究を促進し、教員の教育技術の向上を図っていくことも有効な方策となる。また、教育効果の評価方法は、各教員に任せられているが、客観的な評価方法（GPA）の導入なども検討を要する課題である。

教員は、大学教育の使命である「教育」と「研究」双方のバランスを取りながら職務を遂行しなければならないが、学生にとっては「教育」が優先されるべき事項であり、授業のみならず教育活動全般に渡るグランドデザインを組織的に検討し、改善していく必要がある。

2.2.3.3 教員間の意志の疎通・協力体制

幼児教育学科は、教員・保育士養成機関としての重要な役割を担うことから、学生の教員・保育士としての資質向上のために、教員全員が個々の専門性を超えて協力体制を整え、学生指導を実践している。学科会議などにおいて個々の学生の情報交換を行い学科教員の意志の疎通を図り、アドバイザーはもとより学科全体として学生が充実した学生生活を送ることができるように支援体制を取っている。しかし、近年、幼児教育学科に入学したものの、方向変換を希望する学生も出ており、学生相談・保護者との連携などにおいて、さらに意志の疎通を図り協力体制を強化することが望まれる。

2.2.4 特記事項について

学科では、正規のカリキュラムによる講義・演習・実技・保育実習以外にも、1・2年の各学生に対して、保育の実践力獲得をねらった「実習指導特別研修」を実施している。1年生には、5・6月の「幼稚園実習」の体験が、8月の「保育実習（保育所）」へ発展できることを、2年生には、卒業生との懇談なども経験することで、保育現場の実状により密着した実習や学びが方向づくことをねらいにしている。

何れの学年も、リーダー教員の下で、教員と学生の全員とが主体的に係を分担し企画運営を行っており、学生にとっては有意義な研修になっている。

学科の教員にとって、正規の授業に加えて年間5回実施される教育実習や保育実

2 教育の内容について

習などの実習巡回指導などもあり、他学科教員よりも負担が重い状況であることも事実である。

いずれにしても、学科の教育課程や授業内容・授業方法、実習指導のあり方などの全般を見直すことで、より充実した教育体制づくりを展開することを今後の課題としている。

3 教育の実施体制について

3.1 教員組織について

3.1.1 専任教員数

新潟青陵大学短期大学部の専任教員表

平成18年5月1日

学科・専攻名	専任教員数				設置基準で定める教員数		助手	[八]	備考
	教授	助教授	講師	計	[イ]	[ロ]			
人間総合学科	5	10	5	20	7	-	0	1	家政学・文学 教育学・保育学
幼児教育学科	5	3	3	11	8	-	0	0	
(小計)	10	13	8	31	15	-	0	1	
[ロ]					-	5			
(合計)	10	13	8	31	15	5	0	1	

[注意]

1. 上表の[イ]とは短期大学設置基準(以下「設置基準」という。)第22条別表第1のイに定める学科の種類に応じて定める専任教員数をいう。
2. 上表の[ロ]とは設置基準第22条別表第1のロに定める短期大学全体の入学定員に応じて定める専任教員数をいう。
3. 上表の助手とは、助手として発令されている教職員をいう。
4. 上表の[八]とは、助手以外の者で短期大学全体もしくは学科等の教育研究活動に直接従事する教職員(事務職員を除く)をいう(例えば副手、補助職員、技術職員など)。
5. 人間総合学科教授には、平成18年10月1日着任者1人を含む。

3.1.2 専任教員の採用・昇任

教員の採用、昇任については、「新潟青陵大学短期大学部教員選考に関する規程」および「教員選考基準」に基づいて運用している。学長、教授および事務局長を以て構成する教員選考委員会で選考し、教授会が採用または昇任の選考を決定し、学長が理事長に対し発令の申請を成すことをその手順にしている。

学科で必要とする教員の採用は、原則として学科長の申請によって行う。募集に関しては科学技術振興機構(JREC-IN)を活用して、職種、勤務形態、研究分野、応募資格、着任時期、応募書類等を明記して行う。応募者については慎重に選考した上で、候補者を絞り込み、教員選考委員会に付議する方法をとっている。また、選考に際しては、研究業績だけでなく、短大教育に対する教員としての資質を見るために面接を実施している。

昇任については「教員選考基準」に基づいて審議決定している。研究業績の他に日頃の教育活動、学内諸活動への関与などを総合的に評価して決定している。

なお、教員選考基準中の、著書、訳書、論文、報告等の刊行数の基準を、以下に示す。

・教授となることのできる者	8編以上(助教授時のもの3編以上を含む)
・助教授となることのできる者	5編以上(講師時のもの2編以上を含む)
・講師となることのできる者	3編以上

3 教育の実施体制について

3.1.3 専任教員の年齢構成

専任教員の年齢構成表（短期大学部全体）

平成18年4月1日

教員数 (講師以上総数)	年齢ごとの専任教員数（講師以上）							助手等の 平均年齢	備考
	70以上	60～69	50～59	40～49	30～39	29以下	平均年齢		
31	2	6	13	2	8	0	51.8	45.0	

【注意】

1. 上表の助手等とは、助手に加えて助手以外の者で教育研究活動に直接従事する教職員（副手、補助職員、技術職員など）を含む。

教員組織の年齢構成は、平均年齢51.8歳と全体的に高くなっている。人員構成で見ると50歳代に大きく膨らみ、40歳代が大きく萎んでいる。50歳代の膨らみは助教授層が団塊化しているためである。教授10人のうち60歳以上が7人を占め、50歳代の若手教授は3人に過ぎない。学科の継続性や学生対応の面からもバランスのとれた年齢構成、バランスのとれた教授陣容への改善が必要である。また、そのためにも講師クラス助教授クラスの教員による研鑽努力が急務であると言える。

次に、学科別の年齢構成を以下に示す。

【人間総合学科】

教員数	年齢ごとの専任教員数（講師以上）							助手等の 平均年齢	備考
	70以上	60～69	50～59	40～49	30～39	29以下	平均年齢		
教授	2	1	2						
助教			6	1	3				
講師			1	1	3				
20	2	1	9	2	6		49.9	45.0	

【幼児教育学科】

教員数	年齢ごとの専任教員数（講師以上）							助手等の 平均年齢	備考
	70以上	60～69	50～59	40～49	30～39	29以下	平均年齢		
教授		4	1						
助教		1	2						
講師			1		2				
11		5	4		2		53.3		

3.1.4 専任教員の業務取り組み状況

専任教員の担当コマ数一覧表

学科名	平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	人数	基準コマ数	平均コマ数	人数	基準コマ数	平均コマ数	人数	基準コマ数	平均コマ数
人間総合学科	20	年間6コマ	9.8	19	年間6コマ	10.6	20	年間6コマ	11.7
幼児教育学科	12	年間6コマ	8.4	12	年間6コマ	10.0	13	年間6コマ	8.4
計	32		8.9	31		10.3	33		10.4

【注】平成17年度の幼児教育学科の教員数には年度中途退職者1人を含む。

(1) 授業について

短期大学基準協会から地域総合科学科として適格認定を受けた人間総合学科では、学生がより専門的、目的的に自分の興味関心や将来の職業に合った教育内容を選択できるよう250余の授業科目（14フィールド、46ユニットに分類）を提供している。専任教員はそれぞれのフィールド、ユニットごとの責任者としてそれぞれの専門分野の授業科目を担当している。専門分野以外の授業科目については担当を兼任教員に依頼している。幼児教育学科にあっては学科の教育目標を達成するために主要科目は専任教員が担当し、それ以外の授業科目については担当を兼任教員に依頼している。学生指導の見地から専任教員の比率を高める必要はあるものの、社会的ニーズに対応しての人間総合学科にあっての兼任の多用は、学習者の興味・関心からして寧ろ好ましい方向にあると言える。因みに、専任兼任の比率および専任教員1人当たり学生数を以下に示す。

区 分	人 間 総 合 学 科				幼 児 教 育 学 科			
	13年度	構成比	17年度	構成比	13年度	構成比	17年度	構成比
専 任 教 員	19	33.9	20	25.9	11	27.5	12	27.9
兼 任 教 員	37	66.1	57	74.1	29	72.5	31	72.1
計	56	100.0	77	100.0	40	100.0	43	100.0
学 生 数	427		511		255		257	
専任教員1人当たり	22.4		25.5		23.1		21.4	

〔注〕平成13年度は、前回の自己点検・評価実施時の人間総合学科の前身学科のデータであること。
また、兼任教員には新潟青陵大学の教員を含む。

(2) 研究について

「6.1.1 研究実績」の項で述べているように、本学は、教育を中心とする機関であるだけに研究の中心課題は、教員個人個人の授業研究そのものに期待をしている。学生による授業評価などを踏まえた教材研究、或いは、授業展開の工夫が学生から高く評価されることを願っている。一方、授業研究と裏腹にある研究活動についてはこれを決して軽視するものでもない。研究活動の活発化は教育活動にも大きく影響するからである。時間的余裕が持てるような研究環境の改善を図りつつも、研究費を40万円から50万円に増額（平成12年度）するなど一定の配慮を行っている。また、学生指導法の研究、事務処理の簡略化を進めるとともに、教員の専門分野を超えた共同研究の活発な推進と教員の研究意識を高めることを継続的な改善事項としている。

(3) 学生指導について

履修指導等

入学式後のオリエンテーションでは学則、諸規則、教育課程、単位の履修方法、個人別時間表の作成、授業登録作業など履修に関するガイダンスを実施している。必修科目の比重が重く選択の余地がない幼児教育学科とは対照的に、人間総合学科では社会ニーズの多様性に合わせて、学生の自己責任で

履修に幅を持たせているため、履修分野毎の説明、或いは、教員が巡回する個別相談を実施するなど履修指導に万全を期している。また、履修指導の他に日常的にはアドバイザーによる研究室での個人的相談、学生相談室による悩みごと相談、健康管理センターによる健康相談や禁煙支援なども行っている。

成績不振および欠席が多い学生への指導

授業の欠席が多い学生は、傾向として成績不振に陥り退学に至ることが少なくない。このために本学では出席を厳しく管理している。具体的には、授業担当教員全員が教学支援システム（N-COMPASS）の出欠管理機能を使用し、出欠状況を入力しており、その内容は学生側からも確認することができる。欠席が多いまたは連続して欠席が続いた学生に対しては、「授業担当教員（報告）教務学生委員または教務課（報告）学生の担当アドバイザー教員（学生へ指導・相談）の流れで指導している。また、成績不振・修得単位不足学生に対しては、教務学生委員・教務課で指導・相談を行っている。特に卒業学年においては綿密な指導体制をとり、学生指導に当たっている。

進路指導

短大生の進路は大別して就職或いは進学である。本学学生の多くは就職希望であるが、一般企業への就職を目指す学生は、入学から10カ月後には本格的な就職活動に入る。それまでの事前準備などを考慮すれば、短大生には入学直後からの進路・就職支援が必要である。これらのことをもとに、本学では次のことを柱に進路・就職支援活動を行っている。

<就職活動を支援するためのカリキュラム>

1年次に、社会人として必要な基礎学力、教養、マナーを養う教科や、自らの適性、働く意識を高める教科、就職活動に必要なノウハウを学ぶ教科が用意され、学生はこれらを履修することで、自分の進路と将来の仕事について考えるようになっていく。さらに人間総合学科では「インターシップ」、幼児教育学科では数多くの現場実習により、実体験を通して仕事への適性や理解を深める機会がある。

<タイムリーな就職支援事業>

学生の就職活動には流れがあり、就職部ではその流れに沿って各種就職関連事業を学生に提供している。一方、企業の採用試験には流動的な面があり、臨時に行われる採用試験とその対策についても、就職課スタッフを中心に教員と連携しながら個別に対応している。

<教員と就職課スタッフによる個人面談>

進路・就職支援を行う場合、学生個人の希望、就職活動状況など把握しながらのカウンセリングは重要である。本学では就職活動に入る段階から内定或いは進路決定に至るまで、教員と就職課スタッフとで定期的に個人面談を行い、一人一人を十分理解して指導を行っている。面談に際して利用される就職管理システムには、個々の学生の志望職種やこれまでの就職活動状況、採用試験の受験状況などが記載されており、これによって面談

担当者が効果的に対応できる。これらは面談毎に更新され、最新の情報が関係者に共有される。

< 就職情報の迅速な提供 >

就職課では従来の求人票の掲示のみならず、学生にとって重要と思われる求人情報および就職情報については、速やかに教学支援システム（N-COMPASS）或いはメールで配信している。さらに未内定者に対しては、個別に電話、メールでの情報提供も実施している。

< 保護者との連携 >

就職活動がより厳しく、長期化することは、学生にとって肉体的、精神的にかなりの負担である。これを乗り切るためには、大学側だけの力だけでなく、家族の協力、特に保護者の理解と協力が不可欠である。本学では本格的に就職活動期に入る前に保護者を対象とした就職懇談会を実施し、就職情報の提供と就職に関するさまざまな質問に答えている。その際、保護者には学生とコミュニケーションを取って就職情報を共有し、就職活動に対する理解と協力をお願いしている。

3.1.5 助手、副手、補助職員、技術職員等の配置と機能

本学の教育補助体制は、実験・実習および情報処理関連科目においてその体制を整えている。実験・実習にあっては実習助手2人（専任職員1人、臨時職員1人）を配置して指導体制の充実と教員の過重負担の軽減を図っている。実習助手が担当される授業科目はアパレルデザイン実習、アパレル造形実習、食品学実験、衣生活管理実習等である。また、その職務の内容は実験・実習の準備、補助である。

情報処理科目にあっては、新潟青陵大学と新潟青陵大学短期大学部の情報教育の推進を図っている国際コミュニケーションセンターの技術職員3人（専任職員1人、臨時職員2人）と大学生によるティーチングアシスタント（TA）4人が教育補助体制の任務を代行している。なお、外国語教育の補助職員にあっては本学独自の学生向けの英語自学自習プログラム（SAM）を開発したことに伴ってその配置を休止している。

3.2 教育環境について

3.2.1 校地、校舎の基準面積と現有面積（併設大学を含む）

校地、校舎の基準面積と現有面積一覧表

	学部(学科)名	収容定員	種別	基準	基準面積	現有面積	備考
新潟青陵大学	看護福祉心理学部		校地	学生一人当たり10	7,600	44,929	
	看護学科	340人	校舎	【看護福祉心理学部】 看護系： (収容定員 - 400) × 1,984 ÷ 400 + 4,958	6,743	15,198	
	福祉心理学科	420人					
	計	760人					

3 教育の実施体制について

	学部(学科)名	収容定員	種別	基準	基準面積	現有面積	備考
新潟青陵大学短期大学部	人間総合学科	400人	校地	学生一人当たり10	6,000	大学と共用	
	幼児教育学科	200人	校舎	【人間総合学科】 家政学関係： 3,350 第31条関係 (別表第2イ) 【幼児教育学科】 教育学・保育学関係： 1,550 第31条関係 (別表第2ロ)	4,900	大学と共用	
	計	600人					
合計		1,360人	校地		13,600	44,929	大学と短大の合計
			校舎		11,643	15,198	

本学は水道町キャンパス（中心校地）と立佞キャンパス（屋外運動場）の2キャンパスがあり、水道町キャンパスは、日本海に面した緑豊かな丘陵地・新潟西海岸公園（風致地区）内に位置し、大学の立地環境は県内随一と言っても過言でない。而も、交通の利便性（JR新潟駅：発車本数197・到着本数190、JR白山駅：発車本数52・到着本数50、新潟交通学校町3番町バス停：発車本数307・到着本数185、新潟交通水道町1丁目バス停：発車本数62・到着本数120）もすこぶる良好である。

中心校地は31,579m²、立佞キャンパス（屋外運動場）13,350m²を加えて校地面積は44,929m²で大学と短大が共用している。設置基準上必要とする校地面積13,600m²を大きく上回っている。大学は大学院、看護福祉心理学部から成り学生在籍数859人、短期大学は人間総合学科、幼児教育学科から成り学生在籍数は766人で、学生1人当たりの校地面積は短期大学単独で58.6m²、大学短大共用で27.6m²である。また、水道町キャンパスは3号館校舎（4階建）を竣工した後に第二種風致地区に指定され、建ぺい率30%（現在27.91%）・容積率400%（現在52.63%）の他に高さ制限12m（3階建）となって高層化は不可能となった。このように風致地区としての恵まれた環境下において、土地の有効利用に大幅な制限が加えられている。このために大学周辺は公共用地で占められているという困難な課題はあるものの、校地拡張は焦眉の急であるとも言える。なお、中心校地以外の立佞キャンパス（屋外運動場）は中心校地から車で13分の場所に位置し、北陸自動車道・新潟バイパスの要衝の立地に恵まれている上、済生会第二病院や大型店舗2店の進出などで大きく変貌を遂げている。本学が不日将来さらに飛躍発展するに欠かせない校地となっている。

校舎は、1号館（昭和39年度建築）3,925.4m²、1号館附設実習室棟（昭和51年度建築）334.8m²、2号館（昭和42年度建築）1,595.3m²、3号館（昭和44年度建築）3,827.2m²、4号館（平成11年度建築）3,974.6m²、5号館（平成16年度建築）1,433.9m²、6号館（平成12年度建築）107.2m²、計15,198m²である。設置基準上必要とする校舎面積11,643m²を上回っている。また、校舎とは別に体育館（昭和63年度建築）1,220.7m²を擁している。

3 教育の実施体制について

校舎の内訳では、講義室20室2,338.9m²、演習室25室986.2m²、実習室18室1,842.8m²、計63室5,167.9m²である。規模別では、講義室と演習室を合わせて、1～20人；9室、21～50人；15室、51～100人；10室、101～200人；8室、201～300人；2室、301～400人；1室である。

校舎の1・2号館および3号館は、既に築後37～43年を経年している。この間、耐震設計基準は幾多の地震被害を教訓に見直されている。水道町キャンパスは、昭和39年6月の新潟地震が証明（新潟地震で被害皆無）したように砂丘地帯という地盤強固な場所にある。しかし、現行の建築基準法に照らしての耐震補強が求められているのも事実である。

なお、図書館は3号館内に位置し、1,045m²、閲覧座席155席、ミーティングルーム等その他学習室の座席数は45席である。3号館そのものは比較的古い建物ではあるが、1号館・2号館と同様に鋭意改修を施すなどして最新の校舎環境を誇っていると見て過言でない。しかし、蔵書数の増加に伴って独立図書館へ期待が叫ばれている。また、図書館と共に健康管理センター並びに大学事務センター（総務・財務・教務・学生・就職の各課を一元化）をキャンパス中心部に配置する校舎改築を年次計画によって実行することが求められている。

3.2.2 情報機器を設置する教室の整備・使用状況

本学は入学時に学生全員にノートパソコンを配布し、学内だけでなく学外でも情報処理教育およびその他の授業のために情報機器を使える環境を提供している。これらのノートパソコンは、学内の要所に設置されている無線LANアクセスポイントを通じて、学内LANおよびインターネットに接続することができる。

学生が個人に特化した教育情報を簡単に取り出せるように、ウェブ上の学生ポータルサイト「N-COMPASS」（エヌコンパス：Niigata COMMunication Place for Academic Study System）を構築した。ユーザ名とパスワードを入力してこのシステムにログインすると、学生は、履修している時間割の確認、授業の履修登録、お知らせの閲覧、呼び出し確認、レポートの提出や評価の確認、学校行事の確認、学生生活FAQの閲覧、アルバイト・ボランティア情報の閲覧、学生相談、ウェブメールの利用等を行うことができる。

また本学では、eラーニング用のサーバを設置しており、学生は学内だけでなく学外からも本学が提供するeラーニングコンテンツを利用することができる。

さらに情報処理関係および語学関係の授業のために、三つのPCL（Personal Computer Laboratory）教室を設置している。これらの教室では、教員のパソコン画面を個々の学生机上のモニターで見ることができるようになっており、パソコン画面を大スクリーンに映す一般教室に比べてパソコン指導がし易くなっている。また、これらのPCL教室には合計で90台のデスクトップパソコンが設置され、特別なソフトウェアを必要とする授業や公開講座のために使用されている。

3.2.3 授業用の機器・備品の整備状況及び整備システム

情報機器以外の授業用の機器・備品にあっては、調理学実習室、被服構成実習室、

図画工作・染色実験室、音楽教室、ML（ミュージック・ラボラトリー）教室、介護・入浴実習室等々において最新の機器・備品を配置している。また、各講義室には音響機器AVシステムを整備するなど、設備の更新に鋭意努め、最新の設備内容を誇っている。

3.2.4 校地、校舎の安全性、障害者への対応等

(1) キャンパス・アメニティ等

本学は、日本海に面した緑豊かな丘陵地・新潟西海岸公園内に位置し、青松が続く閑静な公園の中心にあります。潮騒が聞こえる大学の周辺には、日本海側随一のマリニピア水族館・西海岸公園市営プール・西海岸公園少年野球場・新潟市美術館などが点在し、文教地区として恵まれた環境を誇っている。また、大学の周辺からは日本海に沈む夕日が眺望でき、その眺めは実に雄大で大学の立地環境は県内随一である。

一方、大学キャンパス内は、桜、つつじ、ハマナス、さるすべり、月見草、ジャーマンアイリス、ねむの木、ばら、ハゼなどが豊かな緑の中で四季折々に花を咲かせ、キャンパスに彩りを添えている。さらに、本学に好意を寄せる新潟市民が、ボランティア精神で花作りに取り組み、キャンパスを花いっぱいにして学生たちを励ましている。また、エクステンションセンター地域交流委員会が中心となって本学、本学学友会と市民団体の月見草を育てる会、および旭水町内会との交流組織である「月見草の会」を学内に立ち上げた。月見草の普及に併せて花のボランティアとともに種まき、苗植え、水撒きなどの活動を行っている。校庭の芝生は用務職員が使命感に燃えてきれいに刈り込んでいる。さらに、キャンパス中央部の松林を公園化（ベンチ新設）して自由に散策できるようにするのも一つの方策と考えている。このように、キャンパスの環境はすこぶる良好である。

緑の中に白亜の殿堂がそびえ立つように緑と白がほどよく調和する校舎は、冷暖房が完備し快適な温度の下に授業を展開している。さらに、給水設備・消防設備等の巡回点検、空調設備・昇降機設備等の設備機器定期点検業務や環境衛生管理業務、および特殊建築物定期調査などは建物管理会社と契約し、日々、建物内外の清掃と管理が行われ、校舎の美観を保っている。

校舎内の喫煙禁止は遵守されているものの、校舎外の喫煙コーナー（1ヶ所）撤去を今後の課題にしている。警備は、警備員の採用と警備会社への警備委託の併用で、キャンパスの安全と防犯の確保に努めている。また、ごみの分別化、再資源化、減量化は、燃えるごみ、プラスチックごみ、ペットボトル、ビン・缶、生ごみの5分別収集のごみ箱を設置するなど積極的に取り組んでいる。

以上のように本学における学内外の環境保全是適切に行われており、学生生活の快適度は高いと判断している。

(2) 学生のための生活の場の整備状況

本学の学生生活における交流の場は、学生食堂兼学生ホール384.1m²（266席）、1号館学生ホール99.9m²（69席）、3号館玄関ホール172.8m²（16席）、4号館学生

ホール154.4m²(95席)、5号館カフェテリア77.7m²(56席)である。交流の場は専ら学生同士の利用に供されているが、時には教職員が加わっての交流もある。カフェテリアに隣接して生協売店127.5m²が設置されている。教科書や雑誌を含む書籍、文具、OAメディア、衣料雑貨、菓子、レンジフード、菓子パン、調理パン、米飯サンド、飲料、飲料デザート等々を取り扱って終日販わっている。書籍は10%割引、音楽CDやDVDは15%割引、自動車教習所は一般料金よりも3~5万円割安で学生へのメリットは大きい。さらに、学内で英語検定や漢字検定などの資格検定の受付も行っている。また、学生の利便性を考えて金融機関のATM機も設置している。

課外活動施設としては、体育館(バスケットボール、バレーコート、テニスコートに対応したアリーナ部分とステージ・スタジオ・体育用具室・エントランスホール・男子更衣室、シャワー室・女子更衣室、シャワー室)、弓道場・テニスコート3面(ナイター照明付き)と屋外運動場がある。

保健管理施設としては、健康管理室(33.3m²)を設けて看護師1名を配置している。また、学生相談室は図書館ミーティングルームの1室を兼用で運営し、専任教員5人(大学4人短大1人)の学生相談員を配置しているものの施設内容は、学生数の規模からみて不十分と言わざるを得ない。学生相談室の役割がますます重要になってきている状況下において、健康管理センターの早期実現が望まれている。なお、3号館内の新潟青陵大学大学院の附属施設である臨床心理センターを利活用できることなど、恵まれた環境にあることを附言しておきたい。

以上のように学生の満足が得られる程度の施設設備を整えているものの、学生がより快適な学生生活を過ごすために、課外活動施設と保健管理施設の充実向上が求められている。

なお、学生の宿舎支援については、学校法人のリスク負担を伴わない民間の学生会館事業および学生寮受託サービス事業会社(東京証券取引所1部上場企業:共立メンテナンス)との提携を検討している。

(3) 大学周辺の「環境」への配慮の状況

本学は、緑豊かな丘陵地・新潟西海岸公園内に位置しているため、近隣の住宅街(旭水町内会)とは距離をおいている。このため住民に対して迷惑をかけることの事案は皆無である。然し、大学に隣接して新潟市のマリンピア水族館・西海岸公園市営プール・西海岸公園少年野球場があり、同施設利用者のための広大な駐車場が整備されている。一方、本学のキャンパスは、学生駐車場を確保するほどの余裕もなく、原則的に自動車通学を認めていない。そのために学生が、新潟市の駐車場に無断駐車を行い、海浜公園或いは市営プール利用の市民、更には施設管理者からも苦情が絶えない。これを防ぐため職員がパトロールしたり学生に呼びかけを行って自動車通学を止めるよう努力しているが、有効な手だてがなく苦慮している。

(4) 施設・設備面における障害者への配慮の状況

本学は比較的平坦ではあるが随所に丘陵地の起伏のあるキャンパスである。このために4号館以外の1・2・3および5号館には多くの階段があり、下半身に障害のある学生を受け入れることとなれば不便を強いることになる。なお、障害者の在生学生はいないものの、不便を取り除くためにスロープや身障者用トイレを設けて一通りの対応はとっている。なお、比較的新しい4号館と5号館は、エレベータ（車椅子用操作ボタン付き）とバリアフリーの対応は整っているものの、1・2および3号館の古い建物は、エレベータやバリアフリーの対応はできていないのも事実である。年次計画を立てて改修する必要があると言える。

(5) 施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況

施設設備等の維持管理の分掌は財務課が担当し、修繕・維持・管理の発注等を行っている。給水設備・消防設備等の巡回点検、空調設備・昇降機設備等の設備機器定期点検業務や環境衛生管理業務および特殊建築物定期調査などは外部の事業者へ業務委託している。各種点検作業の頻度はほぼ毎月の半数に達する。一級建築士、電気主任技術者、ボイラー主任技術者といった要員を抱えているだけに日常の点検・保守は適切であり、且つ、安全である。また、情報処理、AV関係設備の保守・管理にあつてはICC（国際コミュニケーションセンター）の専門職員が担当し、必要に応じて外部事業者との連携をとっている。さらに図書情報の保守・管理にあつては、図書館職員がこれを担当し、外部事業者と連携をとり、操作および運用並びに障害発生時の出張サービスに関する支援を得ている。

このように本学では、施設・設備等に異常が生じた場合に、その復旧の措置を講じる体制を確立していると言える。

(6) 施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステムの整備状況

衛生確保に関しては、水道水の水質検査、受水槽の点検、鼠・害虫駆除を定期的に外部委託事業者が行っている。また、校舎の内・外の足拭きマットの交換や分別ゴミにあつても同様である。芝生除草、樹木剪定等は用務職員、屋内清掃は清掃職員の担当としている。

防災に関しては、災害発生時対策マニュアル要綱を定め、災害発生時の非常連絡網、災害発生時＜学生在校中＞の対応マニュアル、災害発生時＜学生不在、勤務時間外＞の対応マニュアル、災害発生時の後処理に係る事務分掌、自衛消防隊編成表、火元責任者一覧表、消防避難訓練実施要綱を整備してその行動指針を明示している。

薬品類の取扱いに関しては、薬品類の取り扱い管理および廃棄等に関する規程を整備し、薬品類の購入・保管および破棄（専門業者による処分）に至るまでの安全管理体制を講じている。

防火設備については、消防法に基づく点検を外部委託業者に委託している。また、3号館4号館の夜間警備は警備会社に管理を委託しており、火災の発生や校舎への侵入者がある場合は、発火地点や侵入箇所の確認と警察との連携体制をと

っている。1号館2号館および5号館にあつては警備職員を配置して対応している。

校舎内の不審者への対応としては“さすまた”等の器具の備え、不審者対応の見地から教職員、非常勤講師、図書館利用者、所用で来学する外部の訪問者には吊り下げの名札の佩用を行っている。

盗難対策としては、学生一人一人にロッカー（キー付）を貸与して学生に自己管理をさせている。

3.3 図書館・学習資源センターについて

3.3.1 図書館の概要

本学の図書館は、昭和40年4月に1号館の東寄りの一角（現1301講義室）に開学と同時に開設された。当初は、図書管理室、新聞雑誌閲覧室、特別閲覧室、学生閲覧室、書庫室で構成された252m²の小規模なものであった。将来は独立した図書館を建設したいということで1号館校舎3階に暫定的に設置された。その後、蔵書の増加で図書館が狭隘となり、しかも新しい図書館システムへの要望等もあって、平成4年10月に3号館内に独立館としての体裁を整え、979m²の図書館を開館した。新図書館には、図書館用家具およびAV機器並びに図書館システム「情報館」を導入して、図書館機能の効率化を図っての開館であった。平成12年度には新潟青陵大学の開学もあって1階部分を増築して1,045m²の大学・短大共用の図書館として再スタートした。

図書館の運営は、本学図書館規程に基づき、図書館の運営をより円滑に進めるために図書委員会を設けている。委員長は、館長を充て、委員は各学科を代表する委員各2人を以て構成（大学側委員にあつては各3人）している。委員会は主に予算・決算の審議および購入希望図書の選定を行い、年間で4回から5回の開催となっている。

図書館予算については、予算の増加に伴い受入冊数も順調に伸びている。蔵書の構成は、大学・短大の専門分野の特色もあって専門図書の比率が大きいのが、一般教育や基本図書についても予算を計上している。今後は、蔵書全体のバランスを考慮した資料の収集をしていくことが重要である。さらに、貴重書の購入を目的とした特別資料費を計上するなど特色ある図書館づくりを目指している。

また、本学図書館は、年々増加する図書資料で収蔵書架が飽和状態である。図書館資料の収蔵量には限度があることから、ここ数年は書架の増設、資料の移動等に対応している。一方、利用価値を失った資料を廃棄することにより、排架スペースを確保していく必要がある。排架スペース確保のためには、計画的な除籍処理の実施を考えている。

なお、本学は地域社会との関わりを重視するとともに大学の社会的使命を考慮して、平成5年4月より図書館の地域開放を実施して既に13年が経過した。大学の立地環境と交通の利便性に恵まれて予想以上の利用実績を誇っている。

(1) 施設・設備

図書館の建築形態は鉄筋コンクリート地下1階地上5階の1・2階部分を使用している。1階には図書管理室、雑誌・新聞閲覧室、新着図書展示架、ロッカー、第1閲覧室がある。第1閲覧室にはサービスカウンターを配置して、貸出、閲覧、レファレンスサービス等に対応している。第1閲覧室の書架は開架式書架となっているが、開架のスペースが十分確保できないため電動書架が配置されている。その他、文献複写用コピー機を2台設置している。

既存の建物を改修して利用しているため、荷重の制限があり資料はすべて1階に排架されている。このため、2階で図書・雑誌を閲覧したい場合には、1階サービスカウンターで閲覧処理をしてから、2階で利用するシステムとなっている。このことは、利用者にとって非常に煩雑な手続きである。さらに、建物が教員の研究室と図書館との共用になっているため、ブックディティクションの導入を検討したが、導入は困難であり、資料管理上問題がある。

2階には第2閲覧室、第3閲覧室とブラウジングコーナー、AVコーナー、ミーティングルームが2部屋ある。閲覧室の座席数は124席あり、キャレル式でゆったりとした雰囲気の中で学習することが可能である。また、AVコーナーには2人用3席、1人用10席、その他CDのみが5席あり、ビデオ、LD、DVD、CDの視聴ができる。学生の利用が高いAVコーナーの機器に関しては、毎年予算を計上して環境整備を行っている。平成17年8月より、1階第1閲覧室のAVソフトを2階AVコーナーとブラウジングコーナーに移設した。ブラウジングコーナーにサービスカウンターを配置し、2階AVコーナーでの閲覧・管理を開始した。これは、利用者がAVコーナーでソフトを選択して、すぐに利用できるように改善したものである。また、図書館入口に返却ポストを設置して、休館日および閉館時に図書を返却することが可能となっている。

図書館総合管理システムは平成4年10月の3号館図書館オープン時に「情報館」を導入した。平成12年度に「情報館」から「情報館95」にアップグレードし、平成15年度には「情報館5.0」にバージョンアップした。管理用端末は、図書管理室に1台、第1閲覧室に2台、2階ブラウジングコーナーに1台設置している。利用者用検索端末として、OPAC検索端末が第1閲覧室に4台、インターネット・CD-ROM検索端末が第1閲覧室に3台、2階ブラウジングコーナーに3台を設置している。また、第1閲覧室と2階フロアには無線LANを設置して、学生は各自のノートパソコンからインターネットに接続できるようになっている。

現在の施設での収蔵可能冊数は130,000冊で、現状ではほぼ満杯に近い。資料の増加には書架の増設や資料の配置移動を行っているが、近年約8,000冊以上の図書の増加があり、その対応には限界がある。電動書架の収蔵能力は高いが、開架式として複数の人が同時に利用できない欠点があるため、電動書架を開架式書架として利用することには問題がある。一方、利用価値を失った資料の廃棄の促進(排架スペースの確保)も急務となっている。これら双方が改革改善の要諦になっている。

(2) 蔵書

平成18年4月現在、蔵書数は約120,000冊、うち和書は110,000冊（92%）、洋書は10,000冊（8%）である。雑誌は和雑誌271種、洋雑誌88種、視聴覚資料は約5,000タイトルの所蔵となっている。

以下に、過去3か年における蔵書冊数および年間受入冊数を示す。

年 度	蔵書冊数		大学年間受入冊数		短大年間受入冊数	
	和書	洋書	和書	洋書	和書	洋書
15	104,713	94,064 10,649	4,657	4,401 256	2,251	2,188 26
16	112,975	102,100 10,875	6,743	6,586 157	1,519	1,450 69
17	121,221	109,853 11,368	6,232	5,812 420	2,014	1,941 73

蔵書は、短大の設置学科（人間総合学科・幼児教育学科）に関連した専門書の蓄積を基に、大学の設置学科（看護学科、福祉心理学科）の専門書が加えられ、それぞれの学科の特色が見られる。選書は専任教員からの推薦と司書が積極的に選書に参加をし、推薦された資料は図書委員会で審議をして、購入している。また、サービスカウンターに「資料購入請求書」を置いて、学生からのリクエストにも応えている。

蔵書の割合は、社会科学が全体の32%を占め、ついで自然科学が23%、芸術・美術9%、文学9%となっている。社会科学の分野の割合が高いのは大学福祉心理学科、短大幼児教育学科の専門書によるものである。

蔵書構成は、社会科学、自然科学の割合が高く、それが本学図書館の特色となっている。図書館の一般開放を実施していることもあり、専門書以外の資料も収集し提供していくことが望まれる。また、図書購入予算に特別資料費の費目があり、それをもとに貴重書等の購入をしている。

視聴覚資料は、学科に則した専門教育のソフトや教養・文化的なソフトが中心であるが、洋画等もあり、ジャンルを問わず学生に利用されている。

以下に、視聴覚資料数を媒体の種類別に示す。

	DVD	LD	ビデオ	CD	電子資料	計
大 学	293	0	1,122	72	44	1,531
短 大	381	315	1,847	368	141	3,052
計	674	315	2,969	440	185	4,583

視聴覚資料の総数は4,583タイトルでビデオソフトがもっとも多いが、今後は長期間の保存に耐えうるDVDソフトが増加すると考えられる。

蔵書目録のデータ作成は、国立情報学研究所のNACSIS-CATに接続することにより資料の書誌データをダウンロードして、本学図書館の目録作成業務に活用している。作成された目録データは図書館目録データベースとして蓄積され、OPAC（Online Public Access Catalog）として利用者に提供されている。

(3) 大学図書館の地域開放

平成5年4月より図書館では、いち早く地域住民への一般開放を行い「地域に開かれた大学図書館」として多くの市民に利用されている。

以下に、過去5年間の利用実績を示す。

年度	入館者数	貸出冊数	登録者延べ数
13	1,399	1,109	1,104
14	1,660	1,150	1,285
15	1,987	1,543	1,562
16	2,183	2,017	1,873
17	2,804	2,832	2,201

利用資格は18歳以上で身分証明証の提示により2年間有効のカードを発行している。登録料は500円で、有効期限内での更新料は無料である。なお、新潟県看護協会会員には協会会員証と身分証明証の提示で無料開放している。館外貸出は図書のみ1人3冊、2週間で実施している。

地域開放は、既に13年の実績があり、本学図書館の地域開放に対する地域社会の評価はきわめて高いものがある。大学の設置学科と短大の設置学科に関連した分野の蔵書構成が、利用者に受け入れられ易く、また専門図書の豊富さが地域社会から歓迎されている。平成17年度には地域開放の登録者数が2,000人を越え、入館者数、貸出冊数ともに年々増加している。近年、県看護協会会員の登録が顕著で、看護系の専門図書・雑誌の利用が高く、これらの専門資料の充実がさらに望まれる。

3.3.2 図書の整備状況と学生の利用状況

資料の選書・収集については、専任教員からの推薦と司書が積極的に選書に参加して、学生用の新刊書や一般教育図書・基本図書等の選書を毎月行い、図書委員会で審議して購入している。また、サービスカウンターに「資料購入請求書」を置いて、学生からのリクエストにも応えている。

蔵書の構成は、大学・短大の設置学科に関連した社会科学・自然科学の分野の割合が高く、それぞれの学科の特色がみられるが、専門図書の比率が大きいことは否めない。専門書以外について、特に推薦の少ない部門は積極的に司書が選書に参加して補完している。

なお、利用の高い文庫や新書(6種)は一括で揃え、継続的に購入している。図書購入予算に特別資料費の費目があり、それをもとに貴重書の購入をし、インターネットで公開する等、特色ある図書館づくりを目指している。利用者にとっては、大学・短大資料の蓄積も合わせて幅広い資料を利用できることが利点となっている。さらに、図書のほかに視聴覚ソフトの充実は学生の図書館利用度アップにも繋がっている。

卒業生の図書館利用については、社会の情報化や高齢化などが急速に進む中で、生涯学習やリカレント教育の要求も非常に強くなっているため、登録料を無料とし、広く図書館を開放して支援を行っている。

3 教育の実施体制について

(1) 開館日・開館時間・入館者

以下に、開館日数・入館者数を示す。

年度	開館日数	入館者数	一日平均入館者数	貸出者数	貸出冊数	一人当たり貸出冊数
13	266	29,883	112.3	5,243	9,632	1.83
14	265	36,737	138.6	7,347	12,950	1.76
15	268	39,084	145.8	8,397	15,274	1.82
16	271	38,890	143.5	8,815	15,685	1.78
17	275	45,086	163.9	11,189	20,272	1.81

開館日数は、過去5年間の平均で269日である。入館者数は平成13年度から年々累増している。これは、一般利用者の利用が伸びていることに起因している。開館日数も国家試験に対応した日曜・祝日の開館により増加している。

開館時間は、平成12年度に平日9時から18時、土曜日は9時30分から16時30分までであったが、平成14年度には平日9時から19時に変更をして利用者サービスの向上を図った。また、実習等で開館時間の延長の要望がある時は、その期間に限り延長開館をして対応している。平成18年4月からは、新潟青陵大学大学院の開設もあり、開館時間の延長と日曜・祝日の開館が求められることから、平日9時から21時、土曜日は10時から17時までに変更を行った。

以下に、月別入館者数を示す。

年度\月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
13	1,395	2,467	2,894	2,381	935	4,905	3,605	2,738	2,391	3,019	2,654	499	29,883
14	2,012	3,724	3,765	3,233	1,398	4,821	3,999	3,334	2,752	3,524	3,323	852	36,737
15	3,214	5,063	4,686	3,182	1,287	4,722	4,135	2,975	3,120	3,302	2,831	567	39,084
16	3,026	4,031	4,770	5,505	2,569	2,065	3,612	3,528	2,883	3,475	2,657	769	38,890
17	4,212	4,778	5,409	5,851	3,111	2,104	4,584	4,294	2,976	3,605	3,224	938	45,086

平成16年度からは Semester 制の導入により、9月と3月の休業中に短縮開館が移行したため、平成15年度以前は、8月と3月の利用は著しく減少していたが、平成16年度以降について、前期試験もあることから、8月から10月にかけて平均した図書館利用が見られる。

(2) 貸出・閲覧

以下に、利用者別貸出冊数を示す。

年度	教職員	大学生	短大生	一般	計
13	2,047	3,194	3,282	1,109	9,632
14	1,653	6,972	3,175	1,150	12,950
15	1,907	9,141	2,683	1,543	15,274
16	1,575	9,610	2,483	2,017	15,685
17	2,262	12,462	2,716	2,832	20,272

利用者の過半数は大学学生の利用となっている。また、大学生と一般利用者の貸出が増えたことにより、15・16年度の貸出冊数は14年度より約1.2倍に増加した。短大生の図書館利用および貸出が低下していることは、大学生に比べて学内を移動する動線が、図書館から遠い位置にあると思われる。

貸出冊数と期間は、次のとおり。

貸出条件

大学生・短大生	図書：5冊2週間以内	雑誌：1冊3日以内
大学院生	図書：10冊2週間以内	雑誌：1冊3日以内
教職員	図書：20冊3か月以内	雑誌：5冊1週間以内
一般	図書：3冊2週間以内	

図書館利用アンケートによると、開館時間の延長に次いで、貸出冊数を増やして欲しいという希望が多かった。蔵書数も増加していることから、開館時間の延長にあわせて平成18年4月より、利用規程を変更してサービスの向上をはかった。

貸出は、授業等でレポートや課題が出たときに集中するため、それらに関する複本を揃えて対応している。これについては教員と図書館とが連携を強めて指定図書等の購入をして学生への便宜を図る必要がある。貸出が増加すると図書返却の延滞者が多くなり、その対応として督促の回数を増やし頻りにチェックを行っている。

(3) 文献複写・相互貸借

平成13年には国立情報学研究所のNACSIS-ILLに参加した。これまでのサービスの利用は教員が中心であったが、研究・卒業論文の準備等のため、学生の利用が急増している。NACSIS-ILLの接続により、他大学所蔵の検索、相互貸借・文献複写申込が容易になり、大幅に作業効率が上がって文献の提供が迅速になった。また、従前は他館に資料の依頼をすることが主であったが、NACSIS-CATに参加し、本学所蔵のデータを提供したことにより、本学図書館への受付件数もわずかではあるが増えている。本来の図書館相互協力の姿に近づきつつある。

平成16年8月に図書館窓口受付業務総合管理Webサービス「情報館Web Reference」を導入し、相互貸借・文献複写、紹介状発行、希望図書リクエスト、研究費図書購入等の申し込みを各教員の研究室の端末から行うことが可能となった。

(4) 複写サービス

図書館所蔵の資料をコピーしたいときは、著作権法第31条に触れない範囲で複写することができる。第1閲覧室に複写機2台を設置し、1枚10円でコピーをすることができる。

(5) 情報サービス

a レファレンスサービス

サービスカウンターにスタッフが常駐し、資料の紹介、検索方法、排架場所等の問い合わせに対し、速やかに対応できるようにしている。さらに、サービスカウンターに「資料調査依頼票」を置いて利用者から調査依頼を受付けているが、これは主に他館に収蔵されている文献複写の依頼が多いのが現状である。レファレンスサービスは、全国的に図書館サービスとして利用者に正しく理解されていないように、本学でも利用者の理解が低くあまり活用されていない。図書館の重要な人的サービスのひとつであるため、図書館ガイダンス、図書館ツアーなどで利用教育を行っていく必要がある。

b 外部データベース

学習・研究を行う上で必要な情報検索手段として、外部データベースを購入し提供している。提供媒体としては、館内で利用する辞書・事典類などのCD-ROMデータベースのほかにインターネットで検索できる「聞蔵」「Japan-Knowledge」等のWebデータベースがある。Webデータベースについては、学内であれば研究室や学生のノートパソコンから自由に利用できるようになっているため、アクセス数が不足することも考えられたが、現在は問題なく利用されているようである。今後購入するものについてはWebデータベースが中心となることが予想される。

(6) 利用者教育

毎年4月のオリエンテーションで30分程度の図書館全般のガイダンスを行っている。また、新入生向けに4月後半に約1週間、自主参加で図書館ツアーを企画してOPAC検索を中心にオリエンテーションを行っているが、参加状況はあまり思わしくない。一方、教員のゼミや授業時間内に図書館の利用方法やOPACの検索方法を指導すると、その後の図書館利用に大いに役立っている。図書館では教員の要請により、文献検索方法の利用指導を実施している。これは卒業論文のための情報や文献の収集に活かされている。

今後は、図書館が主体となって教員と連携を図り、計画的に利用者教育を行うことが、学生への学習・研究の支援になると考えている。

(7) 企画展示

平成17年度より、図書館第1閲覧室入口に、テーマを決めてその関連図書の展示を行っている。学生への学習・研究をサポートする以外にも、読書への関心と幅の広い教養を身につけられるように、図書館利用の促進を図っている。

3.3.3 学内外への情報発信、他の図書館との連携

図書館は、研究・教育・学習に関する必要な学術資料や情報を収集・整理・蓄積し、利用者に提供することを役割としている。インターネットの普及により、図書館Webサイトを利用した広報や情報発信ができるようになっただけでなく、これまでに蓄積された資料や情報をわかりやすく、使いやすい形で利用者に対して効果的に提供できるようになってきている。

本学図書館では、平成12年度より図書館専用Webサーバを導入し、Webサイトの運営を開始した。情報発信の側面としては、当初より学内外に対して図書館のお知らせや開館カレンダー、利用案内、新着資料といった速報性の高い情報を提供している。平成15年度には電子化した紀要や貴重書を公開し、電子図書館的な要素が加わった。

紀要については、国立情報学研究所の大学紀要の電子化事業に参加し、「新潟青陵女子短期大学研究報告」第25号～第33号が電子化され国立情報学研究所の研究紀要ポータルにて公開された。また、平成16年度の「新潟青陵大学短期大学部研究報告」第34号以降は、本学にて電子化し、図書館Webサイトにて継続的に公開している。今後は、紀要だけでなく、学内の研究成果を学外に向けて発信するリポジトリとしての機能を発展させていく必要がある。

貴重書については、図書館所蔵のナイチンゲールに関する2冊の稀覯本を電子化し図書館Webサイトにて学内外から閲覧できるようにしたが、コンピュータの画面では閲覧しづらいため、Web技術を使って、利用者が閲覧しやすいようにインターフェイス等を工夫する必要がある。

資料や情報の効果的な提供という側面としては、Webサイト開設と同時にWeb OPACを導入し、学内外を問わず図書館Webサイトから蔵書の検索ができるようにした。また、平成18年度からは、このWeb OPACに利用者が現在の貸出状況を確認できる機能を追加した。

平成15年度には、「Web Reference」を導入して、教員を対象にWebサイトから相互利用サービス等の依頼ができるようにした。なお、平成18年度からは、利用対象を学生にも広げる予定である。

平成17年度には、利用者の情報へのアクセスを支援するポータルサイトの試みとして、様々なWebデータベースにアクセスすることができる「情報検索ポータルサイト」を作成した。今後は、このポータルサイトを利用者がより簡単に、情報にアクセスできるように発展させていく予定である。

他の図書館との連携については、平成13年度より国立情報学研究所のNACSIS-CAT、NACSIS-ILLに参加し、共同目録の作成や相互利用サービスを行っている。平成14年度からは同じく国立情報学研究所のメタデータ・データベース共同構築事業にも参加している。

また、本学図書館でも予算の節約や収蔵場所の確保などの面からも電子ジャーナルの導入は不可欠であるため、平成16年度より私立大学図書館コンソーシアム(PULC)に参加して出版元との契約に関わる情報を得ている。

4 教育目標の達成度と教育の効果について

4.1 単位認定について

(1) 単位認定の方法と評価の実態

単位認定の状況は以下の通りである。学科別に示す。

人間総合学科の単位認定の状況表

平成17年度卒業生の在学期分(H16.17)

科目の種別		科目名	授業形態	履修人員	主な単位認定の方法	単位の取得状況%			最終評価%				
フィールド名	ユニット名					本試験	再試験	計	優	良	可	不可	
ベーシック	共通(必修)	社会生活とマナー	演習	252	期末試験(筆記)、課題(演習)、平常点、出席点、提出物	100		100	67	28	6	0	
		教養演習	演習	252	平常点、出席点、提出物	100		100	65	26	9	0	
教養		教養演習	演習	252	期末試験(筆記)、課題(演習)、平常点、出席点、提出物	100		100	69	15	15	0	
		キャリアプランニング	演習	252	期末試験(筆記)、課題、平常点、出席点、提出物	96	4	100	80	9	12	0	
		キャリアプランニング	演習	252	期末試験(レポート)、平常点、出席点、提出物	92	8	100	70	14	15	0	
		特別研究	演習	252	期末試験(筆記・レポート)、課題、平常点、出席点、提出物、その他	100		100	89	10	1	0	
		心理学	講義	167	期末試験(筆記)	100		100	46	44	10	0	
		人間学	講義	26	期末試験(筆記・レポート)、平常点、出席点	100		100	77	23	0	0	
		日本語表現	講義	165	期末試験(レポート)、平常点、出席点	100		100	39	46	15	0	
		文学(文学に親しむ)	講義	50	平常点、出席点、提出物	88	6	94	62	10	16	12	
		法学(くらしの法律)	講義	97	期末試験(筆記)、平常点、提出物	100		100	34	44	22	0	
		美術史	講義	15	期末試験(筆記)	100		100	33	67	0	0	
		経済学(くらしと経済)	講義	49	期末試験(筆記)、課題、平常点、提出物	92	6	98	16	20	61	2	
		福祉論(くらしと福祉)	講義	128	期末試験(レポート)、平常点	100		100	73	26	2	0	
		社会学	講義	22	期末試験(筆記)、平常点、出席点	91		91	45	32	14	9	
		音楽	講義	16	期末試験(レポート)、平常点、出席点、提出物	94		94	63	31	0	6	
		生物(生命の謎)	講義	44	期末試験(筆記)、平常点、出席点	95	2	98	73	11	14	2	
		物理(宇宙の謎)	講義	12	期末試験(筆記)、平常点、出席点	100		100	58	25	17	0	
		化学(くらしのケミストリー)	講義	20	期末試験、課題、平常点、出席点	85	10	95	55	30	0	15	
		スポーツ	演習	52	課題(演習)、平常点、出席点	100		100	17	42	40	0	
		スポーツ	演習	44	課題(演習)、平常点、出席点	100		100	36	57	7	0	
		ライフロングスポーツ	演習	14	課題(演習)、平常点、出席点	100		100	50	50	0	0	
レクススポーツ&フィットネス	演習	17	課題(演習)、平常点、出席点	100		100	53	41	6	0			
外国語		健康と運動	講義	7	期末試験(レポート)、出席点、提出物	100		100	43	43	14	0	
		英語	演習	74	期末試験(筆記)、平常点、出席点	96	3	99	62	23	11	4	
		英語	演習	44	期末試験(筆記)、平常点、出席点	100		100	68	27	5	0	
		英会話	演習	27	期末試験(筆記)、提出物	100		100	89	0	11	0	
		英会話	演習	59	期末試験(筆記)、提出物	100		100	66	24	10	0	
		中国語	演習	22	期末試験(筆記)、平常点、出席点、提出物	100		100	73	23	5	0	
		中国語	演習	14	期末試験(筆記)、平常点、出席点、提出物	100		100	79	0	21	0	
		中国語会話	演習	30	期末試験(筆記)、課題、提出物	100		100	97	3	0	0	
		中国語会話	演習	6	期末試験(筆記)、課題、提出物	100		100	100	0	0	0	
		情報処理	情報処理論	講義	251	期末試験(筆記)、平常点、出席点、提出物	97	2	99	57	23	18	3
		データベース論	講義	82	期末試験(実技)、課題(演習)、平常点、出席点	96	2	99	29	60	10	1	
		情報処理演習 A	演習	252	期末試験(実技)、課題(演習)、平常点、出席点、提出物	100		100	86	10	4	0	
情報処理演習 B	演習	219	期末試験、課題、出席点	99	1	100	85	5	10	0			
情報処理演習 A	演習	140	期末試験(実技)、課題(演習)、出席点、提出物	99	1	99	82	9	9	1			
情報処理演習 B	演習	109	期末試験(実技)、課題、平常点、出席点、提出物	100		100	80	10	10	0			
ファッション	ファッション文化	服飾文化論	講義		開講せず								
		ファッションデザイン論	講義	35	期末試験(筆記)、平常点、出席点、提出物	100		100	63	6	31	0	
		服装史	講義	27	期末試験(筆記)、平常点、出席点	93	7	100	48	26	19	7	
		和装コーディネート演習	演習	32	期末試験(レポート)、課題(演習)、平常点、出席点、提出物	100		100	97	0	3	0	
		ファッションクリエイティブ	アパレル造形論	講義	19	期末試験(筆記)、平常点、出席点、提出物	84	11	95	42	32	11	16
			アパレル造形実習	実習	27	課題(実習)、平常点、出席点、提出物	100		100	44	56	0	0
			アパレル造形実習	実習	27	課題(実習)、平常点、出席点、提出物	100		100	44	52	4	0
			アパレルデザイン実習	実習	19	課題(実習)、平常点、出席点、提出物	100		100	100	0	0	0
			アパレルデザイン実習	実習	17	期末試験(レポート)、課題(実習)、平常点、出席点、提出物	100		100	94	6	0	0
			ファッションドローイング	演習	9	課題(演習)、平常点、出席点	100		100	100	0	0	0
ファッションコーディネート演習	演習	22	期末試験(筆記)、課題(演習)、平常点、出席点、提出物	100		100	100	0	0	0			

4 教育目標の達成度と教育の効果について

科目の種別		科目名	授業形態	履修人員	主な単位認定の方法	単位の取得状況%			最終評価%				
フィールド名	ユニット名					本試験	再試験	計	優	良	可	不可	
	アパレル マテリアル	アパレル素材論	講義	19	期末試験、平常点、出席点、その他(中間試験)	84	11	95	53	21	11	16	
		アパレル素材論	講義	24	期末試験(筆記)、課題、出席点、	100		100	46	38	17	0	
		テキスタイルテスト	実習	17	課題(実験)、平常点、出席点、提出物	100		100	94	6	0	0	
		テキスタイルテスト	実習	15	課題(実験)、平常点、出席点、提出物	100		100	87	13	0	0	
		染色学	講義	23	期末試験、平常点、出席点	96	4	100	74	9	13	4	
		染色学実験	実習	17	期末試験、課題、平常点、出席点	100		100	88	12	0	0	
		テキスタイルアドバイザー論	講義	15	期末試験(レポート)、平常点、出席点、提出物	100		100	0	0	0	0	
		生活統計(含官能検査)	演習	66	期末試験、課題(演習)、出席点	85	8	92	30	29	33	8	
フード	フード コーディネート	フードスペシャリスト論	講義	38	期末試験(筆記)、出席点	89	5	95	53	26	16	5	
		フードコーディネート論	講義	67	期末試験(筆記)、課題(レポート)、出席点	99	1	100	46	42	12	0	
		テーブルコーディネート	実習	58	期末試験(筆記)、課題(レポート)、出席点	100		100	90	9	2	0	
	クッキング	調理理論	講義	77	期末試験(筆記)、平常点、出席点、提出物	100		100	81	16	4	0	
		基礎調理実習	実習	81	期末試験(筆記)、課題(実習)、平常点、出席点、提出物	100		100	64	36	0	0	
		ワールドクッキング	実習	50	課題、出席点、提出物	100		100	96	4	0	0	
		菓子演習	演習	25	提出物	100		100	96	4	0	0	
	フード マテリアル	食品商品学	講義	69	期末試験(筆記)、課題(レポート)	100		100	77	12	12	0	
		フードマテリアルズ	講義	69	期末試験(筆記)、出席点	93	6	99	62	23	7	7	
		食品の鑑別演習	演習	43	期末試験(筆記)、課題、出席点	93	7	100	58	30	5	7	
	フード& ヘルス	食品学実験	実習	39	課題、平常点、出席点	100		100	90	10	0	0	
		食の安全性	講義	55	期末試験(筆記)、課題、平常点、出席点	67	20	87	24	13	51	13	
		食生活と健康	講義	90	期末試験(筆記)、出席点	92	4	97	56	21	16	8	
		ライフステージ栄養学	講義	92	期末試験(筆記)、平常点、出席点、提出物	100		100	36	45	20	0	
ライフ プランニング	ホーム マネジメント	住居学	講義	23	期末試験(筆記)、課題、平常点、出席点	87	9	96	61	17	17	4	
		住居学実習	実習	5	課題(実習)、平常点、出席点、提出物	100		100	0	0	0	0	
		生活工学	講義	87	期末試験(レポート)、平常点、出席点、提出物	98	1	99	85	10	3	1	
	ライフコア	環境デザイン演習	演習	58	期末試験(筆記)、課題、平常点、出席点	95	2	97	24	29	43	3	
		衣生活文化論	講義	16	期末試験(レポート)、平常点、出席点、提出物	100		100	88	13	0	0	
		食の生活文化	講義	86	期末試験(筆記)、課題、出席点	88	3	92	47	28	17	8	
		住まいと文化	講義	39	期末試験(筆記)、平常点、出席点、提出物	100		100	54	23	23	0	
	生活環境	生活経営	講義	18	期末試験(筆記)、平常点、出席点	100		100	83	11	6	0	
		生活環境論	講義	142	期末試験(筆記)、課題、出席点	99	1	100	80	18	2	0	
		衣生活管理	講義	24	期末試験、平常点、出席点、提出物	92	8	100	54	25	13	8	
		衣生活管理実習	実習	15	課題、平常点、出席点、提出物	100		100	80	7	13	0	
	家庭・家族	地球環境論	講義	39	期末試験(レポート)、平常点	90	5	95	21	15	59	5	
		家族関係学(現代の結婚と家族)	講義	19	期末試験(筆記)、出席点、提出物	100		100	32	63	5	0	
		比較家族史(恋愛と結婚の社会史)	講義	55	出席点、平常点、提出物、	100		100	71	25	4	0	
		ジェンダー論	講義	29	期末試験(レポート)、平常点、出席点、提出物	97		97	62	31	3	3	
		家庭教育論	講義	39	期末試験(筆記)、平常点、出席点	97	3	100	46	36	15	3	
		育児の科学	講義	36	期末試験(レポート)、出席点	86	8	94	67	17	3	14	
		ブライダル	ブライダル総論	講義	58	期末試験(筆記)、課題、平常点、出席点	93	5	98	10	38	50	2
	医療・福祉・ 保育	メディカル サポート	顧客満足論	講義	73	期末試験(レポート)、提出物	100		100	59	41	0	0
			ブライダルサービス	講義	60	期末試験(筆記)、課題、平常点、出席点	97	2	98	8	40	50	2
			ブライダルサービス演習	演習	31	期末試験(筆記)、課題、平常点、出席点	97	3	100	45	45	10	0
			ブライダルマーケティング	講義	30	期末試験(筆記)、課題、平常点、出席点	93	3	97	30	57	10	3
		ソーシャル サポート	医療管理学	講義	82	期末試験(筆記)、課題、平常点、出席点	91	6	98	59	22	17	2
			医療秘書事務	講義	77	期末試験(筆記)、課題、平常点、出席点	97	3	100	75	17	8	0
			医療事務	講義	82	期末試験(筆記)、課題、平常点、出席点	94	6	100	55	18	27	0
	医療事務		講義	74	期末試験(筆記)、課題、平常点、出席点	82	11	93	58	5	30	7	
	社会福祉論		講義	38	課題、平常点、出席点	100		100	82	18	0	0	
社会福祉方法論	講義		38	出席点、提出物	100		100	87	13	0	0		
チャイルド・ ケア 保育士資格 支援ユニット	社会福祉方法論	講義	35	課題、平常点、出席点	100		100	100	0	0	0		
	高齢者(障害者)の理解	講義	36	課題、出席点	100		100	0	100	0	0		
	介護福祉演習	演習	33	期末試験(筆記)、課題	100		100	94	6	0	0		
	介護福祉演習	演習	33	期末試験(レポート)	100		100	100	0	0	0		
	介護福祉実習	実習	33	課題(実習)、平常点、出席点	100		100	100	0	0	0		
	子どもと現代社会	講義	8	期末試験(レポート)、平常点、出席点	100		100	88	0	13	0		
	子どものこころ	講義	6	期末試験(筆記)、課題、出席点	83	17	100	0	50	50	0		
	子どものからだ	講義	9	期末試験(筆記)、平常点、出席点、提出物	100		100	22	22	56	0		
	子どもとあそび	演習	8	期末試験(筆記)、課題(演習)、実習、平常点、出席点、出席点	100		100	50	50	0	0		
	子どもと保育	講義	9	期末試験(筆記)、平常点、出席点	100		100	67	33	0	0		

4 教育目標の達成度と教育の効果について

科目の種別		科目名	授業形態	履修人員	主な単位認定の方法	単位の取得状況%			最終評価%			
フィールド名	ユニット名					本試験	再試験	計	優	良	可	不可
		レクリエーション演習	演習	8	課題(実習)、平常点、出席点	100		100	38	63	0	0
芸術・デザイン	アート・クラフト	美術鑑賞	講義	14	期末試験(レポート)、課題(演習)、平常点、出席点	100		100	100	0	0	0
		染織	実習	10	課題(実習)、平常点、出席点、提出物	100		100	100	0	0	0
		陶芸	実習	15	課題(実習)	100		100	67	33	0	0
		絵画	実習	5	課題(実習)、平常点、出席点	100		100	100	0	0	0
		彫刻	実習	4	課題、平常点、出席点	100		100	100	0	0	0
	インテリア	生活デザイン論	講義	72	期末試験(筆記・レポート)、平常点、出席点	100		100	40	56	4	0
		テキスタイルデザイン	実習	13	課題(実習)、平常点、出席点、提出物	100		100	85	15	0	0
		インテリアデザイン	実習	10	課題(実習)、平常点、出席点、提出物	100		100	100	0	0	0
	カラーコーディネート	インテリアデザイン	実習	6	課題(実習)、平常点、出席点、提出物	100		100	100	0	0	0
		色彩文化論	講義	91	期末試験(筆記・レポート)、平常点、出席点	88	5	93	23	24	41	12
カラーコーディネート論		講義	70	期末試験、出席点、提出物	93		93	54	26	13	7	
	カラーコーディネート演習	演習	32	期末試験、平常点、出席点、提出物	100		100	84	9	6	0	
国際理解・コミュニケーション	国際理解	国際政治の読み方	講義	39	期末試験(筆記)、平常点、出席点	100		100	90	10	0	0
		世界経済の読み方	講義	37	期末試験(筆記)、出席点	100		100	27	41	32	0
		国際協力(ODA・NGO)	講義	19	期末試験(筆記)、平常点、出席点	100		100	68	32	0	0
		宗教の世界地図	講義	73	期末試験(筆記)、平常点、出席点	100		100	73	25	3	0
		世界の食文化	講義	41	期末試験(レポート)、平常点、出席点	100		100	46	54	0	0
	社会コミュニケーション	社会心理学	講義	100	期末試験(筆記)	100		100	35	59	6	0
		現代文明論	講義	13	期末試験(レポート)	100		100	38	38	23	0
		現代マスメディア論	講義	91	期末試験(レポート)	100		100	51	44	5	0
	対人コミュニケーション	文化人類学	講義	47	期末試験(筆記)、平常点、出席点	94	4	98	70	17	11	2
		人間関係論	講義	145	期末試験、平常点、提出物	96		96	68	28	0	4
		ことばの科学	講義	8	期末試験(筆記)	100		100	25	63	13	0
		異文化コミュニケーション	講義	76	期末試験(筆記)、出席点、提出物	98	1	99	78	8	12	3
		スピーチ・パフォーマンス	講義	40	期末試験(レポート)、平常点、出席点	100		100	30	45	25	0
		スピーチ・パフォーマンス演習	演習	8	期末試験(実技)、課題、平常点、出席点	100		100	100	0	0	0
	比較文化	西欧の社会と文化	ヨーロッパの歴史	講義	24	期末試験(レポート)、平常点、出席点	100		100	63	38	0
ドイツのくらしと文化			講義	21	課題、平常点、出席点、提出物	100		100	38	57	5	0
フランスのくらしと文化			講義	17	期末試験(筆記・レポート)、平常点、出席点、提出物	100		100	76	24	0	0
英米の社会と文化		ヨーロッパの地誌	講義	16	期末試験(筆記)、課題、出席点	100		100	88	13	0	0
		イギリスのくらしと文化	講義	39	期末試験(筆記)、出席点、提出物	100		100	97	3	0	0
		イギリスの地誌	講義	42	期末試験(筆記)、出席点、提出物	90	7	98	62	12	17	10
		アメリカのくらしと文化	講義	52	提出物	77	17	94	44	29	4	23
		アメリカの地誌	講義	23	期末試験(筆記)、出席点	87		87	61	13	13	13
アジアの社会と文化		東西文化交流史	講義	19	期末試験(筆記)、平常点、出席点	100		100	63	21	16	0
		アジアの歴史	講義	47	期末試験(筆記)、課題、出席点	74	11	85	28	17	40	15
		アジアの地誌	講義	32	期末試験(筆記)、出席点、提出物	100		100	59	25	16	0
		中国の社会と文化	講義	22	期末試験(筆記)、課題、出席点	100		100	55	36	9	0
日本文化と地域社会		日本文化論	講義	35	課題、平常点、出席点	100		100	66	23	11	0
		日本経済史	講義	45	期末試験(筆記)、出席点	100		100	87	13	0	0
		生活文化史	講義	69	期末試験(筆記)、課題、平常点、出席点	96	1	97	6	45	46	3
		日本芸能史	講義	35	期末試験(筆記)、課題、平常点、出席点	97		97	26	43	29	3
		地域社会論(都市と農村)	講義	0	期末試験(レポート) 履修取り消し							
		新潟の地誌(地誌学入門)	講義	8	期末試験(筆記)、平常点、出席点	100		100	38	25	38	0
		外国為替入門	講義	51	期末試験(筆記)、出席点	100		100	80	14	6	0
貿易・観光サービス		観光学入門	講義	24	期末試験(筆記)、平常点、出席点、提出物	100		100	75	8	17	0
		貿易・通関実務	講義	13	期末試験(筆記)、出席点	100		100	100	0	0	0
		観光地理・旅行実務	講義	23	期末試験(筆記)、平常点、出席点、提出物	96	4	100	61	17	22	0
		海外旅行研修	演習	4	期末試験(筆記)、平常点、出席点	100		100	100	0	0	0
ビジネス実務		ビジネス実務基礎	ビジネス実務総論	講義	208	期末試験(筆記)、出席点、平常点	100		100	34	58	8
	ビジネス実務演習		演習	198	期末試験(筆記)、出席点、平常点	100		100	47	29	24	0
	現代ビジネス論		講義	57	期末試験(筆記)、課題、出席点	96	2	98	79	7	12	2
	文書実務		講義	120	期末試験(筆記)、出席点、平常点	100		100	43	28	30	0
	上級ビジネス実務総論		講義	40	期末試験(筆記)、出席点	100		100	65	28	8	0
	ビジネス実務上級	上級ビジネス実務演習	演習	39	期末試験(筆記・実技)、課題、出席点	100		100	23	64	13	0
		簿記	演習	91	期末試験(筆記)、出席点、平常点、提出物	93	7	100	20	27	53	0
		簿記	演習	52	期末試験(筆記)、出席点、平常点、提出物	92	8	100	25	33	42	0
		ビジネス関連法規	講義		開講せず							

4 教育目標の達成度と教育の効果について

科目の種別		科目名	授業形態	履修人員	主な単位認定の方法	単位の取得状況%		最終評価%				
フィールド名	ユニット名					本試験	再試験	計	優	良	可	不可
スタアワーク・マーケティング	スタアワーク	スタアワーク基礎	講義	60	期末試験(筆記)、課題、出席点、平常点、提出物	100		100	10	47	43	0
		スタアワーク実務演習	演習	26	期末試験(筆記)、出席点、平常点	100		100	23	50	27	0
		消費科学(衣料品流通と消費)	講義	30	期末試験(筆記)、平常点、出席点	100		100	37	40	23	0
	マーケティング	食品流通と消費	講義	87	期末試験(筆記)	100		100	75	15	10	0
		ファッションビジネス論	講義	50	期末試験(筆記)、平常点、出席点	100		100	80	16	4	0
		マーケティング論	講義	111	期末試験(筆記)、課題、出席点	93	7	100	52	21	27	0
		消費生活論	講義	128	期末試験(筆記)、提出物	99	1	100	39	42	19	0
国際英語	英語基礎	基礎英語	演習	13	期末試験、課題、提出物	69	31	100	23	46	0	31
		基礎英語	演習	9	期末試験、課題、提出物	89		89	33	11	44	11
	初級英語	トラベル英会話	演習	8	期末試験、課題、提出物	100		100	75	13	13	0
		スピーチクリニック	演習	10	期末試験、課題、提出物	90		90	80	10	0	10
		キッズイングリッシュ	演習	11	期末試験(レポート)、課題(演習)、提出物	100		100	82	0	18	0
		スピーチコミュニケーション	演習	43	期末試験(実技)、平常点、出席点	100		100	47	37	16	0
		ライティング演習	演習	49	期末試験(筆記)、提出物	86		86	41	24	20	14
	中級英語	英語コミュニケーション	演習	48	期末試験(筆記・実技)、出席点	96		96	52	38	6	4
		スピーチコミュニケーション	演習	26	期末試験(実技)、平常点、出席点	92		92	73	19	0	8
		ライティング演習	演習	12	課題(演習)、提出物	100		100	33	33	33	0
	上級英語	英語コミュニケーション	演習	25	期末試験(筆記・実技)、出席点	100		100	76	24	0	0
		海外語学研修	演習	16	期末試験(レポート)	100		100	69	25	6	0
		メディア英語	演習	27	期末試験(レポート)、課題(演習)、提出物、その他(毎回の小テスト)	100		100	52	22	26	0
		スピーチコミュニケーション	演習	6	期末試験(筆記)、平常点、出席点、提出物	100		100	100	0	0	0
		ライティング演習	演習	7	期末試験(レポート)、平常点、提出物	100		100	100	0	0	0
	検定英語	英語コミュニケーション	演習	10	期末試験(筆記)、平常点、提出物	100		100	80	10	10	0
		英語検定演習	演習	50	期末試験(筆記)、課題、出席点、提出物、その他(毎回の小テスト)	96	2	98	52	18	28	2
		英語検定演習	演習	37	期末試験(筆記)、提出物、その他(毎回の小テスト)	97	3	100	62	16	22	0
		英語検定演習	演習	9	期末試験(筆記)、出席点、提出物	100		100	22	44	33	0
		TOEIC演習	演習	11	期末試験(筆記)、平常点、出席点	100		100	55	0	45	0
TOEIC演習		演習	5	期末試験(筆記)、平常点、出席点	100		100	40	60	0	0	
留学生	留学生初級	観光英検演習	演習	22	期末試験(筆記)、課題、提出物	95		95	41	14	41	5
		日本語文法の基礎	講義		開講せず							
		日本語の読解	講義									
		日本語の聴解・作文	講義									
	留学生中級	日本語の会話	講義									
		日本語の聴解・作文	講義									
		小論文の書き方	講義									
		時事文献購読	講義									
	日本語検定試験対策	講義										
特別	編入学	文学の基礎演習	演習	3	期末試験(レポート)、平常点、出席点、提出物	100		100	100	0	0	0
		歴史の基礎演習	演習	1	提出物	100		100	0	100	0	0
		経済の基礎演習	演習	1	期末試験(筆記)、課題、提出物	100		100	0	0	100	0
		編入基礎英語	演習	8	課題(演習)、平常点、出席点	100		100	75	25	0	0
		編入基礎英語	演習	8	課題(演習)、平常点、出席点	100		100	100	0	0	0
		編入専門英語	演習		開講せず							
		編入専門英語	演習		開講せず							
	体験社会人	インターンシップ	演習	59	平常点	100		100	100	0	0	0
	地域総合学	講義	5	期末試験(レポート)	100		100	60	40	0	0	

4 教育目標の達成度と教育の効果について

幼児教育学科の単位認定の状況表

平成17年度卒業生の在学期分（H16.17）

科目の種別	授業科目名	授業形態	履修人員	主な単位認定の方法	単位の取得状況%			最終評価%						
					本試験	再試験	計	優	良	可	不可			
一般教育科目	哲学	講義		開講せず										
	文学	講義	39	平常点、出席点、提出物	97	3	100	62	26	10	3			
	心理学	講義	95	期末試験（筆記）課題、出席	88	12	100	23	33	44	0			
	音楽	講義	88	期末試験（レポート）、平常点、出席点、提出物	100		100	94	6	0	0			
	美術史	講義	43	期末試験（筆記）	98	2	100	60	35	5	0			
	日本語表現法	講義		開講せず										
	法学（日本国憲法）	講義	127	期末試験（筆記）	96	4	100	45	40	15	0			
	法学	講義		開講せず										
	経済学	講義												
	歴史	講義	18	期末試験（筆記）平常点、出席点	100		100	44	33	22	0			
	社会学	講義		開講せず										
	物理学	講義	115	期末試験（筆記）平常点、出席点	100		100	41	50	9	0			
	化学	講義		開講せず										
	生物学	講義	17	期末試験（筆記）平常点、出席点	100		100	53	24	24	0			
	生活科学	講義		開講せず										
	情報処理論	講義												
	総合	教養演習（国語）	演習	127	平常点、出席点、提出物	100		100	92	7	1	0		
		教養演習（数学）	演習	127	期末試験（筆記）提出物	99	1	100	80	11	9	0		
		教養			他学科科目であり、個人の選択により異なるため記入せず。									
		教養												
教養														
外国語科目	英語	演習	127	期末試験（筆記・実技）課題、平常点、出席点、提出物	96	4	100	47	28	25	0			
	英語	演習		開講せず										
	英会話	演習	9	期末試験（筆記）出席点	100		100	67	22	11	0			
	英会話	演習		開講せず										
	中国語	演習												
	中国語	演習												
	ドイツ語	演習												
	ドイツ語	演習												
ロシア語	演習													
保健体育目	体育講義	講義	127	期末試験（レポート）、出席点、提出物	100		100	86	13	1	0			
	スポーツ	演習	127	課題（演習）、平常点、出席点	100		100	60	38	2	0			
	スポーツ	演習		開講せず										
専門教育科目	小児保健 A	講義	127	期末試験（筆記）平常点、出席点、提出物	100		100	66	30	4	0			
	小児保健 B	講義	127	期末試験（筆記）課題、平常点、出席点	99	1	100	61	26	13	0			
	小児保健	講義	12	期末試験（筆記）平常点、出席点、提出物	100		100	92	8	0	0			
	小児保健実習	実習	127	期末試験（筆記）平常点、出席点、提出物	94	6	100	35	51	14	0			
	精神保健	講義	127	期末試験（筆記）課題、出席点	85	15	100	35	29	36	0			
	小児栄養	演習	127	期末試験（筆記）課題、平常点、出席点	100		100	50	47	2	0			
	保育原理 A	講義	127	期末試験（筆記）課題、平常点、出席点	100		100	92	6	2	0			
	保育原理 B	講義	127	期末試験（筆記）平常点、出席点	100		100	91	8	2	0			
	保育原理	講義	4	平常点、出席点、提出物	100		100	100	0	0	0			
	養護原理	講義	127	期末試験（筆記）課題、出席点	100		100	90	9	1	0			
	養護原理	講義		開講せず										
	社会福祉概論	講義	127	期末試験、出席点、提出物	92	8	100	36	39	24	0			
	社会福祉援助技術	演習	127	期末試験（筆記）平常点、出席点	100		100	78	18	4	0			
	児童福祉	講義	127	期末試験（レポート）、平常点、出席点	100		100	50	44	6	0			
	家族援助論	講義	127	期末試験（筆記）平常点、出席点	100		100	94	5	1	0			
	国語	講義	127	課題、平常点、出席点、提出物	100		100	73	18	9	0			
	国語	講義	15	期末試験（筆記・実技）課題（演習）、平常点、出席点、提出物	100		100	40	60	0	0			
	音楽	演習	127	期末試験（筆記・実技）課題（演習）、平常点、出席点、提出物	100		100	2	94	4	0			
音楽	演習	127	期末試験（筆記・実技）課題（演習）、平常点、出席点、提出物	100		100	13	81	6	0				
音楽	演習	120	期末試験（実技）課題（演習）平常点、出席点、提出物	100		100	17	83	1	0				
音楽	演習	87	期末試験（実技）課題（演習）平常点、出席点、提出物	99		99	33	66	0	1				
図画工作	演習	127	期末試験（実技）課題（演習）平常点、出席点、提出物	100		100	50	50	1	0				
図画工作	演習	127	課題（演習）、平常点、出席点	100		100	54	46	0	0				

4 教育目標の達成度と教育の効果について

科目の種別	授業科目名	授業形態	履修人員	主な単位認定の方法	単位の取得状況%			最終評価%			
					本試験	再試験	計	優	良	可	不可
一般教育科目	図画工作	演習	1	課題(実習)、平常点	100		100	0	100	0	0
	図画工作	演習	1	課題(実習)	100		100	100	0	0	0
	体育	演習	127	期末試験(実技・レポート)、課題(演習)、平常点、出席点	100		100	83	15	2	0
	体育	演習	65	期末試験(実技・レポート)、課題(演習)、平常点、出席点	100		100	97	3	0	0
	体育	演習	6	課題(演習)、平常点、出席点	100		100	67	33	0	0
	情報処理演習 A	演習	127	期末試験(実技)、課題、平常点、出席点、提出物	100		100	97	3	0	0
	情報処理演習 B	演習	127	課題(演習)、平常点、出席点	100		100	98	2	0	0
	情報処理演習 A	演習	12	課題(演習)、平常点、出席点	100		100	100	0	0	0
	情報処理演習 B	演習	28	課題、平常点、出席点	100		100	89	11	0	0
	保育特別研究	演習	127	期末試験(実技・レポート)、課題、平常点、出席点、提出物、その他(卒業論文)	100		100	83	17	0	0
	保育者論	講義	127	期末試験(筆記)、課題、出席点	100		100	100	0	0	0
	教育学概論	講義	127	期末試験(筆記)、課題、平常点、出席点	92	8	100	31	33	36	0
	教育思想論	講義	1	課題(レポート)、平常点、出席点	100		100	100	0	0	0
	教育心理学	講義	127	期末試験(筆記)、平常点、出席点、提出物	99	1	100	92	5	2	1
	発達心理学	講義	127	期末試験(筆記)、課題、出席点	85	15	100	57	15	28	0
	発達心理学	講義	2	期末試験(筆記)、出席点、提出物	100		100	100	0	0	0
	発達心理学	講義	6	期末試験(レポート)、課題(演習)、出席点、提出物	100		100	100	0	0	0
	臨床心理学	講義	7	期末試験(筆記)、課題(レポート)、出席点	100		100	100	0	0	0
	教育制度論	講義	127	期末試験(筆記)、平常点、出席点、提出物	100		100	100	0	0	0
	カリキュラム論	演習	127	期末試験(筆記)、課題、平常点、出席点	98	2	100	72	18	9	0
	健康指導法	演習	127	期末試験(レポート)、出席点、提出物	100		100	84	15	1	0
	健康指導法	演習	52	期末試験(筆記)、出席点、提出物	100		100	40	37	23	0
	人間関係指導法	演習	127	課題、平常点、出席点	100		100	48	41	11	0
	人間関係指導法	演習	25	課題(演習)、平常点、出席点、提出物	100		100	100	0	0	0
	環境指導法	演習	127	課題(演習・レポート)、出席点	100		100	7	80	13	0
	環境指導法	演習		開講せず							
	言葉指導法	演習	127	期末試験、平常点、出席点、提出物	100		100	78	16	6	0
	言葉指導法	演習	95	期末試験、平常点、出席点、提出物	100		100	68	22	9	0
	表現(身体)指導法	演習	127	課題(演習)、平常点、出席点	100		100	89	11	0	0
	表現(身体)指導法	演習	26	期末試験(実技)、課題(演習)、平常点、出席点	100		100	100	0	0	0
	表現(音楽)指導法	演習	127	期末試験(実技)、課題(演習)、平常点、出席点、提出物	100		100	95	5	0	0
	表現(音楽)指導法	演習	41	期末試験(実技)、課題(演習)、平常点、出席点、提出物	100		100	71	29	0	0
	表現(造形)指導法	演習	127	期末試験(レポート)、課題(演習)、平常点、出席点	100		100	31	69	0	0
	表現(造形)指導法	演習	52	課題(演習)	100		100	12	88	0	0
	養護内容	演習	127	期末試験(筆記)、課題、出席点	100		100	53	31	17	0
	教育方法論	講義	127	期末試験(レポート)、出席点	100		100	100	0	0	0
	幼児理解	講義	127	課題、平常点、出席点、提出物、その他(授業中のレポート)	100		100	76	24	0	0
	教育相談	講義	127	期末試験(筆記)、課題、平常点、出席点	100		100	84	13	2	0
	乳児保育	演習	127	期末試験(レポート)、課題(演習)、平常点、出席点、提出物	100		100	51	45	4	0
	乳児保育	演習		開講せず							
	障害児保育	演習	127	平常点、出席点、提出物	100		100	65	35	0	0
	総合演習	演習	127	期末試験(レポート)、課題(演習)、平常点、出席点、提出物	100		100	45	55	0	0
幼稚園教育実習	実習	124	課題(実習)、平常点、出席点、提出物	100		100	65	30	5	0	
保育実習	実習	126	課題(実習)、平常点、出席点、提出物	100		100	42	55	3	0	
保育実習	実習	121	課題(実習)、平常点、出席点、提出物	100		100	59	39	2	0	
保育実習	実習	4	課題(実習)、平常点、出席点、提出物	100		100	75	25	0	0	

単位認定は、本学『規則集』内の「単位修得認定の出席および試験に関する規定」にまとめられているとおり、「試験並びに平素の成績によって(第2条)」行なわれている。さらに、この「試験」を「レポート提出によりこれに代えることがある」という規定により、実際には試験・レポートのいずれかを課している授業科目がほとんどとなっている。結果、試験・レポート並びに平素の成績による評価が60点以上で単位認定されている。現状は、単位認定に際し特に指摘される大きな問題はない。

単位認定における問題は、学生の授業出欠によるものがほとんどである。前述の規定には、授業科目についての出席について、「当該科目の授業数の3分の2以上出席し

ている者」が評価対象となる旨記されている。しかし、この規定に抵触する・しそうな学生が試験を受けられなくなるという事例が例年複数あり、毎回学生指導に多くの時間と労力が割かれている。これは、出欠に関する規定を学生が十分に理解していないという学生側の問題のほか、学生の授業出欠について一部教員が適切な管理・指導を怠っているという教員側の問題もある。現在では、教務学生委員を中心としてアドバイザー教員が随時、学生の出欠確認に努めてはいるが、今後改善していくべき点として挙げられる。特にFDの一環として、出欠管理の徹底など、教員側の問題解決を図っていく必要がある。

幼児教育学科においては、最終の評価の「不可」が少ないことが注目される。これは、免許・資格に関わる必修科目が1年次に集中しており、中でも1年後期の配当科目に不可がついた場合、学生は2年後期に予定される実習日程との関連で、当該科目の再履修が困難になってくる。そこで、資格必修科目の担当者は、成績不振者や欠席時数の多い学生には、平常授業を通して個別指導に相当な時間を割いているのが現状である。幼稚園教諭、保育士の両方の免許・資格の取得を目指す場合は、必修科目は必ず「当該学年で単位を取得する」よう指導を徹底しており、担当教員、学生双方の努力が単位認定の現状を維持していると思われる。

(2) 短期大学全体の状況

授業ごとの成績評価の方法とその基準については担当者に任せられ、シラバス等において学生に周知されている。演習、実習など複数の担当者による場合は、担当者や学科全体の共通理解の下で指導、評価が行われている。担当者やアドバイザーによる事前指導は必要に応じて十分に行われており、判定結果を巡るトラブルなどは殆ど無い。

各教科の単位取得率は科目によって差があるが、到達目標をどこに置くかによって評価の厳しい教員とそうでない教員に分かれてくる。特に、人間総合学科の場合は、多様な層の入学生に対し、学科で統一した到達目標の設定や、評価方法、基準などを設けることは困難である。しかし、入学した学生をどのように教育するのか、また、単位認定の科目間格差などについても、今後、FDの一環として検討が待たれるところである。

4.2 授業に対する学生の満足度について

(1) 「学生の満足度」調査の概要

本学では、個々の授業に対する満足度調査は実施していないが、年度末に全学生を対象にした「学生生活全般に関する満足度調査」(以下「満足度調査」と略す)を実施した。この調査の中に、「本学のカリキュラムと授業について」、「本学で取得できる免許や資格について」の質問項目を設けた。評定は、すべての質問項目に対して、5 .そう思う、4 .ややそう思う、3 .どちらともいえない、2 .あまりそう思わない、1 .全くそう思わない、の5段階評定である。16、17年度末(2年生)の結果の概要は以下のとおりであった。

4 教育目標の達成度と教育の効果について

学生満足度調査結果の概要

項 目	全 体		生 学	国 学	人 学	幼 学	
	16年度	17年度	生活文化科	国際文化科	人間総合科	幼児教育科	
<本学のカリキュラムと授業について>	16年度	17年度	16年度	16年度	17年度	16年度	17年度
(1)カリキュラムの中に受講したい科目が数多くあった。	3.6	3.6	3.6	3.3	3.5	3.7	3.8
(2)一般教育科目は教養を身につけるのに役立った。	3.5	3.7	3.7	3.2	3.6	3.5	3.8
(3)専門科目は専門的な知識や技能を身につけるのに役立った。	4.1	4.0	4.0	3.6	3.8	4.3	4.5
(4)授業を受けて修得した知識や技能は、社会に出て実践的に役立つと思った。	3.9	3.9	3.7	3.4	3.7	4.3	4.4
(5)授業を受けて科目の内容に興味や関心が増した。	4.0	3.9	3.9	3.6	3.7	4.3	4.3
(6)授業を受けて学習全般に対する意欲が増した。	3.7	3.6	3.7	3.4	3.5	3.9	3.9
(7)本学に入学して、学びたいことが学べた。	3.8	3.8	3.6	3.4	3.6	4.1	4.1
(8)教員の授業態度に問題(遅刻、無断欠席等)はなかった。	3.8	3.5	3.9	3.5	3.3	3.8	3.8

項 目	全 体		生 学	国 学	人 学	幼 学	
	16年度	17年度	生活文化科	国際文化科	人間総合科	幼児教育科	
<本学で取得できる免許や資格について>	16年度	17年度	16年度	16年度	17年度	16年度	17年度
(1)取得できる免許や資格の数や種類に満足している。	3.7	4.0	3.1	3.4	3.7	4.3	4.3
(2)取得できる免許や資格は社会に出て役立つと思う。	4.0	4.0	3.3	3.6	3.7	4.8	4.7
(3)免許や資格の取得に向けた適切な授業内容が組み込まれている。	4.0	3.9	3.7	3.3	3.6	4.5	4.4
(4)免許や資格の取得に向けた支援が十分に行われている。	3.9	3.8	3.8	3.5	3.6	4.3	4.3
(5)授業を受けて資格取得に対する意欲が増した。	3.9	3.8	3.8	3.6	3.6	4.2	4.2

数値は5段階評価の平均値を示す。

上記表の「全体」(16、17年度)を見ると、カリキュラムと授業についての各項目の平均値は3.5～4.1の範囲にあり、満足度は低くない。中でも「専門科目は専門的な知識や技能を身につけるのに役立った(4.1、4.0)」、「授業を受けて科目の内容に興味や関心が増した(4.0、3.9)」などの満足度は比較的高かった。また、本学で取得できる免許や資格については、「取得できる免許や資格は社会に出て役立つと思う(4.0、4.0)」、「免許や資格の取得に向けた適切な授業内容が組み込まれている(4.0、3.9)」などの満足度が高かった。また、取得できる免許や資格の数や種類への満足度も17年は4.0と高くなり、人間総合学科の特徴が反映された結果となっていた。

学科別には平均値に大きな差があるものもみられ、「取得できる免許や資格は社会に出て役立つと思う(4.8、4.7)」の幼児教育学科の平均値は高い。これは、幼児教育学科の教育課程は資格取得に直結していることに起因している。これに対して、人間総合学科(16年度は生活文化、国際文化)の場合、様々の分野を複数学ぶことはできるが、共通の目的があるわけではなし、目的意識の面では多少数値は低くなっている。このように学科別には項目により差が見られるものの、全体として本学の授業は、概ね満足度は高いと見てよい。

(2) 学生の満足度

【人間総合学科】

本学科は、様々な専門教育を提供し、学生の興味、関心、取得希望資格に応じた科目を自由に選択できることを特色としている。したがって、学生の満足度を高め

る工夫としては、学生のニーズに合ったカリキュラムへ向けた再検討・改善が重要な課題となる。授業評価、満足度調査、科目の受講者数、資格の取得希望者数などを手がかりに、科目のスクラップ&ビルドが必要となる。その作業は学科のカリキュラム検討委員会、学科会議などで継続して行っている。その他、個別の授業における学生の満足度への配慮は、各教員がそれぞれ鋭意努力している。

【幼児教育学科】

本学科は、目的を保育者養成に特化した学科であることから、資格取得に関わる項目の学生の満足度は高い。学科の全教員はこのことは十分認識し、更なる授業改善に努力している。また、実習の事前事後指導、実習指導特別研修などでは、学科の全教員が協力して指導に当たり、マナーや日誌・指導案の書き方など学生一人ひとりへ丁寧な指導を心がけている。こうしたことも全体的に学生の満足度を高めているものと考えている。

(3) 大学全体の現状

授業の満足度調査は、全体的には一応の評価が得られていると読み取れる。しかし、これらはいくまでも全体的な目安であり、教員個人の授業改善や教科・学科全体のFD活動などは、現状に自己満足することなく一層推進していく必要がある。具体的には、授業評価や満足度調査で指摘された問題点を全学的に検討・改善することや、授業公開などで相互に指導技術を磨くなどの取組みが必要となろう。また、学生に対しては、授業開始時に前年度の評価結果と今年度の改善点などの提示などを行い、学生の要望をフィードバックすることも大切である。

4.3 退学、休学、留年等の傾向と指導の状況について

【人間総合学科】

(1) 過去3か年の退学、休学、留年等の傾向

本学科の過去3か年の退学、休学、留年者数を以下に示す。

	17年度入学	16年度入学	15年度入学	備 考
入学者数	257人	259人	180人	各年5/1現在 除籍含む
うち退学者数	0人	5人	12人	
うち休学者数	0人	0人	0人	
休学者の内の復学者数	0人	0人	0人	
留年者数	0人	0人	0人	
卒業生数		254人	167人	

平成15年度は既存の生活文化学科、国際文化学科の2学科の合計数である。平成16、17年度は人間総合学科である。

(2) 退学理由・傾向、休学者及び留年者への指導の現状

退学・休学者数の在籍数に対する比率は平成15年度から経年で見ると7%、2%、0%と減少傾向にあり数値も低い。既存の学科から人間総合学科に改組した後の退学者数は激減している。これは、柔軟なカリキュラムの導入により、入学後の進路変更を可能にしたことや、興味関心に基づいて複数の分野を学べるなどのメリットから、ミスマッチを理由に退学する学生が減少したものと考えられる。

退学、休学に対する指導体制は全学共通の対応である。いずれもアドバイザーがその指導にあたる。退学や休学を希望する学生は欠席が目立つようになる傾向があることから、出席状況を科目担当がチェックし、学科の教務学生委員へ連絡して、教務学生委員は学科の全教員およびアドバイザーへと報告する。アドバイザー自身が個別相談業務を行い精神的ケアに努める場合や、必要に応じて学内の学生相談室へ紹介し、カウンセラーによる専門的な指導を仰ぐ場合など対応は様々である。その間、保護者との連絡は密に行い、三者面談を実施する場合もある。そうした指導の甲斐なく復帰が不可能な場合は、本人の申し出により退学や休学などの措置を採っている。現状では指導体制は十分に機能しており、個別指導も丁寧に行われていると評価できる。

また、留年者数は例年少ない。留年の理由は病気・怪我などによる長期欠席や怠学による場合が多いが、その後は退学するケースがほとんどである。

(3) 現状の評価と課題

今後も現状の指導体制を継続していくことが大切である。近年、精神面での指導が必要なケースが増加しているが、学内のカウンセラーによる指導や専門医への紹介なども含めて指導体制は十分に機能していると考えている。重要なことは、問題を抱えている学生の早期発見、早期対応、丁寧な指導・助言である。教員が学生指導に費やす労力は過重になるばかりであるが、短期大学では、大学教員の使命である「教育と研究」の内、「教育」、特に人間教育に重点を置くことが求められるであろう。教員に課せられた「教育」「研究」業務のうち、「教育」に重点を置く。

【幼児教育学科】

(1) 過去3か年の退学、休学、留年等の傾向

本学科の過去3か年の退学、休学、留年者数を以下に示す。

幼児教育学科の退学者一覧

5月1日現在

	17年度入学	16年度入学	15年度入学	備 考
入学者数	129人	129人	129人	各年5/1現在 除籍含む
うち退学者数	0人	1人	0人	
うち休学者数	0人	1人	0人	
休学者の内の復学者数	0人	0人	0人	
留年者数	0人	0人	0人	
卒業生数		127人	129人	

(2) 退学理由・傾向、休学者及び留年者への指導の現状

本学科は、退学者、休学者ともに1%未満と少ない。これは、進学目的が明確で保育者への志向性が高い学生が多いためと考えられる。退学を希望する場合の理由は、精神的な不適應であることが多い。入学後に、友達が出来ない、子どもとのコミュニケーションがとれないなど保育職への適性に疑問を持つ者や、勉学についていけず自信を失い、精神的に不適應を起すなどのケースが多いのである。

退学、休学に対する指導体制は人間総合学科に同じ（人間総合学科の記載参照）。

(3) 現状の評価と課題

本学科においては、現時点では、欠席傾向が続く学生の早期発見に努め、個別指

導を丁寧に行うことで、退学や休学者は最小限に抑えられているが、その予備軍は内在していると見ている。学力不足から勉学への漠然とした不安を持つ学生や、コミュニケーションが上手く取れず、集団に入れない学生、引きこもり傾向の学生などの早期発見と、早期対応を学科全教員が怠りなく継続していくことが必要である。

【大学全体の現状】

全体に退学、休学者数は少なく、平素のきめ細かい指導が行き届いているものと思われる。特に人間総合学科は確実に退学者数は減少しており望ましい傾向である。両学科とも勉学に不安を持つ学生へは、習熟度別の指導や、リメディアル教育の重視など今後のFD活動の一環として検討の余地は十分にある。また、精神面に不安のある学生へは、学生相談室の更なる充実を図り、指導を強化していく必要がある。また、経済的な事由による退学、休学なども考えられるが、学生サービスの面で大学独自の奨学制度の充実を検討していきたい。

4.4 資格取得の取り組みについて

(1) 免許・資格の取得状況は以下のとおりである。

人間総合学科 資格一覧(平成16年度入学生)

【平成18年3月1日現在】

資格名	分野	試験時期	受験地	費用(円)	受験人数	合格人数	合格率 (受験数/ 合格数)	取得率 (合格数/ 在籍数: 252人)	備考欄
必要とされる授業を履修後、申請あるいは認定試験合格等によってとれるもの									
2級衣料管理士	衣	1月	本学	12,350	15	15	100%	6%	合格者の内1名は単位不足により取得できず。(資格取得者14名)
上級ビジネス実務士	ビジネス	無試験	-	7,000	37	37	100%	15%	資格認定試験無し
ビジネス実務士	ビジネス	無試験	-	5,000	107	105	98%	42%	資格認定試験無し
フードスペシャリスト資格	食	12月	本学	8,000	38	35	92%	14%	合格者の内1名は単位不足により取得できず。(資格取得者34名)
フードコーディネーター3級資格	食	無試験	-	5,000	40	40	100%	16%	資格認定試験無し
訪問介護員2級	医療・福祉	無試験	-	1,000~	35	35	100%	14%	資格認定試験無し 他に幼児教育学生8名、大学生6名
レクリエーション・インストラクター	医療・福祉	無試験	-	15,000	7	7	100%	3%	資格認定試験無し 他に幼児教育学生36名
社会福祉主事任用資格	医療・福祉	無試験	-	無料	-	-			
学内外での検定試験合格により取得可能なもの									
マイクロソフトオフィススペシャリスト試験 (Word2003上級、Excel2003上級)	ビジネス	毎月	本学	8,400	471	397	84%	158%	資格種類11種
Word文書処理技能認定試験1・2・3級	ビジネス	7/12月	本学	3,570~ 5,880	2	2	100%	1%	3級のみ実施
Excel表計算処理技能認定試験1・2・3級	ビジネス	7/12月	本学	3,570~ 5,880	0	0			受験者なし
実用英語技能検定2級	英語	6/10/1月	本学ほか	2,500~ 4,100	23	12	52%	5%	平成17年度「第2回」検定までの結果
実用英語技能検定準2級	英語	6/10/1月	本学ほか	2,500~ 4,100	25	16	64%	6%	平成17年度「第2回」検定までの結果
実用英語技能検定3級	英語	6/10/1月	本学ほか	2,500~ 4,100	6	5	83%	2%	平成17年度「第2回」検定までの結果
TOEIC	英語	随時	本学	3,850	16				受験人数は正味人数。合否なし。 700点以上：2名、700-600点： 1名、600-450点：8名、450- 350点：3名、350点以下：2名
TOEFL	英語	随時	本学	2,960	-	-			実施せず
観光英語検定2級	英語	10月	本学	3,000~ 4,000	9	6	67%	2%	
観光英語検定3級	英語	10月	本学	3,000~ 4,000	11	8	73%	3%	
必要とされる授業を履修後、申請あるいは認定試験合格等によってとれるもの									
旅行業英語検定	英語	5/11月	本学	5,500	10				B級：2名、C級：5名、D級：3名
国内旅行地理検定2・3級、 海外旅行地理検定	ビジネス	6/12月	東京ほか	2,500~ 3,000	1	0	0%	0%	
国内旅行業取扱主任者、 一般旅行業務取扱主任者	ビジネス	6/12月	東京ほか	2,500~ 3,000	5	1	20%	0%	
通関士	ビジネス	10月	新潟市内	2,600	0	0			

4 教育目標の達成度と教育の効果について

資格名	分野	試験時期	受験地	費用(円)	受験人数	合格人数	合格率 (受験数/ 合格数)	取得率 (合格数/ 在籍数: 252人)	備考欄
販売士検定試験3級	ビジネス	2月	新潟市内 ほか	3,570	22	18	82%	7%	
日商簿記2・3級	ビジネス	6/11/2月	新潟市内 ほか	2,040~ 4,080	45	1	2%	0%	第108回の日商簿記のみ (2級:受2 合0 3級:受43 合1)
秘書技能検定準1・2・3級	ビジネス	6/11/2月	新潟市内 ほか	2,500~ 4,800	5	-			受験人数は延べ人数(生協調べ)
ビジネス能力検定2・3級	ビジネス	7/12月	新潟市内	2,800~ 3,800	0	0			受験人数は延べ人数(生協調べ)
ビジネス文書検定2・3級	ビジネス	7/12月	新潟市内	2,600~ 3,700	7	-			受験人数は延べ人数(生協調べ)
医療事務	医療・福祉	7/9+ 偶数月	新潟市内	6,500	55	18	33%	7%	複数回受験者も受験人数にカウント(7名)
福祉住環境コーディネーター検定3級	医療・福祉	6/11月	県内各地	4,200	1	0	0%	0%	
ファッション販売能力検定3級	衣	7/12月	新潟市内	5,000	2	2	100%	1%	
ファッションビジネス能力検定3級	衣	6/11月	新潟市内	5,000	8	3	38%	1%	
パターンメイキング検定3級	衣	6月(筆記) 9月(実技)	新潟市内	5,000(筆記) 7,000(実技)	1	0	0%	0%	
カラーコーディネーター検定3級	教養・文化	6/12月	新潟市内	5,100	33	22	67%	9%	本学合格率66.7%、全国平均43.2%
色彩能力検定3級	教養・文化	6/11月	新潟市内	7,000	14	13	93%	5%	本学合格率93%、全国平均66.3%
アシスタント・ブライダル・コーディネーター検定	教養・文化	1月	新潟市内	3,000	14	10	71%	4%	
ライフスタイルプランナー基礎試験	教養・文化	8/2月	東京ほか	10,000	1	0	0%	0%	
家電製品アドバイザー資格	教養・文化	9/3月	新潟市内	9,230	0	0			
保育士試験受験支援	医療・福祉	8月	新潟市内	8,900	1	0	0%	0%	8科目中3科目合格

幼児教育学科 資格一覧(平成16年度入学生)

【平成18年3月1日現在】

資格名	分野	試験時期	受験地	費用(円)	受験人数	合格人数	合格率 (受験数/ 合格数)	取得率 (合格数/ 在籍数: 128人)	備考欄
幼稚園教諭2種	-	無試験	-	-	124	124	100%	97%	
保育士	-	無試験	-	-	125	125	100%	98%	
訪問介護員2級	医療・福祉	無試験	-	1,000~	8	8	100%	6%	
レクリエーション・インストラクター	医療・福祉	無試験	-	15,000	36	36	100%	28%	

学内外での検定試験合格により取得可能なもの

資格名	分野	試験時期	受験地	費用(円)	受験人数	合格人数	合格率 (受験数/ 合格数)	取得率 (合格数/ 在籍数: 128人)	備考欄
Word2003	-	毎月	本学	8,400	50	36	72%	28%	
Excel2003	-	毎月	本学	8,400	8	6	75%	5%	

(2) 今後、導入を計画している免許・資格はない。

4.5 学生による卒業後の評価、卒業生に対する評価について

4.5.1 卒業生の進路状況

(1) 短大全体

平成17年度卒業生は376人、就職者306人、進学者13人、未就職者24人、その他33人であった。大別して卒業生の進路は就職または進学であるが、進学は少数で過去の推移を見てもその傾向に変化はない。地域別の就職者数の内訳では、県内287人、県外19人で県内事業所への就職者が多い。地域別就職状況については、新潟市170人、並びにその他の下越27人と多い。その他は、長岡市46人、その他の中越32人、上越7人、その他の上越5人、県外19人となっている。

(2) 人間総合学科

人間総合学科で就職を希望した者は207人、就職者184人、未就職者23人、非就職者42人で、就職率は88.9%であった。

就職先の内訳は、多くの業種にわたっているが、就職人数の多いものから挙げると、卸売・小売・飲食業、金融・保険業、サービス業、製造業などである。特に上位3業種の合計が就職者の過半数以上であるのが、本学科の特徴である。

(3) 幼児教育学科

幼児教育学科の進路状況は、就職者122人、進学者1人、その他3人、就職者の職業別の内訳は、幼稚園23人（内県外2）、保育所等90人で、社会福祉施設6人、一般企業（卸売・小売業・飲食業）3人である。保育所への就職が73.8%を占め、ついで幼稚園への就職が18.8%と、これらの関係が全体の92.6%を占める。

4.5.2 就職先およびその他の進路先からの評価

平成17年10月、本学卒業生の就労実態および外部評価を調査し、今後の教育内容および学生指導をなどの方向を探るために、就職先ならびにその他進路先に対して「本学卒業生の就業実態等に関するアンケート調査」（以下、「就労実態調査」と称する。）を実施した。調査対象は、生活文化学科・国際文化学科卒業生の就職先（過去3年間に就職した企業団体、依頼先211事業所、回答67事業所）および幼児教育学科卒業生の就職先（平成17年度に就職した保育所、幼稚園、施設など、依頼先75箇所、回答57箇所）である。それぞれについて調査結果を述べる。

(1) 生活文化学科・国際文化学科

ここでは、生活文化学科・国際文化学科卒業生のエンプロイアビリティ（雇用されうる能力）の進路先における評価について概括する。

その質問項目および評価について次に示す。

エンプロイアビリティ（雇用されうる能力）の評価（生活文化学科・国際文化学科）

1. 就労態度	4.2	8. 交渉能力（ネゴシエーション）	3.2
2. 仕事に対する意欲・向上心	4.1	9. 協調性	4.0
3. 仕事の処理能力	3.9	10. コミュニケーション能力	3.8
4. 企画・創造能力	3.4	11. 忍耐力・感情抑止力	3.9
5. 問題発見・解決能力	3.4	12. リーダーシップ能力	3.2
6. 状況判断能力	3.5	13. 責任感	4.1
7. 人間的な魅力（パーソナリティ）	3.9		

回答は、YES NOの5段階評価の数値

質問項目の5段階評価の平均値から、本学の学生は、全ての項目において普通（評価値3）以上の評価を得ている。就業態度、仕事に対する意欲・向上心、仕事の処理能力、人間的な魅力、協調性、忍耐力・感情抑止力、責任感といった項目の評価は高い。この中で特筆すべきは忍耐力・感情抑止力の項目であり、本学学生は、変化のスピードが激しいビジネス社会において「ストレス耐性」が比較的高いと考えられる。一方、企画・創造能力、問題発見・解決能力、状況判断能力、交渉能力、リーダーシップについては低い評価といわざるを得ない。

総じて本学の学生における職業的能力については、人間的な資質・魅力については評価されているものの積極的にエンプロイアビリティを有するとまでは言い切れない。年齢もあると思うがまだ潜在的能力の域を出ていないと推察される。

(2) 幼児教育学科

学科の卒業生の多くが就職している職場は、幼稚園や保育所などの保育現場で

ある。調査内容は、学科の教育目標を保育の職業能力として具体化し、新人のこれらの能力を就職先の上司が評価するものである。

全体的に評価は3.2～3.9に留まり、高低が特に目立つ評価項目はなかった。この結果は、卒業後半年しか経過していない時点での保育能力評価数値としては、妥当なものといえる。この評価で3.7以上の能力評価を受けた項目は、「深い愛情をもっている」、「ひとり1人の子どもの最善の利益のために努力している」、「人間性は豊か」、「チームワークがよい」、「衣食住等の基本的な生活能力がある」、「一般常識がある」、「基本的マナーを身につけている」、「社会に対する責任の意識がある」などであった。一方、3.5以下の能力評価を受けた項目は、「広い視野をもっている」、「養護や技術援助の力がある」、「家族援助の力がある」などであった。

学科では、教育目標として 1．生命尊厳と慈しみの心（愛情）の涵養 2．豊かな感性と創造性の涵養 3．状況を直感し、主体的に保育を創造する能力の涵養の3つを掲げている。評価結果と教育目標とを関連させてみると、3.7以上の評価を受けた能力は教育目標1と2に属する能力であり、3.5以下の標準よりやや劣ると評価された能力は教育目標3に属するものであった。ただ、教育目標3の能力（資質）は、就職後の経験を経て獲得されていく能力であり、低い数値が出ることは予想されていたことである。しかしながら、今後、教育目標3に関わる保育者の能力が一層希求されていくことから、養成の段階でこの能力の獲得へ向かう教育体制に改善することが今後の課題といえる。

4.5.3 学生時代についてのアンケート

(1) 教務関係について

「4.2」で述べた満足度調査では、本学の立地や周辺環境、教室、IT関連施設、図書館、食堂、生活施設、学生ホールなどのキャンパス内の施設や設備の機能性といったハード面に対する満足度、本学のカリキュラム内容や取得可能な資格、教職員の支援や本学の提供するサービスの内容や質といったソフト面に対する満足度、そして課外活動や学校行事など全般的な学生生活、さらにはそれらを通して得られた人間関係についての満足度についても調査している。

キャンパス内の施設や設備といったハード面については、食堂、学生ホールなどの休息のスペースの狭さを指摘する学生が多かった。本学は青陵大学と共有する施設、設備が多くあり、在学生と大学在学生のすべてが一堂に会して食堂や学生ホールで休息を取るにはスペース的に若干問題がある。対処策として、利用していない教室はPCL教室等の特殊設備のあるものを除き学生に開放しており、学生は自由にそれらの教室を利用することができる。幸いなことに本学は日本海をすぐ背にした美しい環境に位置し、天候に恵まれた日など学生は屋外に設置されたベンチや海岸まで出て思い思いに休息の時間を過ごすことができる。しかし季節的にそれが叶わぬ時は既述した屋内スペースが学生の休息の場となる。また幼児教育学科の学生は履修する授業の性質上ロッカーの利用度が高いことから、ロッカー室のスペース、ロッカーの大きさとその機能性に対する不満の声がある。その他、教室、図書館、IT関連施設などの個々の設備については比較的高い満足

度を示している。

本学の提供するカリキュラムやサービスといったソフト面については、全体的に高い満足度を得た。カリキュラムと授業、取得できる免許や資格については「4.2」で述べているのでここでは省略する。

その他、アドバイザー教員の指導や教務課、就職課などが提供するサービスに対する満足度も高いという結果が出た。

最後に課外活動や学校行事などの全般的な学生生活、そしてそれらを通して得られた人間関係についての満足度についてであるが、これらに関しても高い満足度を示している。学園祭やアドバイザー教員とアドバイザーグループの学生が交友を深めるプレイデーなどを楽しく、思い出に残ると答えた学生が非常に多く、その他に「クラブ活動が充実していてとても楽しかった」「ボランティア等たくさんできる機会が設けられているので、とても勉強になってよかった」など声が多く得られた。また「尊敬できる先生に出会えたか」「心から信頼できる友人に出会えたか」「短大の友達づきあいは楽しかったか」という問いはすべて高得点をマークしており、本学での2年間の学生生活を通して充実した人間関係を築くことができたことを示している。ただ、学年や学科を越えた学生の交流に乏しく、大学の事業および教科を通して交流を深める改善がなされれば、さらに満足度は向上すると思われる。

この満足度調査の総括として言えることは、本学の施設などのハード面、特にスペースに関しては学生の満足度はやや低いが、それ以外のカリキュラム内容や教職員の指導、支援、また本学が提供するさまざまなサービスといった本来学生生活の要となる部分に関しては高い満足度が得られていることである。

(2) 進路支援に関する満足度

就職部は、学生の就職活動の実態および進路支援事業等に関する満足度等を調査し、今後の学生指導、サービス向上に資することを目的として、平成16、17年度に卒業した全学生を対象に「進路支援に関するアンケート調査」(以下、「進路支援アンケート」と称する。)を実施した。

このアンケートでは、学生の就職活動状況をより具体的に把握し、それらと関連して、本学が実施した関係する授業および事業、さらには教員・スタッフ、施設設備など、進路支援事業全般にわたって、学生がどのように感じ、評価しているかを調査した。ここではその調査結果をもとに学生の満足度について示す。

なお、人間総合学科と生活文化学科、国際文化学科については卒業生の就職先が同一分野であるので同じ調査票とし、幼児教育学科については、就職先が幼稚園および保育所などに限定されているため、前者とは異なる調査票で行った。それぞれについて調査結果を概括する。

人間総合学科(生活文化学科・国際文化学科)

内定者と未内定者の調査結果の比較において、採用試験の受験回数にあまり違いはない。また未内定者の全体の3分の2が今後も就職活動をつづけると答えており、就職しようとする意思を失っていないことがわかる。

内定者のほとんどが2、3月から活動を開始しているが、未内定者の開始時

期は全体に遅い。この時期は合同企業説明会が数多く開催され、有力企業の採用試験へのきっかけをつくる極めて重要な期間である。2月の後期試験終了後、学生は休みに入り、自ら求めない限り、就職情報に接する機会は少ない。あらかじめ学生に就職活動への取り組みを強く指導し、保護者にも協力を求めるなどして、就職活動の開始時期を早める対策が必要である。

一方、未内定者の多くは、就職活動の開始時期が遅いことを除けば、就職活動の活動量が少ないわけではないので、就職しようとするモチベーションを維持するため教職員からの継続的な働きかけも必要である。問題は未内定者の中に1度も採用試験を受けていない、就職活動を全くしない学生がいることである。こうした学生は、まず働く意志をもつ必要があり、教職員および保護者は、働くことの意味、ライフプランについて根気強く指導しなければならない。

進路支援事業について最も評価の高いものは、職員・教員による個人面談である。このことから、学生の個性や志向性に基づき個別に面接して確認・指導する面談方式による支援が最も効果的であると判断される。次いで、面接対策講座、SPI対策講座といった実戦的な就職試験対策への評価が高い。

就職関連教科の内容については、就職体験談、企業の人による講話、クレペリン検査などについての評価は高い。教養演習（国語）教養演習（数学）に対する評価は比較的低い。一方、インターンシップの評価は非常に高い。

その他、アルバイトは就職活動に役に立ったと評価する学生が多い。規則によって1年前期のアルバイトは原則禁止となっている。学業との関係など総合的な見地から検討すべきであろう。

総括すると、学生へのより有効な支援事業は、学生個別にモニタリングを行うきめ細かい面談形式の支援と、実際の採用試験対策に的を絞った実践的な講座による支援の大きく分けられ、これらをうまく組み合わせることが、採用試験に臨む学生に対して有効に作用すると考えられる。

幼児教育学科

就職情報の入手先は、就職課、インターネット、ハローワーク、縁故関係の順である。また就職活動の際、最も多く相談している所は、就職課、次いで家庭、友達、アドバイザーの順である。実際の対応については就職課の、窓口対応・就職指導・アドバイス、および教員の就職指導の対応やアドバイスが高く評価されている。就職情報の提供方法に関しては、掲示板と就職課の電話連絡が大変役立ったとしている。

就職支援事業では、就職課および教員の個人面談の評価が高く、次いで就職ガイダンス、個別面接対策講座、公務員対策模擬試験も役立っていると評価されている。しかし、一方で就職課の職員が少ない、相談室が狭い、有意義な助言をしてくれる教員が少ない、教員の対応の仕方に差がある、十分相談に乗ってもらえない等の苦情、要望などがあがっている。

これらのことから、就職支援体制の見直しや教員と就職課スタッフとの連携強化を図り、一貫した指導、対応が求められる。さらには就職に携わる全ての教職員の自己研鑽は怠れない。

4.5.4 卒業生の社会的評価

先に示した就労実態調査の調査項目で社会的評価に関するものについて検討する。

(1) 短大全体

「本学卒業生を継続して採用したい」に対する回答の実数で「いいえ」が1事業所しかなく、「はい」が「未定」を上回り、全体として本学卒業生は社会的に評価されている。他校との能力比較（5段階評価）では、四大生に比べてやや劣る評価であるが、他短大および専門学校との比較では評価は拮抗している。

(2) 生活文化学科・国際文化学科

就業先（一般企業がほとんど）の回答は、「継続して採用したい」に対する「はい」と「未定」のほぼ同数であり、半数の事業所は本学卒業生を評価している。調査対象が一般企業だけに、新卒採用についてはその時々々の経営状況などが影響すると考えられる。採用に関して同じ質問を敢えて5段階評価で求めた評価は4であり、当該学科に対する社会的評価は比較的高く、地域の人材供給源としてある程度認められているといえる。

記述によるプラスの評価項目（「本学卒業生の長所」）では、「協調性があり、素直である」が目につく。マイナスの評価項目（「本学卒業生の短所」「本学卒業生に望むこと」）には、「積極性、向上心がない」といったものが特に多く、次いで「コミュニケーション力、交渉能力に欠ける」を指摘する回答が多い。また、具体的にパソコンのスキルアップおよび社会人としてのマナー教育を望む声もある。全体の印象としては、良くも悪くも「女子短大の印象が強い」に代表される。

このような結果をもとに、人間総合学科では、今後、カリキュラム、学生指導・支援など、学生に提供する全てのものに対して包括した目標を掲げ、教職員が学生にあたる必要があると考える。

(3) 幼児教育学科

幼児教育学科の社会的評価については、「四大卒生と同等の能力がある」が3.2、「県立女子短大卒業生と同等の能力がある」が3.5、「専門学校卒業生と同等と能力がある」が3.9の評価値だった。これらの数値から、本学科卒業生の能力に対する社会的評価は、四大卒生よりはやや低く、歴史的に良き競合相手となっている公立短大卒生とは同等に、専門学校卒生よりはやや高く評価されていることが分かった。四大卒生の方を高く評価した理由を自由記述から探ると、全体的な思考力や年齢的要素などが関係していることがわかる。また、本学卒業生全体に対する能力評価では、これまで公立現場よりも私立現場の方が高い傾向が窺えたが、今回の調査では公立現場からの評価が高かった。

以上を総合すると、幼児教育学科卒業生へのプラスの社会的評価面としては、「当たりはずれがなく、基本的な能力が確保されている」、「伝統の中で、細部にわたる指導が行き届いている」、「愛情が深い」、「まじめで明るい」、「ボランティアで園児と接する前向きな姿勢をもっている」などがある。一方、マイナスの社会的評価面としては、「新聞などをあまり読まず一般常識や教養に欠けている人がいる」、「保育士としての意識が薄い人がいる」、「理解力、判断力は公立短大よりも劣る」、「保育技術ほどには保育者資質向上に力をいれていない」などである。

4 教育目標の達成度と教育の効果について

今後の課題は、一般教養と基本的マナー、広い視野と思考力などを向上できる教育体制を創り出していくことが肝要である。

5 学生支援について

5.1 入学に関する支援について

5.1.1 建学の精神・教育理念や学科等の教育目的・教育目標、求める学生像の明示

本学においては、入学者選抜にかかわる制度は入学試験委員会および教務学生委員会、広報企画委員会が執り行っている。「建学の精神・教育理念や設置学科等の教育目標、求める学生像」の明示の方法、手段についても同委員会で検討し実施している。具体的には、本学案内冊子、学生募集要項や大学ホームページなどである。また、受験雑誌、新聞等への掲載、オープンキャンパスや高校訪問など直接、間接的な方法で受験生に明示している。

5.1.2 入学者選抜の方針、選抜方法の明示

本学は、入学者選抜制度（AO入試、公募制推薦入試（学園内特別選抜を含む）一般入試一期、一般入試二期、特別選抜試験（社会人・帰国子女・留学生）を募集要項に明示している。AO入学については、募集要項に同封する「AO入学の手引き」にも明示し、入学者選抜の方針を示している。また、募集要項の内容はすべて大学ホームページに明示している。

5.1.3 広報および入試事務についての体制と問い合わせの対応

本学の広報活動は入学試験委員会、教務学生委員会、広報企画委員会で行っている。入試要項については入学試験委員会、入学案内パンフレット等については広報企画委員会、進学説明会・オープンキャンパス・大学見学・広報媒体への広報・願書等の発送業務・ホームページ管理については教務学生委員会と広報企画委員会が分担し担当している。また、本学が主催する学生募集説明会、業者企画の説明会等の広報活動は併設する新潟青陵大学とも連携しながら実施している。

入試事務および入学志望者、受験生からのE-mail、電話、FAX、はがきでの問い合わせは教務課が一括して業務に当たっている。また、問い合わせの内容によっては入学試験委員会に諮り対応している。

5.1.4 選抜方法ごとの願書受付から合否通知にいたる入学試験の流れ

推薦入学（平成17年度）

- ・ 願書受付は11月1日から11月8日まで、試験日は11月12日で合格発表は11月17日としている。
- ・ 選考方法は本学を専願とし、出身高等学校長から推薦を受けた者を対象に書類審査（調査書・推薦書）と小論文により選抜している。書類審査と小論文の配点は50：50である。
- ・ 推薦入学の定員のうち、若干人を新潟青陵学園内特別選抜（学園内高校、短大別学科卒業生）に充てている。

一般入試（一期試験・二期試験）（平成17年度）

- ・ 一期試験を2月、二期試験を3月に実施している。

- ・一期試験は願書受付が1月16日から1月24日まで、試験日は2月1日で合格発表は2月8日としている。二期試験は願書受付が2月28日から3月6日まで、試験日は3月12日で合格発表は3月15日としている。
- ・選考方法は、A方式、B方式、C方式を選択し受験することができる。A方式は調査書と学力試験（国語または英語のいずれか1科目）、B方式は、学力試験（国語と英語の2科目）、C方式は小論文と学力試験（国語または英語のいずれか1科目）である。いずれの方式も選択する2科目の配点は50：50である。
- ・一期、二期ともに人間総合学科人間総合コース、人間総合学科介護福祉コース、幼児教育学科への第二・第三志望をすることができる。

A O入学（平成17年度）

- ・志願登録の受付は7月16日から随時受付を開始、幼児教育学科は8月12日に締切とし人間総合学科は9月末まで受付を実施。面談・面接日は8月～10月までの指定する日に2回実施している。
- ・判定結果は10月始めに「出願可」または「出願不可」の判定を通知し、「出願可」となった者に対して出願期間を11月1日から11月4日とし、出願した者には11月7日付で合格を通知している。

特別選抜（社会人・帰国子女・留学生）（平成17年度）

- ・出願期間、試験日、合格発表は一期試験と同一日程で実施している。
- ・選考方法は「社会人」と「帰国子女」は小論文と面接、「留学生」は小論文と日本語を試験科目としている。
- ・一期試験の定員のうち、各学科2人を特別選抜に充てている。

なお、本学の入試業務の現状については「入学試験委員会」および「入試事務担当（教務課職員）」が中心となり、全教職員による万全の体制で臨んでいる。入学者選抜を公正かつ正確に実施するため、平成14年度に新潟青陵大学短期大学部入学者選抜に関する規程」と「入学者選抜業務におけるガイドライン」を新たに制定した。この規程とガイドラインに沿って入試の大綱を決定・実施している。入試事務に関しては教務課が一括して担当している。入学者選抜は入学試験委員会の議を経て、合否案が作成され、教授会で審議・決定している。全ての入試業務は、規定どおり公正かつ正確に実施している。

5.1.5 入学までの間、授業や学生生活についての情報提供

本学は、合格発表日の翌日までに全受験者に合否結果を届けている。合格通知には入学手続きの方法、入学式日程やその後のオリエンテーションの内容・日程、授業開始までのスケジュールを記載している。また、入学者全員に在学期間中無償貸与するパソコンの内容・インターネット接続環境や幼児教育学科合格者には入学後のピアノ授業の準備としてのアドバイスなども知らせている。入学手続き者には、本人の了解を得た形（個人情報保護法により）で、別途、本学大学生協から学生生活における支援のための冊子を送付している。

5.1.6 入学後の学業や学生生活のためのオリエンテーション

入学時オリエンテーションは、入学式後、授業開始前の6日程度を使用し、学科オリエンテーションを行なっている。ここでは、学業・履修に関するもののほか、大学生活全般にわたる説明・指導が行なわれる。オリエンテーションの計画・実施は教務学生委員会に所属する教職員が主に担当し、必要に応じて他の教職員も協力するという形が取られている。詳細は次項を参照。

5.2 学習支援について

5.2.1 学習や科目選択のためのガイダンス

従来、前期については4月第1～2週、後期については学期開始の1週間前に学習および科目選択についてのガイダンスを全員に行ってきた。特に、入学時のガイダンスは6日間を費やし、2年間の学習計画を含めた指導を行う。前記オリエンテーション時以降も、学生一人ひとりに割り当てられたアドバイザーが、学期ごとに履修計画を個々に確認する時間を設け指導する体制をとっている。

さらに、人間総合学科については「カリキュラムサポートデスク」を短期大学部教務課に設け、学期中においても学習相談窓口として利用できるようになっている。前後期ガイダンスのスケジュールと内容（平成17年度）は以下に示す。

<前期>

人間総合学科 第1学年（6日間）

- 第1日：科目履修、単位修得方法の概要、学生生活上の諸注意（270分）
- 第2日：各専門分野・専門コースの単位修得方法、資格取得（250分）
- 第3日：各専門分野・専門コースの単位修得方法、資格取得（250分）
- 第4日：貸与ノートパソコンについてのオリエンテーション（120分）
- 第5日：2年間の単位修得計画立案、前期個人時間割作成（180分）
- 第6日：単位修得計画の決定、個人時間割作成、履修科目登録（270分）

人間総合学科 第2学年（1日間）

- 2年次単位修得計画、個人時間割作成、履修科目登録（350分）

幼児教育学科 第1学年（6日間）

- 第1日：学生生活上の諸注意（270分）
- 第2日：科目履修、単位修得方法の概要、実習についての概要（270分）
- 第3日：2年間の単位修得計画立案、前期個人時間割作成（90分）
- 第4日：貸与ノートパソコンについてのオリエンテーション（120分）
- 第5日：就職指導、実習指導（180分）
- 第6日：特定の授業科目についてのガイダンス、履修科目登録（270分）

幼児教育学科 第2学年（2日間）

- 第1日：就職指導、実習指導（170分）
- 第2日：2年次単位修得計画、個人時間割作成、履修科目登録（350分）

<後期>

各学科各学年とも、追再試験の諸注意、後期履修についての説明、卒業までの単位修得計画の見直し、個人時間割作成、履修科目登録等に3時間程度を費やしている。ただし、幼児教育学科2学年は、後期に集中する保育所、幼稚園での実習に関わる事前指導も含むため、6時間程度の比較的長時間にわたるガイダンスを行う。

平成18年度以降は若干の修正を加えるが、原則的として上記のとりのガイダンスを存続する。

5.2.2 基礎学力が不足している学生に対する補習授業等の取り組み

人間総合学科、幼児教育学科とも国語および数学について、中学校～高校初級程度の基礎学力の補充を図る「教養演習」および「教養演習」という授業を1年次に設けている。国語、数学ともそれぞれ、1週あたり45分、通年30週で1単位の演習科目で原則として全員が履修する。公務員試験等を含む就職試験における筆記試験に対処するという目的も兼ねているため、原則全員履修となっているが、学生の学力や進路に応じた内容を盛り込んでおり、基礎学力が不足している学生にはより基礎的な授業が受講できるよう配慮している。特に、数学については1年次前期のガイダンス期間に学力テストを実施し、結果により到達度別のクラスを編成している。

人間総合学科では、完全な選択科目の英語について「国際英語フィールド」の中に「基礎英語ユニット」が設けられ、「初級英語ユニット」開講科目履修に必要なレベル以上の学力に満たない学生の英語科目選択を可能にしている。初級英語以上のレベルに到達しているか否かについては前期の科目履修ガイダンス中に行われる到達度テストにより判断される。また、同フィールドの「検定英語ユニット」中の「英語検定演習」および「英語検定演習」では基礎学力が不足している学生向けのクラスが設定されており、同クラスでは授業外に授業担当教員による個別補習を行っている。

5.2.3 学生の学習上の問題、悩み等に対する指導助言のための取り組み体制

人間総合学科、幼児教育学科の両学科とも、アドバイザー制度を確立し、学生生活を含めた学習上の問題や悩み等に対応しており、今後も同様の運営が行われる。1年次については、人間総合学科では学生の志望専門分野に応じて、教員1人当たり15～20人程度の割合で各学生がアドバイザー（学科全教員）に振り分けられる。幼児教育学科は学科の特質として学生の進路が類似していることから、在籍番号順に各アドバイザー（学科全教員）に15人程度の割合で振り分けられる。2年次は両学科とも、学生は自分の希望する教員の担当する「特別研究」および「保育特別研究」を選択し、授業担当の教員がアドバイザーとなる。アドバイザーは学生からの様々な相談や悩みに対応し、助言や指導その他の業務を行う。学生は最低、週に1度はアドバイザーの担当する授業科目に出席するようになっており、頻繁に指導ができる体制になっている。

アドバイザーによる学生指導に対応できる開講科目を以下に示す。

人間総合学科1年：「基礎ゼミ」

人間総合学科2年：「特別研究」

幼児教育学科1年：科目設定はなし。ただし、実習指導の時間に複数の教員が学生を指導する場がある。

幼児教育学科2年：「保育特別研究」

各アドバイザーは上記のとおり定期的に学生の指導に当たるが、指導上困難な事態が起こった場合には、各学科長、教務部長等に連絡を取り、必要な場合は保護者と連携を保ち、協力して学生指導に当たる体制を確立している。

5.2.4 進度の早い学生や優秀学生に対する学習上の配慮や学習支援

短大全体では進度の速い学生や優秀学生に対する学習上の配慮を体系立てて行っていない。ある一定レベルの資格を持った学生が次のレベルの資格に挑戦するための指導や、人間総合学科の海外派遣制度を利用して海外短期留学および語学研修に参加する学生の指導、大学への進学を目指す学生への学習指導等には一部、特別な科目が設けられているものの、その指導は個々の担当教員に任されているのが現状である。今後は科目の内容に関連のある資格を持つ学生には試験を免除したり、単位を与えたりするなどの配慮をし、さらに上級の学習を指導する体制を確立する必要がある。

5.3 学生生活支援体制について

5.3.1 学生生活を支援するための組織や体制

本学の学生生活支援の組織や体制は、「8.2 教授会等の運営体制について」の項にある業務組織の各部局館および課と各種委員会がその所掌事項を担っている。さらに教務組織にある各学科のアドバイザー（教員）が個別および集団を通じて、学生との人間的なふれあいを深めながら学生の把握につとめて、日常生活上の問題等を含めて必要な助言指導を行っている。

業務組織での学生生活支援事項の主なるものを以下に示す。

事務局

- ・健康管理委員会

学生相談（臨床心理士、精神科医師）による専門的な相談業務（学生相談室は大学と短期大学の附属機関である健康管理センター内に設置）および健康診断、健康管理に関する相談支援業務

- ・総務課

ボランティアに関する支援業務

- ・財務課

学校納付金に関する相談支援業務

教務部

- ・教務学生委員会

教育的な支援業務（履修指導、単位認定、休学、退学、留年、留学等）

- ・教務課

教育的な支援業務（履修指導、単位認定、休学、退学、留年、留学等）および福利厚生に関する支援業務（奨学金、下宿・アパート斡旋、施設設備の貸出し等）

就職部

- ・就職委員会

就職相談、進路指導業務、就職懇談会（保護者対象）

- ・就職課

就職相談、就職ガイダンス、就職試験対策講座、公務員試験対策講座、適性検査、模擬試験、アルバイトの斡旋

図書館

- ・図書委員会

情報検索・読書指導支援業務、購入図書の選定

- ・図書課

図書の貸出し、閲覧および視聴覚機器の貸出し等支援業務

校友会

- ・校友会顧問

課外活動（クラブ・サークル・同好会）支援業務

5.3.2 クラブ活動、学友会、大学行事

学友会活動は、文化活動並びにスポーツ活動を通じて、会員相互の親睦と資質の向上及び健康の増進を図り、豊かな学園生活の発展に寄与することを目的としている。会員組織は学長を名誉会長に推戴し、本学学生の会員及び本学教職員を特別会員として組織している。役員は、会長・副会長・執行委員・学生委員・クラブ代表・選挙管理委員・クラブ監査・会計監査委員などであり、年間を通して前述の目的を達成するための活動を行っている。新潟青陵大学開学後は、大学学友会と短大友会（以下、「両大学学友会」という。）の交流・連携が進んでいる。

学友会クラブおよび部員数を以下に示す。

学友会クラブと人数

文化系クラブ	15年度	16年度	17年度
園芸部	14	11	17
軽音部	18	6	4
弦楽アンサンブル	3	6	5
コーラス部	20	16	8
茶道部	5	8	9
写真部	6	18	15
手話クラブ	13	37	52
吹奏楽部	12	10	6
すくすく	22	18	15
調理部	36	26	32
陶芸部	9	10	10
人形劇クラブ	31	37	18
和太鼓部	14	19	13
染色	12	0	0
箏曲	3	0	0
華道	1	0	0
文化系クラブ員総数	219	222	204
学生総数	630	687	768
文化系クラブ入部率	34.8%	32.3%	26.6%

運動系クラブ	15年度	16年度	17年度
空手部	—	17	10
弓道部	0	9	13
ストリートダンス部	—	10	10
体操・ダンス部	38	36	22
テニス部	14	12	11
バスケットボール部	7	10	13
バドミントン部	30	30	29
バレーボール部	17	23	21
運動系クラブ員総数	106	147	129
学生総数	630	687	768
運動系クラブ入部率	16.8%	21.4%	16.8%

合 計	15年度	16年度	17年度
クラブ部員総数	325	369	333
学生総数	630	687	768
クラブ全体入部率	51.6%	53.7%	43.4%

なお、学友会各クラブに部室がないため十分な活動を保障することができないている。同時に運動系クラブの活躍は、現状において体育施設が中体育館に限られ、運動クラブ代表による調整会議を開催しているものの、活動場所の確保・調整に困難を来している。改革改善を要する課題である。

年間学友会行事を以下に示す。

学友会年間事業

月	事業名および参加状況
4 月	新入生歓迎会（新1年生 参加率100%）
5 月	ブレイダー（各ゼミ・アドバイザーごとに企画・参加率100%）
6 月	定期総会
10 月	学園祭（大学・短期大学部合同）・参加人数（学内外）延べ 2000人程度
11 月	次期役員選挙
1 月	定期総会、役員引継ぎ
2 月	学友会誌「萌」発行
年2回	スポーツ大会（大学・短期大学部合同）・参加人数 延べ200人程度

最大の行事である合同学園祭は、両大学学友会から実行委員会を組織し企画運営にあっている。他にもスポーツ大会を共催し、両大学学友会の交流の場を提供している。

学友会活動の所期の目的を達成するためには、両大学学友会組織全体（担当教職員を含む。）の、さらなる協力・連携・意思の疎通が必要である。

5.3.3 学生の休息のための施設・空間、保健室、食堂、売店の配置

本学では学生がキャンパス内で物質的、精神的に充実し、且つ、健康的な学生生活を送れるよう学生生活支援のための施設、設備を設けている。学生の休息の場としての学生ホールおよびカフェテリア、低価格で栄養面に配慮したさまざまなメニューを提供する学生食堂、学生の生活に有用な物資を提供する生協売店、保健管理施設としての健康管理室や学生相談室、学生がより快適な学生生活を過ごすための課外活動施設を配置している。なお、配置の具体的な内容については、教育の実施体制、「3.2.4」の（2）学生のための生活の場の整備状況の項に示すこととした。

5.3.4 学生寮、下宿・アパート等の宿舍の斡旋、通学のための便宜

学生寮は設置していない。下宿・アパート等の宿舍斡旋については、キャンパス周辺の物件を取り扱う業者および個人より情報を取りまとめ、合格者からの請求に応じ、業者リストを送付している。本学は、新潟市内でも大学などの多い文教地区に立地しており、アパートも比較的容易に確保することができるため、大学からの宿舍の斡旋は行っていない。

通学の便宜については、本学はキャンパスが、新潟市中心部に位置し、新潟駅より市内循環線バスで約20分下車徒歩5分、JR越後線白山駅から徒歩15分程度で通学できるため、通学バス等の運行は行っていない。また、自動車通学は原則認めていないが、事情により認め、バイク通学については許可している。なお、自転車通学する学生が年々増加し、駐輪場を増築しても追いつかない状況である。

5.3.5 奨学金

人物・学力ともに優秀かつ健康で、経済的理由により修学が困難な学生に対し、奨学金制度を利用して勉学に専念することができるよう取り計らっている。本学で取り扱っている制度を以下に示す。

（1）公的奨学金制度

日本学生支援機構奨学金制度及び新潟県奨学金制度

両奨学金の貸与希望者を4月中旬に一括募集し、選考順位が上位の学生から、日本学生支援機構の採用予定人数分を日本学生支援機構（順位上位から第一種、第二種）の奨学生とし推薦する。日本学生支援機構に推薦できなかった学生は、希望により新潟県奨学生に出願することになる。なお、新潟県奨学金の選考は、新潟県教育庁へ一括提出し、教育庁にて選考される。

学内選考は、選考委員会にて家計状況、家庭状況、高校時の成績等、総合的に審査し奨学生の選考を行う。また、その他にも各都道府県奨学金制度や交通

5 学生支援について

遺児のための「あしなが奨学金制度」等も取り扱っている。

平成17年度の奨学生募集要項を以下に示す。

種 別		自宅通学	自宅外通学	備 考
日本学生 支援機構	第 一 種	月額53,000円	月額60,000円	な し
	第 二 種	月額3万、5万、8万、10万から選択		在学中は無利息。卒業後年3%を上限とする利息付き。
新 潟 県		月額43,000円	月額48,000円	な し

平成17年度の奨学生採用状況を以下に示す。

種 別		採 用		採用枠合計		予 約 採 用		奨学金希望者
日本学生 支援機構	第一種	18人	51人	16人	68人	14人	46人	51人
	第二種	34人	(併用含む)	52人		33人	(併用含む)	
新 潟 県		0 人		全県で30人		5 人		0 人

私費外国人留学生学習奨励費

日本学生支援機構が私費外国人留学生を対象に奨学金として月額50,000円を支給している。受給者数を以下に示す。

私費外国人留学生学習奨励費受給者数

年 度	15 年 度	16 年 度	17 年 度
人 数	1 人	0 人	0 人

(2) 本学独自の奨学制度

新潟青陵大学短期大学部融資奨学金制度およびホクギン提携育英ローン

教育費の負担軽減のため(株)北越銀行と提携し、本学に入学または在学する学生に、通常の教育ローン金利(3.875%)よりも1.5%低い金利で借り入れができるよう提携している。

また、ホクギン提携育英ローンを利用している学生のうちから30人(経済状況等を考慮)を対象にホクギン提携育英ローン融資利率の全額2.375%を奨学金として給付している。

私費留学生の学費減免制度

新潟青陵大学短期大学部私費外国人留学生の学費減免に関する規程を設け、本学に在籍し、経済的理由により学費の納入が困難であり、かつ、学業優秀と認められる私費外国人留学生を対象に支援を行っている。ただし、日本学生支援機構の学習奨励費奨学生(月額50,000円:1年間)に採用された場合は、学費の減免は行わない。減免期間は1か年とする。ただし、継続を希望する留学生は、減免を受けた年度の翌年度分について、再度、減免を申請し認定を受けることができる。

5 学生支援について

授業料減免後の学費

	授業料	その他経費合計	半期学納金合計
正規学生の学納金	290,000	132,400	422,400
授業料を50%減免した場合の学納金	145,000	132,400	277,400

適用した学生数を以下に示す。

年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
学生数	1人	0人	1人

災害時特例学費減免措置

平成16年度の7.13新潟県央水害、および10.23新潟中越地震などの災害により経済的に修学が困難になった被災学生を対象に入学金免除、授業料減免措置等を緊急措置として導入し制度化した。被災の程度により援助の必要度を査定して減免を行った。平成16年度の災害は未曾有の災害であったことから、多くの被災学生が対象となり援助は有効であった。

	入学選考料免除	入学金減免	授業料減免	見舞一時金
17年度入学生	21人	6人(100%1人,50%5人)		
16年度在学学生			6人(100%1人,50%5人)	51人(地震:43人,水害:8人)

学費の分納・延納許可

入学後、家計の急変や災害等の理由により経済的に就学が困難になった学生には、学費の延納を認めている。このため分納を必要としていない。

学生の経済的支援の問題は、多くの学生が希望する日本学生支援機構第一種奨学金の採用枠が少ないことにある。種別を問わなければ希望者に対する採用者数の比率は100%であるが、希望者の多くは第一希望に第一種を上げてくる。第一種の採用枠を増やすことが重要な対策となる。日本学生支援機構の採用枠が増えることを期待したい。また、学内独自の奨学金制度を新設し、入学後何らかの事情により就学困難な学生に便宜を図ることや、学生の教育活動を推進・奨励する意味で、学業、人物ともに優秀な学生への奨学金などの検討も今後の課題である。

5.3.6 健康管理、メンタルケア、カウンセリング

平成12年4月より学生の人間形成、進路問題や心理的問題など学生生活上の問題の相談に応じることを目的に学生相談が開始され、平成13年4月から健康管理センター内に学生相談員制度が組織化された。相談室は図書館ミーティングルームに置かれ、開設日は週半日の6時間とした。しかし、時間割の厳しさから、来談したいができずにいる学生がいるため、日常的に相談できるよう担当者の研究室を併せて利用している。相談内容および相談者数を以下に示す。

5 学生支援について

相談内容	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
進路・学生生活について	2	4	5	6	7
友人関係について	1	3	3	2	3
親子関係、家族関係について	1	4	5	6	6
性格について	1	1			
リストカットなどの行動化				1	
摂食障害	2	1		1	1
神経症性障害	3	1			
抑うつ状態	1				1
パニック障害	1				
その他		1	2	1	
計	12	15	15	17	18
うち、専門機関紹介数	2		1	1	

* その他の内容：平成14年度「妊娠の悩み」
 平成15年度「てんかん発作の悩み」、卒業生による「職場の悩み」
 平成16年度 卒業生による「職場の悩み」

学生が抱えている問題は、示した項目によって理解される。その中で平成14年頃より目立ってきた内容は、進路・学生生活に関する項目の増加である。選択した専攻学科における不適応や職業選択の迷いによって、通学に困難を感じる学生が相談室を訪れた結果である。細分化される専攻コースは不適応出現の可能性を含んでいることが理解される。続いて親子関係、家族関係についての悩みの増加である。家族との意思疎通や家族関係の不和、経済状況の悪化など家族内の多様な問題で悩む学生の姿である。最も相談が多いと推測される友人関係は相談件数の3位に位置した。多くは授業などの集団の場での息苦しさを訴える学生、他者の言動を否定的に受けとめがちな学生、所属するグループ内の人間関係に悩む学生であった。相談室を訪れるにも隠れるようにして入室するか、他学生の下校後を選ぶ学生も多かった。全体として本学に特異的な問題というよりは、青年期にある人々が抱える精神的な問題傾向が現れていると言える。

5.3.7 学生個々の情報の保管・保護

学生の情報のうち、健康診断、カウンセリング結果などは健康管理センターが学校保健法に従い管理している。学生の個人情報健康状況を除き、教務システム中に記録し、教務課が管理している。教務システム中には学生および保護者の住所・生年月日・成績等の基本情報が入力されており、教務課が管理している。教務システムは登録された権限を持つ者以外は閲覧・修正ができないようになっている。

5.4 進路支援について

5.4.1 就職状況表および進路状況表

以下に、過去3か年の就職状況表を示す。

5 学生支援について

就 職 状 況 表

短大全体	3月31日現在		
	15年度	16年度	17年度
(a) 卒業生数	321人	296人	376人
(b) 就職希望者数 (割合(b) ÷ (a))	280人 (87.2%)	268人 (90.5%)	330人 (87.8%)
(c) 就職者数 (割合(c) ÷ (b))	238人 (85.0%)	239人 (89.2%)	306人 (92.7%)
(d) うち、学校で斡旋した 就職者数(割合(d) ÷ (b))	116人 (41.4%)	144人 (53.7%)	179人 (54.2%)
(e) うち、自己開拓分の 就職者数(割合(e) ÷ (b))	122人 (43.6%)	95人 (35.4%)	127人 (38.5%)
(f) 不明・無業者数 (割合(f) ÷ (a))	55人 (17.1%)	36人 (12.2%)	24人 (6.4%)

人間総合学科(生活文化学科・国際文化学科)	3月31日現在		
	15年度	16年度	17年度
(a) 卒業生数	193人	167人	249人
(b) 就職希望者数 (割合(b) ÷ (a))	159人 (82.4%)	144人 (86.2%)	207人 (83.1%)
(c) 就職者数 (割合(c) ÷ (b))	118人 (74.2%)	118人 (81.9%)	184人 (88.9%)
(d) うち、学校で斡旋した 就職者数(割合(d) ÷ (b))	65人 (40.9%)	79人 (54.9%)	129人 (62.3%)
(e) うち、自己開拓分の 就職者数(割合(e) ÷ (b))	53人 (33.3%)	39人 (27.1%)	55人 (26.6%)
(f) 不明・無業者数 (割合(f) ÷ (a))	50人 (25.9%)	32人 (19.2%)	23人 (9.2%)

平成15、16年度は生活文化学科・国際文化学科を合計した数値を示す。

幼児教育学科	3月31日現在		
	15年度	16年度	17年度
(a) 卒業生数	128人	129人	127人
(b) 就職希望者数 (割合(b) ÷ (a))	121人 (94.5%)	124人 (96.1%)	123人 (96.9%)
(c) 就職者数 (割合(c) ÷ (b))	120人 (99.2%)	121人 (97.6%)	122人 (99.2%)
(d) うち、学校で斡旋した 就職者数(割合(d) ÷ (b))	51人 (42.1%)	65人 (52.4%)	50人 (40.7%)
(e) うち、自己開拓分の 就職者数(割合(e) ÷ (b))	69人 (57.0%)	56人 (45.2%)	72人 (58.5%)
(f) 不明・無業者数 (割合(f) ÷ (a))	5人 (3.9%)	4人 (3.1%)	1人 (0.8%)

卒業生数は、生活文化学科、幼児教育学科、国際文化学科の3学科体制であった平成16年度までは減少していたが、生活文化学科と国際文化学科が統合して人間総合学科となった17年度卒業生からは、増加に転じた。それに合わせて就職希望者数も増加している。

人間総合学科(生活文化学科・国際文化学科)の就職希望者数、学校で斡旋した就職者数およびその割合は年々増加しており、また不明・無業者数およびその割合が減少している。このことは、本学がこれまで数年間にわたって行ってきた就職に向けての進路支援事業が軌道に乗り、その効果を現しはじめてきたためと考えられる。

5 学生支援について

幼児教育学科については、就職希望者数、就職者数、就職率には変化はないものの、不明、無業者数およびその割合が過去3年わずかながら減少しており、人間総合学科と同様に就職支援事業の効果が現れてきている。

以下に、過去5か年の進路状況表を示す。

進路状況表

人間総合学科（生活文化学科・国際文化学科）

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
- 就職者内訳 -					
建設業	4	2	3	4	3
製造業	26	22	16	16	17
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0
運輸・通信業	4	8	6	10	6
卸売・小売・飲食業	39	47	42	36	53
金融・保険業	10	18	15	27	50
不動産業	1	1	0	0	0
サービス業	32	30	31	23	55
【内訳】					
幼稚園	0	0	0	0	0
保育所	0	0	0	0	0
福祉施設	0	0	2	3	4
その他（一般企業）	32	30	29	20	50
公務	4	5	5	2	1
合計	120	133	118	118	184
- 進学者内訳 -					
四年制大学	0	3	6	3	6
短期大学	1	1	1	3	2
専門学校等	12	5	7	2	4
合計	13	9	14	8	12
その他（家事等）	45	17	20	15	30

平成13～16年度は生活文化学科・国際文化学科を合計した数値を示す。

幼児教育学科

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
- 就職者内訳 -					
建設業	0	0	0	0	0
製造業	0	0	0	0	0
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0
運輸・通信業	0	0	0	0	0
卸売・小売・飲食業	2	0	1	2	2
金融・保険業	0	0	1	0	0
不動産業	0	0	0	0	0
サービス業	113	115	117	119	120
【内訳】					
幼稚園	15	15	12	18	23
保育所	92	90	98	97	90
福祉施設	4	8	5	3	6
その他（一般企業）	2	2	2	1	1
公務	3	1	1	0	0
合計	118	116	120	121	122
- 進学者内訳 -					
四年制大学	1	0	3	2	1
短期大学	0	0	0	0	0
専門学校等	1	0	0	0	0
合計	2	0	3	2	1
その他（家事等）	2	4	4	3	3

人間総合学科（生活文化学科・国際文化学科）の学生は、一般企業を主な就職先とするが、幼児教育学科の学生のほとんどが保育園、施設などに進むため、学科毎に示す。

(1) 人間総合学科（生活文化学科・国際文化学科）

これまで就職率〔(就職者数/就職希望者数)×100〕は、70～80%台で推移していたが、平成16年度には80%を上回った。業種では卸売・小売・飲食業、金融・保険業、サービス業へ進む学生が多い。以前は多かった製造業が減少し、代わって最近では銀行などの金融・保険業への就職が増加している。これは窓口業務を中心とした嘱託採用が各銀行で行われるようになってきたことによる。また、学生の就職先には、人材派遣業などの進出が顕著な分野も多く、短大生の就職はますます厳しさを増していくことが予想される。今後は就職先としてあまり人気のない製造業や、これまで関心の払われなかったニッチな分野にも目を向ける必要がある。

(2) 幼児教育学科

幼児教育学科の過去5か年の就職率および就職者数は、ほぼ一定で推移している。全体の70～80%が保育園、10数%が幼稚園という割合にもほとんど変化がない。年度を通しての推移は、毎年10月までは、約1割程度の内定率であるが、11月以降内定率が上がり、12月から2月で70%になり、その後4月中旬までの間にほぼ97～98%の就職率となる。これは保育園・幼稚園の新年度の入園児数が決定してから、保育士の採用の有無を決定するためと考えられる。

雇用条件、雇用形態など内容面では、学生および保護者ともに公務員（公立保育士）志向が強く、多くの学生が公務員試験を受けている。しかしながら、少子化、市町村合併などにより公立の採用が年々減少傾向にあるため、採用される割合はごく一部である。こうした公務員志向の背景には身分の安定性や、雇用条件の安定性などが当然考えられる。その中であって、本校の学生は過去3年間では、平成15年度19人、16年度15人が正職員として採用されてきたが、平成17年度には6人となり、年々厳しい状況になりつつある。

雇用形態としては臨時採用の割合が年々増加し、全体の70～80%になっている。平成16年度は全体の76%が臨時採用であった。この雇用形態は、他の養成校でも同じ傾向であり、今後もこの傾向は続くものと推測される。

現場では、公立、私立の別や、正規採用および臨時採用の雇用形態を問わず、仕事の内容には差がない。こどもを心身ともに健やかに、且つ、豊かに育てるという保育士としての専門性や、基本的使命が重要であることなどの意識付けを強化する必要がある。

5.4.2 就職支援のための組織や体制

本学では、教員からなる就職委員会と教職員による就職部就職課を中心に、教職員が一体となって学生の就職（進路）支援を行っている。就職委員会は、各学科から選任された6人の教員（人間総合学科4人、幼児教育学科2人）からなり、就職部就職課は教員の部長を中心として事務職員5人（専任3人、嘱託2人）の計6人

で組織している。就職委員会（就職委員と就職課合同）を毎月1回開催し、常に学生に対する就職指導・支援全般について検討を行っている。

学生の就職活動を全面的にバックアップするため、各種就職情報の収集・整理・提供、就職関連行事の開催等を行っている。就職支援としては、特に個人面談を重視しており、人間総合学科は1年次の1月にグループ面談を開始し、2年次には教員2回・就職課員2回の合計4回、幼児教育学科も2年次に3回の面談を実施している。直接学生とコミュニケーションをとることにより、個々の学生のニーズに対応した就職支援を行うよう努めている。

5.4.3 就職支援室、就職資料室等

(1) 就職課・就職資料室

就職課には、学生用パソコン5台の他、学生全員に貸与しているノートパソコンから企業のホームページや大学の就職管理システムにアクセスできるよう無線LAN配線を配置し、インターネットによる企業情報収集のための環境を整備している。求人などの就職情報は、大学のポータルサイトにリアルタイムに掲示し、学内からだけでなく自宅からでもいつでも情報を検索することができる。

また、求人票の他、一般企業・幼稚園・保育園・施設のパンフレットなどの資料、先輩達の残してくれた就職試験報告書、日本経済新聞や就職情報誌、就職関連図書、県内各地域の住宅地図などを配備し、学生が自由に閲覧できるようなスペースを設けている。履歴書・エントリーシートの書き方・面接の受け方などの就職関係実用図書は無料で貸し出しを行っている。

定期的な個人面談の他、学生がいつでも就職に関する相談ができるよう、就職課員の他に経験豊かな専門の就職相談員を配置し、学生への就職情報・サービスの提供に努めている。

求人件数は毎年500件前後で、以前からの採用実績による結びつきにより、毎年多くの地元有力企業から求人をいただいている。それとは別に就職課課員により、新規の企業開拓や採用情報の収集にも力を入れて取り組んでいる。

(2) 就職支援事業

就職部では、常時行っている就職課窓口での相談業務および求人情報の提供などの他に、教員と就職課スタッフが協力して、次のような就職支援事業を行っている。以下に、就職支援事業一覧を示す。

就 職 支 援 事 業 一 覧

就職課ガイダンス（1・2年、複数回）	就職課スタッフによる個人面談（1・2年、複数回）
幼児教育ガイダンス（1・2年、複数回）	教員による個人面談（2年、複数回）
就職支援サイトへのエントリー講習（1年）	教員による小論文指導（2年）
就職懇談会（1年、保護者対象〔学生参加可〕）	教員による企業訪問
SPI試験対策講座（1年）	全国一斉保育士採用試験模擬テスト（2年）
メイクアップ講座（1・2年、複数回）	公務員試験対策模擬試験（2年、5回）
面接対策講座（1・2年、複数回）	「就職の手引き」発行（1年）
公務員試験対策講座（1・2年、複数回）	合同企業説明会（1年）

人間総合学科では進路・就職支援のための教科が用意され、それらを履修することで自分の進路について考え、就職活動に必要な基礎的な知識、スキルが身につくようになっている。しかし、それだけでは変化の激しい就職状況を乗り切ることが困難である。就職活動の流れに沿ってタイムリーに前述の事業を行い、学生を支えている。

幼児教育学科では、人間総合学科のように就職支援に関する教科がないので、適宜、就職のためのガイダンスを行い、学生を適職に導くよう指導している。また、幼児教育学科の学生は公立保育園への志望が多く、公務員志向が高い。そのため1年次からの公務員対策講座と公務員採用試験に合わせて模擬試験5回を実施し、学生のニーズに応えている。

採用試験を目前にした学生達にとって、試験や面接対策といった実践的なサポートが必要である。面接および小論文対策については計画されている講座以外にも必要に応じて教員や就職課スタッフによって行われている。

年々厳しさが増す就職活動において、保護者の理解と協力は必要である。何社もの採用試験を受験して内定にたどり着くためには、家族の励まし、アドバイスは大切である。そのためには、保護者も学生の就職活動を理解し、その進捗状況を把握する必要があり、お互いのコミュニケーションは欠かせない。就職懇談会は、最新の就職情報の提供と保護者と学生のコミュニケーションがより円滑になることを願って行われている。

5.4.4 就職支援に関する授業科目

就職支援に関する授業科目として、教養演習 ・ （人間総合学科、幼児教育学科1年共通） キャリアプランニング（人間総合学科1年前期） キャリアサポート（人間総合学科1年後期） インターンシップ（人間総合学科1年後期）を設けている。

教養演習（国語）・教養演習（数学）については、基礎学力・教養力の向上と採用試験で課せられる一般教養試験対策を想定し、その目的から学生には必ず履修するように指導している。数学については、学生の現状を考慮して、レベル別にクラス分けして行っている。中学校や高等学校での経験豊かなベテラン教師を非常勤講師に迎え、学内の専任教員と頻繁に教育指導方法について協議し、改善に努めている。

「キャリアプランニング」は、自己および職業を理解し、自分の仕事観を醸成することを目的としている。具体的には、職業理解や自己理解（自己分析）などをテーマとして、作業やグループワークを通じて、最終的に自己の「ライフプランシート」の作成が出来うよう指導している。

「キャリアサポート」は、キャリアプランニングで行った自己分析を基礎に、実際の就職活動を効率よく進めるための実践的な知識の習得を目的としている。具体的には、各種業界からの経営者・人事担当者などによる講演、就職支援ビジネス経営者による就職活動の実際、履歴書・自己紹介書作成の指導、就職支援サイトへのエントリー指導、筆記試験対策として小論文・SPI対策解説、2年生の内定者就

職活動体験談などをオムニバス形式で行っている。その内容から、従来大学で行われてきた就職ガイダンスをほぼ網羅しており、人間総合学科全学生に履修を指導している。また、その効果をさらに上げるために、関係教員および就職課が協力して授業をバックアップしている。

「インターンシップ」は、企業や団体等での就業体験を通して、社会人としての教養・資質を養うことを目的としている。学生には就業体験に必要な知識・マナーの講義を履修させた上で、受入企業と学生の希望とのミスマッチを極力避けるために入念なマッチングを行っている。実習直前に実習先での注意事項や書類等について徹底した指導を行った後、1～2週間程度の就業実習体験を実施している。その成果については、学生が日々記入する日報を総括した実習報告書としてまとめている。

5.4.5 進路支援と海外留学支援

本学では人間総合学科に特別フィールドとして編入学ユニットを設け、卒業後四年制大学へ編入、または新たな分野での学習継続のため他大学・短大へ進学を希望する学生の支援を行っている。編入学ユニットでは、文学の基礎演習（2単位）、歴史の基礎演習（2単位）、経済の基礎演習（2単位）、編入基礎英語（2単位）、編入基礎英語（2単位）、編入専門英語（2単位）、編入専門英語（2単位）を開講し、学生はこれらの授業を履修することにより、編入、進学の準備を進めると共に卒業単位としてこれら授業の単位を取得することができる。また学生の希望分野により上記授業以外でも各専門分野の教員が個別で指導にあたる体制が整っている。

以下に、過去3か年の編入・進学状況を示す。

編入状況

卒業年	編入先	人数
平成15年3月	京都橘女子大学文学部文化財学科	1人
	新潟大学経済学部経済学科	2人
平成16年3月	新潟経営大学経営情報学部経営情報学科	1人
	富山大学経済学部経営学科	1人
	新潟青陵大学看護福祉心理学部福祉心理学科	2人
	武蔵野大学人間関係学部保育学科	1人
	共立女子大学国際文化学部国際文化学科	1人
	駿河台大学文化情報学部文化情報学科	1人
	新潟大学経済学部経営学科	2人
平成17年3月	新潟青陵大学看護福祉心理学部福祉心理学科	2人
	聖徳大学人文学部英米文化学科	1人
	長岡造形大学造形学部産業デザイン学科	1人
	新潟大学経済学部経営学科	1人

進学状況

卒業年	編入先	人数
平成15年3月	県立新潟女子短期大学部幼児教育学科	1人
平成16年3月	新潟青陵大学短期大学幼児教育学科	1人
平成17年3月	新潟青陵大学短期大学幼児教育学科	2人
	日本歯科大学新潟短期大学歯科衛生学科	1人

また、日本国内の大学だけではなく海外の大学へ正規留学として進学を希望する学生もいる。留学希望先は主にアメリカ合衆国、カナダなどである。本学では海外留学支援として独立した支援機関を設けてはいないが、海外留学事情に精通した教員が学生の在学中から卒業後にも随時個別で入学手続き、学生ビザ取得手続き等を支援している。平成17年3月に卒業した学生1人が、同年9月よりアメリカ、ワシントン州にあるグリーンリバーコミュニティカレッジ（本学姉妹提携校）へ正規留学生として渡米を果たした。

5.5 多様な学生に対する支援について

5.5.1 留学生【学習支援、生活支援はどのような方法・体制】

(1) 外国人留学生の受入れ実績

過去3年間の留学生の受け入れ実績を以下に示す。

(5月1日現在の在籍者数)

年 度	15 年 度	16 年 度	17 年 度
人間総合学科	1人	0人	1人
幼児教育学科	0人	0人	0人

平成15年度は国際文化学科

本学における留学生の受け入れは、特別選抜試験で行っている。特別選抜試験は社会人・留学生・帰国子女を対象に実施し、一期試験の定員のうち2人を充てている。

(2) 外国人留学生の支援

本学においては留学生の受け入れ人数が少ないことから、就学、生活経済面など多面的にきめ細やかな指導・支援が行われている。経済面では私費外国人留学生の学費減免に関する規程にもとづき、学費減免措置を行い留学生の生活援助を行っている。

学習支援として就学上必要な日本語能力不足を補うため、人間総合学科人間総合コースの留学生フィールドに日本語レベルに応じた日本語学習支援のためのカリキュラムを用意している（平成17年度）。また、外国人登録、在留資格、在留期間、資格外活動許可等の手続き、奨学金の応募、医療費関係の手続きなど、日本に滞在するために生じてくる諸問題については教務課で相談・サポートを行っている。

(3) 外国人留学生の受入れ体制

入学後の指導体制は、学科担当教員及び教務課により組織され、授業や学生生活全般に渡り指導を行っている。現在は受け入れ人数が少なく、入学試験においても、真に勉学・研究を目的としていることを第一に、また、留学生生活を維持できるだけの経済的基盤を有することを十分審査・選考していることから、入学後も適切な在籍管理が行われている。

今後の課題としては、現在は受け入れ人数が少ないことと、サポートを必要とする留学生が少ないことから専門の組織・スタッフを配置せずに教員・職員ともに他の業務と兼務しながら適切な支援体制を維持している。しかし、留学生は環

境の変化に対するストレスや人間関係など精神的なケアまでを担当教員が個人的に指導を行う場合が多く、受け入れ人数が増えた場合やサポートを必要とする留学生が多くなれば担当教員には大きな負担となる。今後の留学生受け入れに情勢を見極め、専門的な指導体制・組織整備について検討する必要がある。

5.5.2 社会人学生

過去3年間の社会人学生の受け入れ実績を以下に示す。

年 度	15 年 度	16 年 度	17 年 度
人間総合学科	0人	0人	0人
幼児教育学科	0人	2人	0人

平成15年度は生活文化学科・国際文化学科

平成16年度に幼児教育学科に入学した2人は、5年以上の社会人としての経験があり、一旦社会に出て、将来保育者を目指し一念発起し入学を果たした学生である。社会人学生は向学心も強く他の学生の良い刺激となり、牽引するリーダーとして活躍している。なお他大学で履修した単位認定は入学後本人の希望により教授会で認定を行っている。

5.5.3 障害者

過去3年間の障害者の受け入れ実績はない。

本学キャンパスにおける障害者に対する施設上の受け入れ体制は、十分ではない。平成16年に竣工した5号館はエレベーターを設置し、車椅子での移動を考慮しているが、1・2・3号館はいずれも竣工して35年以上が経過した建物で障害者に対する設計がされていない。スロープや手すり身障者用のトイレの設置で補ってはいるもの十分であるとはいえない。老朽化した建物の障害者に対する配慮は、構造上の限界があり、今後、必要になる大規模な建替え計画にあわせてバリアフリー化に対応した施設・設備の検討をする必要がある。

5.5.4 長期履修学生

長期履修学生の規程を平成16年4月より施行し受け入れを可能にしているが、過去2年間の長期履修生の受け入れ実績はない。

6 研究について

6.1 教員の研究活動全般について

6.1.1 研究実績

平成15年度～平成17年度 専任教員の研究実績表

学科名	氏名	職名	研究業績				国際的 活動の有無	社会的 活動の有無	備考
			著作数	論文数	学会等 発表数	その他			
人間 総合 学 科	関 昭 一	学長・教授	0	0	0	0	無	有	
	諫 山 正	教授	1	3	0	0	有	有	
	山 口 雄 三	教授	0	4	0	1	無	有	
	荒 木 重 嗣	教授	0	6	5	1	有	有	
	荒 井 威 吉	教授	1	15	0	0	無	有	
	宇佐美 千 晴	助教授	0	0	0	1	無	有	
	野 中 辰 也	助教授	0	3	0	1	無	有	
	今 井 悦 子	助教授	0	0	0	0	無	有	
	玉 木 民 子	助教授	0	0	0	0	無	有	
	小 川 秀 子	助教授	1	1	0	0	無	有	
	海 津 夕 希 子	助教授	0	2	0	0	無	有	
	今 泉 晴 行	助教授	0	5	0	0	無	有	
	隅 田 朗 彦	助教授	0	4	0	9	無	有	
	スフレ・アーマンド	助教授	0	1	0	1	無	無	
	須 永 一 道	助教授	0	1	0	1	無	有	
	青 木 繁 博	講師	0	2	0	0	無	有	
	谷 口 忠 義	講師	0	1	0	0	有	有	
	関 久 美 子	講師	0	0	0	1	無	有	
	丸 山 仁	講師	1	1	0	0	無	有	
	沼 野 み え 子	講師	0	1	0	0	無	有	
幼 児 教 育 学 科	斉 藤 貴 子	教授	1	2	0	0	無	有	
	幸 田 顕	教授	0	1	0	0	無	有	
	小 黒 美 智 子	教授	0	3	0	0	有	有	
	柳 紘	教授	0	0	0	0	無	有	
	吉 川 明 守	教授	1	3	1	0	有	有	
	高 山 千 代	助教授	1	2	0	0	無	有	
	伊 藤 民 子	助教授	0	0	0	0	無	有	
	上 野 春 代	助教授	0	3	0	0	無	有	
	宮 越 敏 夫	講師	0	1	0	0	無	有	
	越 部 美 穂	講師	0	1	0	0	無	有	
宮 崎 隆 穂	講師	0	5	0	0	無	有		

教員の研究活動は、大きくは授業研究と個人又は共同研究に分けられる。本学は、教育を中心とする機関であるだけに研究の中心課題は、授業研究そのものであると言える。教材研究、授業展開の工夫等々は学生の理解度を高める上でも重要な事柄であり、教員もそのことを強く認識している。しかし、学生による授業評価をすでに6か年をも経験済みではあるが、教員個々の工夫や反省には限度があると言える。そこで本学では自己点検・評価・FD（ファカルティ・ディベロップメント）の規程を改正（平成17年4月1日施行）してFD活動の円滑化を図ることとした。一つは“教育能力向上の研究”今一つは“教育能力の支援”を掲げている。教員同士の授業参観は勿論のこと、メンタリング等による授業改善のための支援整備も焦眉の急であると言える。

一方、授業研究と裏腹の関係にあるのが個人或いは共同研究である。個人研究は教員個々の興味・関心によるが、その研究活動の対象が教育活動に資することが望ましいことは論を待たない。如上の“研究実績”を概観すると、後述の「6.2.4 研修日等研究時間の確保の状況」にも触れているように、まずは教員の意識を高め、教員自らが学会参加や研究活動に必要な研修機会の確保に務められることが肝要であると共に本学における改革・改善の要諦ともなっている。

6.1.2 研究活動状況の公開

教員個人の研究活動の状況については、本学ホームページに掲載し、学外者にも閲覧できるようにしている。もともとは研究者総覧の作成にとどめていたものを、情報公開という時代の流れを考慮し、これを整理するかたちで、ウェブ上に教員の情報を提供することにあらためた。このシステムは教員各自が端末を通して書き込めるように構築したものである。公開の内容は、担当科目、略歴、研究テーマ、研究業績<著書・論文・翻訳・調査研究・発表・その他>、所属学会等である。なお、今後は研究情報の精度を高めるとともに文部科学省様式（履歴書・業績書）による発信ができるよう工夫する必要がある。

6.1.3 外部資金の調達状況

外部研究資金の中核である科学研究費補助金の申請や内部資金たる共同研究費の要望がないのはいかにも物足りないものがある。このことは研究紀要の発表事例からみてもくみ取れる。研究発表への意欲を喚起するとともに研究の高度化への奮起が、改善改革の要諦ともなっている。

以下に、外部からの研究資金の調達状況を示す。

研究資金の項目	平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	申請 件数	採 択 件数	採 択 率 (%)	申請 件数	採 択 件数	採 択 率 (%)	申請 件数	採 択 件数	採 択 率 (%)
科学研究費補助金	1	1	100	(1)	(1)	(100)			

なお、平成16年度は、研究機関（新潟青陵大学）の異動に伴う参考数値である。また、科学研究費補助金以外の奨学寄附金、受託研究費その他の実績はない。

6.1.4 グループ研究、共同研究、教育に係る研究の状況

本学は地域総合科学科の先進地視察を平成14年11月に行って以後、4か月間、全教員総動員で「特定分野の知識等の修得の学科から学習者のニーズの柔軟な対応へ」「学問分野に応じた学科から多様なコースを展開する総合的な学科へ」の目標を掲げて意欲的なカリキュラム研究を行った。その結果、学習者の興味・関心、能力・適正等を活かしてのさまざまな学習経験や総合的な力が身に付けられるような学習内容を構築することとなった。学科の名称も新しいカリキュラム内容に沿って、従来の生活文化学科と国際文化学科を統合して“人間総合学科”に改めることとした。大学を質的に転換させる政策的な研究であったとも言える。

一方、地味ながらも人間総合学科では国際文化学科の流れを汲む語学（英語）教育の充実を図ってきた。英語を主たる専門分野として学ぶ学生のためにPCや各種語学教材を語学演習室に配置する傍ら、語学教員が学生向けの英語自学自習プログラム（SEM）の共同開発を行った。その内容は本学の「研究報告」に発表。また、米国への短期語学留学制度に併せて、派遣学生の英語運用能力の変化を探るための追跡調査を共同で研究している。その結果についても「研究報告」に随時発表を行っている。

6.2 研究のための条件について

6.2.1 研究成果を発表する機会

本学の教員の研究成果を発表する機会を確保するため、個人研究費規程を整備するとともに配分額として教員一人当たり年額50万円を規定している。平成12年4月の新潟青陵大学の発足に伴って個人研究費の均衡と研究意欲を喚起するため40万円から50万円に引き上げた経緯がある。また、個人研究費は、研究費と研究旅費に区分し、研究用図書費・備品費および消耗品費など自由に活用できるよう配慮している。さらにまた、教員の研究業績を広く社会に公表するため、「研究報告」の発表の場の提供も行っている。しかし、ここ数年研究紀要の発表事例が少ないのはいかにも物足りない感がある。研究論文、学会発表などに一定の数値目標を課すなどの改善が必要である。また、複数の研究分野を統合した研究テーマの取り組みと研究分野の更なる広がりを期待したいものである。

以下に、研究報告の単年度平均執筆数の状況を示す。

年 度	教 授	助 教 授	講 師	(実習助手)	計
8年度～12年度（平均）	4.6人	2.6人	6.8人	0.2人	14.2人
13年度～17年度（平均）	2.0人	4.0人	3.0人	0.2人	9.2人

注：8年度～12年度は4学科400人定員体制、13年度～16年度は3学科300人定員体制、17年度は2学科300人体制

6.2.2 機器、備品、図書等の整備状況

個人研究を推進するに当たって、高額な設備・備品を購入する場合は、本学ではこれを原則として個人研究費で支弁しないと規定している。これは多分に実験系教員を意識した規定であり現にそのように運用し、特別の配分を行ってきた。なお、機器備品、図書の取得は、教育用ともなり研究用ともなり得ることからこれを区分して経理していない。また、大学と短期大学部とでかなりの部分において共用の関係にあることを申し添えたい。

以下に、決算数値に基づき、3か年の取得状況を以下に示す。

6 研究について

機器備品の整備状況

[大学]

区 分	15 年 度		16 年 度		17 年 度	
	点 数	金額(千円)	点 数	金額(千円)	点 数	金額(千円)
教 育 研 究 用	570	45,394	602	49,801	341	19,252
そ の 他	28	3,987	9	676	28	1,816

[短期大学部]

区 分	15 年 度		16 年 度		17 年 度	
	点 数	金額(千円)	点 数	金額(千円)	点 数	金額(千円)
教 育 研 究 用	159	12,688	410	33,986	173	9,795
そ の 他	19	2,665	10	772	8	510

図書等の整備状況

[大学]

区 分	15 年 度		16 年 度		17 年 度	
	冊 数	金額(千円)	冊 数	金額(千円)	冊 数	金額(千円)
図 書	4,657 (836)	24,667 (3,183)	5,499 (291)	26,731 (1,345)	5,332 (182)	25,265 (1,040)
雑 誌	111 (0)	5,573 (0)	123 (0)	5,260 (0)	132 (0)	6,027 (0)
視 聴 覚 資 料	122 (14)	1,830 (230)	229 (14)	2,691 (241)	269 (28)	1,749 (166)

[短期大学部]

区 分	15 年 度		16 年 度		17 年 度	
	冊 数	金額(千円)	冊 数	金額(千円)	冊 数	金額(千円)
図 書	2,251 (464)	9,387 (1,506)	1,519 (100)	8,621 (680)	2,014 (78)	9,277 (477)
雑 誌	62 (0)	1,512 (0)	62 (0)	1,589 (0)	61 (0)	1,841 (0)
視 聴 覚 資 料	186 (33)	1,459 (411)	88 (10)	677 (70)	174 (15)	987 (104)

[注] 括弧内は、研究費で取得した図書等

6.2.3 教員室、研究室または研修室、実験室の状況

大学キャンパスの研究用施設設備として大学院、学部、短期大学部の教員個人研究室は全部で90室。うち、短期大学の個人研究室は31室となっている。短大実技系・実験系教員には33.3m²、その他の教員には21.2m²又は22.2m²の研究室が配当されている。研究室には両袖デスク、平机、バーテブラチェア肘付、シンキャビ、開放型書架、壁掛式ホワイトボード、キッチンキャビネット、アームチェア、センターテーブル、ロッカー等の備品類や空調設備・電話(内線およびダイヤルイン)、学内LAN接続用端子が完備している。

教授・助教授および講師全員に個人研究室が割り当てられているが、助手から講師に昇任する際の研究室不足が問題となっている。これを解消するため平成18年4月1日施行の個人研究室規程を制定し、個人研究室は教授、助教授の職位にある者、

2人用共同研究室は講師の職位のある者（但し、従前の個人研究室の使用は、1か年に限りこれを認める）、4人用共同研究室は助手の職位にある者に改めた。なお、実験系・実技系教員には研究室の他、専門に応じた実習室・実験室が整備されている。さらに、キャンパス全体でゼミ室が7室用意されて、適宜有効に活用している。このように教員の研究環境は研究費の配分額とともに申し分ないと言える。

6.2.4 研修日等研究時間の確保の状況

本学では教員の勤務の指針として、週5日勤務のうち、1日を自宅（学外）研修に充てること及びこの1日を2回に分割することができるよう配慮している。自宅（学外）研修日以外は会議や事務処理、講義以外での学生相談・支援のための時間が増加し、研究時間の確保を難しくしており、現状において自宅（学外）研修日以外は、研究に集中する時間・期間とも確保が難しいのが実状である。しかし、同じような状況下において大学院・学部の研究成果は極めて旺盛である。大学院や学部教員に比べて研究時間の確保がままならないとすれば雑用をいかに少なくするか或いは持ちコマ数の改善をするか或いは担当科目数の改善をするかが考えられる。しかし、本学では「6.1.1 研究実績」にもあるようにまずは教員の意識を高め、教員自らが学会参加や研究活動に必要な研修機会の確保に務めることが肝要であると言える。

6.3 特記事項について

人間総合学科での学生の多様な学習選択を可能にするカリキュラム構成、及び幼児教育学科の教員・保育士養成としての学科の特色を踏まえて、本学では実技系の美術や音楽の豊富な教授陣容を擁している。実技系教員は研究業績とは異なる分野での作品発表や展覧会での受賞、国際展での入選等を果たすとともに、実技に対する感覚をより高めるための博物館や美術館への鑑賞教育を積極的に行ったり、ジョイントコンサートを実施するなど多様な音楽活動を行っている。

次に、平成15年度～平成17年度の著書・論文等以外の主要な業績を示す。

展覧会・演奏会・競技会等の名称	場 所	開催年月	発表・展示等の内容等
人間総合学科・助教授・今井悦子			
第13回日本工匠会展	横 浜 市	15年6月	つづれ織り作品「待春」
第15回日本工匠会関東工和会展	つ く ば 市	15年8月	つづれ織り作品「待春」会長賞
第14回日本工匠会展	大 阪 市	16年5月	つづれ織り作品「樹奏譜」
第36回日展	東 京 都	16年11月	つづれ織り作品「樹想」
第15回日本工匠会展	名 古 屋 市	17年6月	つづれ織り作品「待春」
幼児教育学科・教授・幸田 顕			
第47回新槐社展	東 京 都	15年3月	「視点 - 二面 - 」奨励賞
第2回日本美術家連盟新潟会員展	長 岡 市	15年5月	「人・人 - 表情 - 」
カンヌ国際芸術祭	フ ラ ン ス	16年7月	「二面の表情」コートダジュール賞
バルセロナ国際ビエンナーレ	ス ペ イ ン	16年11月	「視点 - 二面の表情 - 」
第49回新槐社展	東 京 都	17年3月	「二面の表情 - 構成 - 」

6 研究について

展覧会・演奏会・競技会等の名称	場 所	開 催 年 月	発 表 ・ 展 示 等 の 内 容 等
幼児教育学科・教授・柳 紘			
ジョイントコンサート	新 潟 市	15 年 10 月	独奏 津軽じょんがら節他
ピアノと弦楽器のコンサート	新 潟 市	15 年 11 月	ピアノ四重奏曲他
ジョイントコンサート	新 潟 市	16 年 10 月	独奏 アルペジネソナタ
幼児教育学科・助教授・伊藤 民子			
第83回朱葉会展	東 京 都	15 年 6 月	油彩 F 1 0 0 号「斐然」
第32回芸展	新 潟 市	15 年 11 月	油彩 F 1 0 0 号「環」
第84回朱葉会展	東 京 都	16 年 6 月	油彩 F 1 0 0 号「環」
第33回芸展	新 潟 市	16 年 11 月	油彩 F 1 0 0 号「瞬」
第85回朱葉会展	東 京 都	17 年 6 月	油彩 F 1 0 0 号「瞬」
幼児教育学科・講師・宮越 敏夫			
第33回芸展	新 潟 市	16 年 11 月	彫刻「うまれいずるもの」
第60回県展	新 潟 市	17 年 5 月	「習作」無鑑査出品
新潟美の系譜展	新 潟 市	17 年 11 月	県展60年の県展賞受賞作家展
第34回芸展	新 潟 市	17 年 11 月	彫刻「うまれいずるもの」

7 社会的活動について

7.1 社会的活動への取り組みについて

7.1.1 社会的活動の取り組み

本学の社会的活動の取り組みは、新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部附属エクステンションセンター規則第2条、「エクステンションセンターは、各学問分野の発展を基礎に、本学に対する社会的な要請に応えるため、本学の教育・研究機能の公開の拠点として設置し、生涯学習ならびに地域交流の諸計画を企画、実行することを目的とする。」の規定にもあるように、エクステンションセンターが、社会との文化交流等を目的としたプログラムを企画し実施している。同センターの生涯学習事業は生涯学習推進委員会が、地域交流事業は地域交流推進委員会が担当。委員会の構成は、本学と併設大学からそれぞれ委員を選出して共同で運営している。

以下に、委員会の業務を示す。

<生涯学習推進委員会>

- (1) 公開講座、セミナー及び研修等の開設に関すること。
- (2) 生涯学習に関わる教材、指導図書及び各種出版物の刊行に関すること。
- (3) 国際コミュニケーションセンター業務との連携に関すること。
- (4) その他、生涯学習を推進するために必要な業務

<地域交流推進委員会>

- (1) 地域社会との交流推進に関すること。
- (2) 「産・官・学」連携協力による教育・研究活動の推進に関すること。
- (3) 教育・研究のインフォメーションに関すること。
- (4) 学生および教職員のボランティア活動に関すること。

7.1.2 社会人の受け入れの方針

本学が本格的に社会人講座を開講したのは昭和55年度である。その後、平成3年に中央教育審議会が、大学の生涯学習機関としての社会的位置づけを考えるうえでの重要な答申を行った。この答申をきっかけに生涯学習新時代が幕開けとなり、社会人教育に対する国内各大学における雰囲気は大きく変わるようになった。本学も中教審答申に呼応するように社会人講座をオープンカレッジに拡充発展させた。平成12年度の新潟青陵大学の開設でオープンカレッジはさらに拡充して現在に至っている。さらに、平成18年度の大学院臨床心理学研究科の開設で講師陣容はさらに強化された。さまざまな社会情勢の変化にも対応できる、さまざまな分野のプログラムをも企画できる、そのような体制となっている。大学の社会貢献、地域貢献といった観点から、学習機会の提供は引き続き踏襲するものである。

7.1.3 地域社会に向けた生涯学習等

生涯学習の取り組みは、生涯学習の真の社会的ニーズを視野に入れて、大学の授業そのものを公開するような方向付けが必要である。或いはカリキュラムの中にも

7 社会的活動について

実践的な地域学習を取り入れ、大学側からも地域へ入り込んで連携を強めようという地域研究の企画も検討する必要がある。また、オープンカレッジ受講者が科目履修生や長期履修学生(パートタイム学生)となれば、真の意味でのアメリカ型のコミュニティカレッジとしての充実発展が期待できると言える。そのきっかけとなれば幸いである。因みに過去3か年の公開講座およびセミナーの実施状況(ゴシック書体は短大教員が関わっている取り組み)を以下に示す。

オープンカレッジ(公開講座およびセミナー)

年度	講座名	実施期間・回数	受講者
15	絵本と児童文学の中の臨床心理学	5/24～6/28 延べ6回	一般成人 延べ 341人
	IT講習会	5/20～8/31 延べ47回	一般成人 延べ 907人
	地域看護学セミナー	7/11	保健師・養護教諭 18人
	病むときと、寄り添うときと ～ヨブ記から学びを通じて～	10/1～11/12 延べ7回	一般成人 延べ 240人
	安全な医療・看護・介護・生活をめざして ～事故はどうすれば防止できるか～	9/6～11/1 延べ6回	一般成人 延べ 36人
	IT講習会	9/30～12/21 延べ35回	一般成人 延べ 504人
	精神科病院における身体合併症をめぐって	9/20	精神科医療・看護・ 福祉・行政関係者 58人
	看護学セミナー「看護研究入門調査データのまとめ方・読み方」	11/8・9・22	看護職員・養護教諭 延べ 44人
16	児童文学・ファンタジーに学ぶ、生きる知恵と技術	5/22～7/24 延べ8回	一般成人 延べ 453人
	病いからのいのちの再生 ～ヨブ記からの学びを通じて～	6/2～7/21 延べ8回	一般成人 延べ 119人
	食を見つめ直す ～食べることは生きる基本～	9/6～9/13 延べ4回	一般成人 延べ 25人
	IT講習会	5/22～9/24 延べ46回	一般成人 延べ 423人
	子育て最前線 ～子育て不安とどう付き合うか～	10/16～12/4 延べ6回	一般成人 延べ 337人
	病いからのいのちの再生 ～ヨブ記からの学びを通じて～	10/6～11/24 延べ7回	一般成人 延べ 73人
	新潟水俣学への模索 ～新潟水俣病の被害と今後の課題～	9/4～10/30 延べ5回	一般成人 延べ 47人
	精神看護の今日的課題 ～うつ病フォーラム～	9/18	一般成人・医療従事者・ 精神保健担当者 延べ 139人
	綴織タペストリーを織る ～クリスマスツリー～	10/30～12/4 延べ5回	一般成人 延べ 97人
	産褥期の乳房管理セミナー	2/26	助産師等の看護職 延べ 32人
IT講習会	10/2～11/6 延べ5回	一般成人 延べ 91人	
17	児童文学・ファンタジーに学ぶ、生きる知恵と技術、パート	5/28～7/2 延べ5回	一般成人 延べ 253人
	オープンカレッジ連携・科目履修 「地域総合学」	4/16～7/30 延べ15回	一般成人 延べ 151人
	オープンカレッジ連携・科目履修 「パフォーマンス演習」	8/8～8/12 延べ5回	一般成人 延べ 59人
	ヴァーチャル社会の只中でこころを築く <ほんもの>でいこう	5/18～6/29 延べ7回	一般成人 延べ 63人

7 社会的活動について

年度	講 座 名	実施期間・回数	受 講 者
17	発達障害児の理解と関わり	7 / 3	保育士・幼稚園教諭・ 一般成人 延べ 156人
	I T 講習会	5 / 21 ~ 7 / 9 延べ7回	一般成人 延べ 44人
	初心者のための陶芸講座	8 / 3 ~ 10 / 5 延べ10回	一般成人 延べ 177人
	ことばの力	10 / 29 ~ 12 / 3 延べ5回	一般成人 延べ 244人
	ホスピスにおける緩和ケアの実践 ～ 家族・スピリチュアルペインの支援～	10 / 22	一般成人 延べ 96人
	シンポジウム、できることから始める ボランティア ～被災地域の生活に関わる～	10 / 30	一般成人 延べ 106人
	介護予防と地域ケア ～地域包括支援 センターの機能・活動を考える～	12 / 17	一般成 延べ 184人
	ガイドヘルパー講座(1) 全身性障害	10 / 10 ~ 10 / 16 延べ3回	一般成人 延べ 57人
	ガイドヘルパー講座(2) 視覚障害	10 / 29 ~ 11 / 3 延べ3回	一般成人 延べ 57人
	I T 講習会	10 / 29 ~ 3 / 22 延べ12回	一般成人 延べ 102人
産褥期の乳房管理セミナー	3 / 11	助産師等の看護職 延べ 29人	

なお、公開講座およびセミナーの他に、生涯学習社会における本学の役割を重視し、図書館を「知の拠点」として地域社会に広く開放している。本学の大学院（臨床心理学研究科）・看護福祉心理学部（看護学科・福祉心理学科）・短期大学部（人間総合学科・幼児教育学科）のそれぞれの設置学科に関連した専門図書の豊富さが地域社会から歓迎されている。また、館外貸出も積極的に行っており、利用者にとっても便利で魅力的な図書館となっている。

次に、過去3か年の図書館の地域開放の状況を示す。

年度	利 用 者 数	館 外 貸 出 数	貸 出 カ ー ド	
			登 録 者 数	延 べ 人 数
15	1,987人	1,543冊	276人	1,562人
16	2,183	2,017	311	1,873
17	2,804	2,832	328	2,201

7.1.4 地域社会との交流、連携

本学の地域社会との交流、連携は、「7.1.3 地域社会に向けた生涯学習等」に触れたように“公開講座およびセミナー”の開催と“図書館の地域開放”が最たるものである。このほか、地域社会との連携として次のような活動を行っている。

連 携 先	交 流 の 名 称
新潟市異業種交流研究共同組合	産・官・学連携イベントOMIAI
新潟市旭水町内会（月見草を育てる会）	月見草の会“七夕バーベキューの集い”

7.2 学生の社会的活動について

本学では併設校と共同して「地震・水害時等のボランティア活動に関する規程」を整備して学生・教職員のボランティア活動を積極的に支援しているように、学生のときから地域活動・ボランティア活動を通して社会の一員であることを自覚することを本学の教育目標に掲げている。また、「本学が目指す学生の姿」をも設定している。その一節に「弱者を助けるためや、住みよい環境のために自らの犠牲をいとわないなど、公共の意義を理解している。」を掲げている。新潟県央地域豪雨水害、新潟中越地震時のボランティア活動および義援金募集（県央水害100万円、中越地震130万円）がその例である。なお平常時には、さまざまなボランティア募集の依頼があるにもかかわらずその応募状況は芳しくないのが実状である。定期的に幼児教育学科の学生を中心とした障害者交流クラブ“すくすく”が、新潟市白根地区の子育て支援センター、がんセンター新潟病院小児科慢性疾患病棟の2ヶ所における保育ボランティアと新潟市の知的障害者「青年学級」の活動支援ボランティアの3領域で行っている。地域で支援を必要とする子どもや成人に自分たちのできることから始め、短期大学での学習を实践へとつないで、将来の保育や援助を担う力を確かなものとするべく努力している。この他にボランティア活動に類似した活動として「自主実習」（15年度156件、16年度128件、17年度195件）の取り組みがあげられる。

7.3 国際交流・協力への取り組みについて

7.3.1 在学生の海外教育機関への派遣

過去3か年の在学生の海外教育機関への派遣は、次のとおりである。

短期留学生派遣の状況（Green River Community College）

短期留学生派遣の状況（Green River Community College）	
<平成15年度>	
留学の種別	派遣学生数
3か月留学	5人
6か月留学	5人
<平成16年度>	
留学の種別	派遣学生数
3か月留学	3人
6か月留学	6人
<平成17年度>	
留学の種別	派遣学生数
3か月留学	2人
6か月留学	4人

本学の海外教育機関への派遣は、平成10年3月に米国ワシントン州オーバー市にあるグリーンリバーコミュニティカレッジと姉妹校提携を結んだことに始まる。同大学は2年制の大学で、世界各国から留学生を受け入れている。「短期留学制度」は、同校の英語課程に在籍して英語力に磨きをかけるとともに、ホームステイをして一般の家庭の中で生きた異文化コミュニケーションを体験することを目的としている。留学期間中は、本学に納めた授業料が姉妹校の授業料に振り替えられるなど、

費用面での負担が少ないこともこの制度の特徴である。

7.3.2 海外教育機関等との交流状況

本学の海外教育機関等との交流は、グリーンリバーコミュニティカレッジのみである。同校との姉妹校提携後、中国国龍江省国龍江東方学院との接触があったものの積極的な働きかけは行わなかった。本学唯一の姉妹校であるグリーンリバーコミュニティカレッジには派遣が中心である。しかし、これからは姉妹校同士の学生の交換留学や教員の研究交流、姉妹校のある地域の人々との相互交流等々の受入の推進を図る必要がある。

姉妹校以外では、平成14年度に中国上海音楽学院（中国で最も伝統のある音楽学校）とで大学間文化交流に合意し、新潟県内2会場で上海音楽学院弦楽四重奏団招待コンサートの演奏会を主催した。滞在中に弦楽奏者は、新潟県知事・新潟市長訪問、新潟市内高等学校での公開練習、新潟交響楽団員、新潟県・新潟市国際交流協会との交流を深めるなど本学はその橋渡しの実績を持っている。

7.3.3 教職員の留学、海外派遣、国際会議出席等の状況

本学での教職員の依命留学および海外派遣における実績はない。一方、教員の国際会議出席等にあっては、授業を優先せざるを得ないという時期的制約もあって活発とは言えないものの、夏期休業等を活用しての参加が多少ずつ見受けられる。

以下に、その出席状況を示す。

<平成15年度>

教 授	小黒美智子	第12回ワールドギムナストラダ (世界体操祭)ポルトガル・リスボン市
助教授	イアンカル	Conference IHR (History & Business Environment) 他 イギリス・ロンドン市

<平成16年度>

講 師	谷口 忠義	持続可能なスウェーデン・ツアー2004 スウェーデン・ストックホルム市
教 授	諫山 正	北東アジア観光国際フォーラム 中国・大連市

<平成17年度>

教 授	諫山 正	都市圏空港アクセス・公共交通及び都市景観 調査 ベルン、バーデンバーデン他
教 授	荒木 重嗣	第3回霊山禅学大学校社会福祉 Workshop 特別講演 韓国・ソウル特別市

8 管理運営について

8.1 法人組織の管理運営体制について

8.1.1 理事長

寄附行為第11条に理事長は、この法人を代表しその業務を総理すると理事長の職務を規定している。また、改正私立学校法の規定に基づき代表権を有するとともに、学校法人新潟青陵学園組織規程第6条においても、理事長は理事会の決定した方針に基づき、学園業務を総括し且つ学園を代表すると規定している。このように理事長は学園の運営全般に亘ってリーダーシップを発揮する立場にある。さらに理事長は大学並びに短期大学長を兼ねているため、大学の業務運営は迅速に行われる利点に恵まれている。

8.1.2 理事会

理事会は、大学長・短期大学長及び高等学校長、評議員会において選出された理事及び学識経験者のうち理事会において選出された理事を以て組織している。理事定数は10人以上14人以内。理事現在数は12人で、内部理事7人外部理事5人で構成。また内部理事は、教学担当理事6人と経營業務担当理事1人の割合で構成している。なお理事会は、おおよそ1か月前に開催の日時を通知し、理事会開催の7日前までに議案書を配布し、委任状にあつては書面をもって、あらかじめ意思を表示できる様式を定めて運営している。

以下に、過去3か年の開催月日、出欠人数、主な議題を示す。

平成15年度

開催年月日	出欠人数		監事出席	議 題
	出席	欠席		
15. 5. 23	9 (3)	1	3	1 平成14年度決算に関する件 2 平成15年度予算補正に関する件、同関連議案 1) 高等学校大規模改修事業施工に伴う銀行借入に関する件、 2) 大学短大のマイクロソフト社キャンパスアグリメント契約に伴う銀行借入に関する件 3 高等学校大規模改修工事の随意契約に関する件
15. 9. 24	9 (3)	1	3	1 学校教育法の改正等に伴う寄附行為の変更に関する件 2 北銀・新潟青陵学園提携学資融資制度に係わる融資対象者の債務保証に関する件 3 新潟青陵大学の学長候補推薦委員会の委員選出に関する件
16. 1. 28	12 (0)	1	2	1 新潟青陵大学の学長選任決定に関する件 2 新潟青陵大学学則の一部改正（平成16年4月1日施行）に関する件 3 新潟青陵大学短期大学部学則の一部改正（平成16年4月1日施行）に関する件 4 新潟青陵大学看護福祉心理学部福祉心理学科福祉ケアコースの設置に伴う学則の一部改正（平成17年4月1日施行）に関する件 5 新潟青陵大学看護福祉心理学部福祉心理学科子ども発達サポートコースの設置に伴う学則の一部改正（平成17年4月1日施行）に関する件 6 新潟青陵大学短期大学部人間総合学科介護福祉コースの設置に伴う学則の一部改正（平成17年4月1日施行）に関する件 7 平成15年度給与改定並びにこれに伴う給与規程の一部改正に関する件 8 新潟青陵女子短期大学名誉教授の称号授与に関する件 9 平成15年度予算補正に関する件

8 管理運営について

開催年月日	出欠人数		監事 出席	議 題
	出席	欠席		
				10 平成16年度財政見込みに関する件、同関連議案 1) 校地拡張に伴う銀行借入に関する件 11 評議員補充選任に関する件
16. 3. 26	11 (1)	1	2	1 理事及び監事の選任に関する件 2 評議員の選任に関する件 3 新潟青陵大学名誉教授の称号授与に関する件 4 平成15年度予算補正に関する件 5 平成16年度当初予算に関する件 6 新潟青陵大学 5号館校舎新築工事の随意契約に関する件 7 新潟青陵大学・新潟青陵女子短期大学奨学融資制度に関する規程 変更に関する件 8 校舎新築に伴う銀行借入に関する件

平成16年度

開催年月日	出欠人数		監事 出席	議 題
	出席	欠席		
16. 5. 27	8 (2)	2	3	1 平成15年度決算に関する件 2 平成16年度予算補正に関する件 3 新潟青陵大学大学院設立構想に関する件
16. 7. 29	10 (1)	1	2	1 新潟青陵大学学則(教育課程表を含む)の一部改正及び免許状授 与の所要資格を得させるための課程認定申請に関する件
16. 11. 17	10 (2)	0	3	1 新潟青陵大学短期大学部学長候補推薦委員会委員の選出に関する 件 2 私立学校法の一部を改正する法律等の施行に伴う寄附行為の変更 に関する件 3 平成17年4月1日における代表権を有する者の氏名の理事会にお ける確認に関する件
17. 1. 28	11 (1)	0	3	1 新潟青陵大学短期大学部学長選任決定に関する件 2 新潟青陵大学学則の一部改正に関する件 3 新潟青陵大学短期大学部学則の一部改正に関する件 4 平成16年度予算補正に関する件 5 平成17年度財政見込みに関する件 6 評議員の補充選任に関する件 7 新潟青陵大学学長候補推薦委員会委員の選出に関する件
17. 2. 18	10 (1)	1	3	1 新潟青陵大学学長選任決定に関する件
17. 3. 29	11 (1)	0	2	1 新潟青陵大学短期大学部生活文化学科・国際文化学科廃止に伴う 寄附行為の変更に関する件 2 新潟青陵大学大学院臨床心理学研究科の設置に関する件 3 新潟青陵大学大学院臨床心理学研究科の設置に伴う寄附行為の変 更に関する件 4 評議員会選出理事の承認に関する件 5 評議員の補充選任に関する件 6 平成16年度予算補正に関する件 7 平成17年度当初予算並びに事業計画に関する件 8 給与規程(寒冷地手当)の一部改正に関する件 9 私費外国人留学生の学費減免に関する件 10 新潟青陵大学名誉教授の称号授与に関する件 11 就業規則の一部改正並びに介護休業及び育児休業に関する規程の 制定に関する件

平成17年度

開催年月日	出欠人数		監事 出席	議 題
	出席	欠席		
17. 5. 31	11 (0)	0	3	1 平成16年度決算及び事業報告に関する件 2 平成17年度予算補正(第1次)に関する件 3 学校法人新潟青陵学園の個人情報保護に関する規程及び学校法人 新潟青陵学園個人情報保護委員会に関する規程制定に関する件 4 寄附行為第6条第3項(大学長・短期大学長及び高等学校長が兼 務する場合の第1号の理事定数から兼務する数を減ずる)の規定 制定に関する件

8 管理運営について

開催年月日	出欠人数		監事出席	議 題
	出席	欠席		
17. 7. 13	10 (1)	0	3	1 寄附行為第4条（設置する学校）の変更に関する件
17. 10. 11	9	2	3	1 新労委平成16年（不）第1号学校法人新潟青陵学園事件に関する件
18. 1. 30	10 (1)	0	3	1 新潟青陵大学大学院学則制定に関する件 2 新潟青陵大学大学院履修規程制定に関する件 3 新潟青陵大学大学院学位規程制定に関する件 4 新潟青陵大学大学院臨床心理センター規程制定に関する件 5 新潟青陵大学大学院臨床心理センター運営細則制定に関する件 6 新潟青陵大学学則（教育課程表）の一部改正に関する件 7 新潟青陵大学短期大学部学則の一部改正に関する件 8 新潟青陵大学短期大学部学位規程制定に関する件 9 新潟青陵大学特任教授および客員教授に関する規程の一部改正に関する件 10 新潟青陵大学定年及び退職金に関する規程の一部改正に関する件 11 新潟青陵大学短期大学部定年及び退職金に関する規程の一部改正に関する件 12 新潟青陵大学副学長および学校法人評議員選任に関する件 13 評議員会選出理事の承認に関する件 14 理事の選任に関する件 15 監事候補者の選任に関する件 16 任期満了に伴う評議員の選任に関する件 17 新潟青陵大学短期大学部名誉教授の称号授与に関する件 18 平成17年度予算補正に関する件 19 平成18年度財政見込みに関する件 20 平成17年度給与改定並びに給与規程の一部改正に関する件
18. 3. 29	8 (3)	0	2	1 新潟青陵高等学校教頭選任に関する件 2 評議員の補充選任に関する件 3 平成17年度予算補正に関する件 4 平成18年度当初予算並びに事業計画に関する件 5 私費外国人留学生の学費減免に関する件

括弧内数字は委任状出席者数

8.1.3 学内理事会

学校法人新潟青陵学園組織規程第2条を根拠規定にしている学内理事会は、理事長、大学長、短期大学部学長、高等学校長及び学園に勤務する理事の内部理事を構成員にしている。学内理事会の開催は不定期である。なお、理事長（大学・短期大学長兼務）が常勤であるため、緊急を要する業務や日常的な業務の意思決定に特段の支障がないこと及び理事長と学園に勤務する理事との意見調整が日常的に行われているため、平成16年4月以降その開催を見ないでいる。

8.1.4 監事

寄附行為で監事の定数は2人以上3人以内を規定し、現在、外部有識者3人を登用している。改正私立学校法の施行に伴って監事は、学校法人の業務をも監査対象とするなど、その職務がより明確にされた。このため学校法人の業務の範囲を理解するとともに学校法人の業務全般にわたってご指導を承ることを目的に教育諸活動の成果刊行物その他の情報をより積極的に提供するなど、監事監査の支援・充実のための取組みを行っている。なお、監事の常勤化は学園の規模等の現状から現段階では考えていないが、今後の学園の発展に伴って判断する必要がある。また、監事監査を円滑に進めるための事務体制、支援体制づくりも検討を要する課題である。

8.1.5 評議員会

評議員会は、学園が設置する学校の教職員（8人以上9人以内）と学園が設置する学校を卒業した者（6人以上7人以内）と学園が設置する学校の在学者の父母、若しくは、保護者（6人以上7人以内）及び学識経験者（8人以上9人以内）の計28人以上32人以内の評議員を以て組織している。学園の重要な決定事項は、理事長において、あらかじめ評議員会の意見を聞く必要があるため、常に理事会の前に先議されているのが実態である。なお、監事の評議員会出席は平成16年3月の評議員会から常態化することとした。

以下に、過去3か年の開催月日、出欠人数、主な議題を示す。

平成15年度

開催年月日	出欠人数		監事出席	議 題
	出席	欠席		
15. 5. 21	23 (3)	2	無	1 平成14年度決算に関する件 2 平成15年度予算補正に関する件、同関連議案 1) 高等学校大規模改修事業施工に伴う銀行借入に関する件、2) 大学短大のマイクロソフト社キャンパスアグリメント契約に伴う銀行借入に関する件 3 評議員の選任に関する件
16. 1. 26	12 (0)	1	無	1 学校教育法の改正等に伴う寄附行為の変更に関する件 2 新潟青陵大学学則の一部改正（平成16年4月1日施行）に関する件 3 新潟青陵大学短期大学部学則の一部改正（平成16年4月1日施行）に関する件 4 新潟青陵大学看護福祉心理学部福祉心理学科福祉ケアコースの設置に伴う学則の一部改正（平成17年4月1日施行）に関する件 5 新潟青陵大学看護福祉心理学部福祉心理学科子ども発達サポートコースの設置に伴う学則の一部改正（平成17年4月1日施行）に関する件 6 新潟青陵大学短期大学部人間総合学科介護福祉コースの設置に伴う学則の一部改正（平成17年4月1日施行）に関する件 7 平成15年度給与改定並びにこれに伴う給与規程の一部改正に関する件 8 平成15年度予算補正に関する件 9 平成16年度財政見込みに関する件、同関連議案 1) 校地拡張に伴う銀行借入に関する件
16. 3. 25	16 (11)	2	無	1 評議員の選任に関する件 2 平成15年度予算補正に関する件 3 平成16年度当初予算に関する件 4 校舎新築に伴う銀行借入に関する件

平成16年度

開催年月日	出欠人数		監事出席	議 題
	出席	欠席		
16. 5. 26	23 (5)	1	無	1 平成15年度決算に関する件 2 平成16年度予算補正に関する件 3 新潟青陵大学大学院設立構想に関する件
16. 7. 26	22 (6)	1	無	1 新潟青陵大学学則（教育課程表を含む）の一部改正及び免許状授与の所要資格を得させるための課程認定申請に関する件
16. 11. 15	20 (8)	1	無	1 私立学校法の一部を改正する法律等の施行に伴う寄附行為の変更に関する件
17. 1. 26	22 (6)	1	無	1 新潟青陵大学学則の一部改正に関する件 2 新潟青陵大学短期大学部学則の一部改正に関する件 3 平成16年度予算補正に関する件 4 平成17年度財政見込みに関する件

8 管理運営について

開催年月日	出欠人数		監事出席	議 題
	出席	欠席		
17. 3. 23	15 (11)	3	2	1 新潟青陵大学短期大学部生活文化学科・国際文化学科廃止に伴う寄附行為の変更に関する件 2 新潟青陵大学大学院臨床心理学研究科の設置に関する件 3 新潟青陵大学大学院臨床心理学研究科の設置に伴う寄附行為の変更に関する件 4 評議員の補充選任に関する件 5 評議員会選出理事の選任に関する件 6 平成16年度予算補正に関する件 7 平成17年度当初予算並びに事業計画に関する件 8 給与規程（寒冷地手当）の一部改正に関する件 9 就業規則の一部改正並びに介護休業及び育児休業に関する規程の制定に関する件

平成17年度

開催年月日	出欠人数		監事出席	議 題
	出席	欠席		
17. 5. 25	23 (5)	1	3	1 平成16年度決算及び事業報告に関する件 2 平成17年度予算補正（第1次）に関する件 3 学校法人新潟青陵学園の個人情報保護に関する規程及び学校法人新潟青陵学園個人情報保護委員会に関する規程制定に関する件 4 寄附行為第6条第3項（大学長・短期大学長及び高等学校長が兼務する場合の第1号の理事定数から兼務する数を減ずる）の規定制定に関する件
17. 7. 11	21 (4)	4	3	1 寄附行為第4条（設置する学校）の変更に関する件
18. 1. 23	24 (3)	2	2	1 新潟青陵大学大学院学則制定に関する件 2 新潟青陵大学大学院履修規程制定に関する件 3 新潟青陵大学大学院学位規程制定に関する件 4 新潟青陵大学大学院臨床心理センター規程制定に関する件 5 新潟青陵大学大学院臨床心理センター運営細則制定に関する件 6 新潟青陵大学学則（教育課程表）の一部改正に関する件 7 新潟青陵大学短期大学部学則の一部改正に関する件 8 新潟青陵大学短期大学部学位規程制定に関する件 9 新潟青陵大学特任教授および客員教授に関する規程の一部改正に関する件 10 新潟青陵大学定年及び退職金に関する規程の一部改正に関する件 11 新潟青陵大学短期大学部定年及び退職金に関する規程の一部改正に関する件 12 評議員会選出理事の選出に関する件 13 評議員の補充選任に関する件 14 評議員会選出理事（再任）の承認に関する件 15 平成17年度予算補正に関する件 16 平成18年度財政見込みに関する件 17 平成17年度給与改定並びに給与規程の一部改正に関する件
18. 3. 24	19 (6)	4	2	1 監事の選任に関する件 2 平成17年度予算補正に関する件 3 平成18年度当初予算並びに事業計画に関する件

括弧内数字は委任状出席者数

8.2 教授会等の運営体制について

8.2.1 学長

学長は理事長が兼務しているが、もとより学長は、私立学校法並びに学校法人新潟青陵学園寄附行為の規定により理事として法人の管理運営に直接かかわる立場にある。また、本学組織規程第2条第2項に「学長は、大学の学務を統括し、所属

の教職員を指揮監督する。」と明記している。このように学長は法人の理事としての職務と、学校教育法第58条「校務をつかさどり、所属職員を統督する。」に基づく学長の職務の両方を有している。まさに教学と経営の意思決定の重要な位置にある。のみならず現状においても大学運営の最高責任者としてリーダーシップを十分に発揮している。

8.2.2 教授会

本学学則に第6章教授会を規定し、同章第27条において教授会は、学長・教授・助教授・講師をもって組織すること規定している。また、これら学則の他に本学教授会規程が制定されており、定例会、臨時会、審議事項、議決方法、議事録等について定めている。なお、審議事項については、(1)学長・教授・助教授・講師・助手の任免、分限及び服務に関する事項、(2)教育課程及び教員組織に関する事項、(3)学則、その他重要な規定に関する事項、(4)研究室、諸施設の改廃、新設に関する事項、(5)入退学、休学及び転学、復学、懲戒等に関する事項、(6)学生の厚生及び補導に関する事項、(7)課程修了及び卒業認定に関する事項、(8)本学の運営に関する事項、(9)その他本学教授会において必要と認められた事項、と規定している。

以下に、平成17年度の開催状況を示す。

開催日	主 な 議 題	出席状況
4月1日	<ul style="list-style-type: none"> - 審議事項 - 1 平成17年度組織表について 2 就業規則の一部改正並びに介護休業及び育児休業等に関する規程の制定について 3 学生の異動について - 報告事項 - 1 新潟青陵大学と新潟青陵大学短期大学部との単位互換に関する協定に基づく平成17年度実施要項について 2 学校法人新潟青陵学園の就学、就労若しくは教育環境の整備に関する規則第7条に規定する相談員の委嘱について 3 平成16年度職業紹介状況について 	構成員 31人 陪席者 6人
4月14日	<ul style="list-style-type: none"> - 審議事項 - 1 人間総合学科のコース名称について 人間総合コース / 介護福祉コース - 報告事項 - 1 平成17年度幼児教育学科「教育実習・保育実習」計画について 2 学校法人新潟青陵学園の個人情報保護に関する規程及び学校法人新潟青陵学園個人情報保護委員会に関する規程の制定について 	構成員 30人 陪席者 6人
5月12日	<ul style="list-style-type: none"> - 審議事項 - 1 平成18年度学生募集要項について 2 平成17年度入学生の単位認定について 3 学生の異動について - 報告事項 - 1 平成17年度入試状況について 2 10・23新潟中越地震及び7・13新潟豪雨により被災した入学生への入学金減免特別措置について 3 平成16年度卒業生の職業紹介状況について 	構成員 31人 陪席者 6人
6月9日	<ul style="list-style-type: none"> - 審議事項 - 1 平成18年度入学生募集のための高校訪問計画について 2 就職のための個人面談について - 報告事項 - 1 短期大学基準協会第三者評価の申し込みにについて 2 図書予算の配分について 3 オープンキャンパス2005実施について 4 平成17年度前期授業アンケートの実施について 	構成員 30人 陪席者 7人

8 管理運営について

開催日	主 な 議 題	出席状況
7月14日	- 審議事項 - 1 平成17年度人間総合学科の海外短期留学について - 報告事項 - 1 平成18年度推薦入学特別選抜枠について 2 授業アンケート用紙について	構成員 30人 陪席者 6人
9月8日	- 審議事項 - 1 教員の採用について 2 自己点検・評価報告書作成と第三者評価スケジュールについて 3 平成17年度就職懇談会実施要項について 4 平成17年度消防避難訓練について 5 学生の異動について - 報告事項 - 1 前期成績渡し・後期オリエンテーション・後期履修登録の日程について 2 後期授業時間配当表について 3 オープンキャンパスの参加人数及びAO入学志願者登録状況について	構成員 25人 陪席者 5人
10月13日	- 審議事項 - 1 名誉教授の推薦について 2 学校法人新潟青陵学園の就学、就労若しくは教育環境の整備に関する規則の一部改正について 3 平成18年度AO入学の判定結果について 4 平成18年度推薦入学実施要項について 5 平成17年度前期科目履修生単位認定について 6 平成17年度後期科目履修生の選考について 7 学生の異動について - 報告事項 - 1 受験相談会の実施について 2 職業紹介状況について 3 平成18年度予算希望調書について 4 学友会クラブ顧問の変更連絡・スキースノボツアーについて 5 新任者の委員会の配当について 6 就職内定報告の届出について 7 自己点検の記載方法について 8 紀要の投稿期日について 9 科学研究費の取得について	構成員 29人 陪席者 5人
11月10日	- 審議事項 - 1 平成18年度授業暦について - 報告事項 - 1 平成18年度推薦入学出願状況について 2 職業紹介状況について 3 危機管理対策（防犯対策）について - 吊り下げ名札の佩用 - 4 就職懇談会の申込状況について 5 紀要の提出期限について 6 スキースノボツアーについて 7 大学祭終了お礼について	構成員 30人 陪席者 7人
11月16日	- 審議事項 - 1 平成18年度推薦入試合否判定について	構成員 28人 陪席者 6人
12月8日	- 審議事項 - 1 新潟青陵大学短期大学部学則の一部改正について 2 新潟青陵大学短期大学部学位規程の制定について 3 選択科目の開講条件について 4 平成17年度教員による未内定者との個人面談について 5 学生の異動について - 報告事項 - 1 職業紹介状況について 2 就職課の未面談学生の指導依頼と就職懇談会終了報告について 3 教育課程表選択科目開講条件についての補足	構成員 29人 陪席者 5人
1月12日	- 審議事項 - 1 平成18年度入学試験「一期試験」の実施要項について 2 人間総合学科「海外文化研修」「海外語学研修」について 3 平成17年度企業訪問実施要項について 4 学生の異動について - 報告事項 - 1 職業紹介状況について 2 平成17年度インターンシップ研修先について 3 平成18年度授業時間表について 4 平成17年度後期成績表の提出について 5 自己点検・評価報告書の頁数の調整および教員個人調書に関する書類の最終版について 6 学友会連絡事項について 7 スキースノボツアーについて	構成員 30人 陪席者 7人

8 管理運営について

開催日	主 な 議 題	出席状況
2月7日	- 審議事項 - 1 平成18年度入学試験「一期試験」合否判定について	構成員 28人 陪席者 7人
2月9日	- 審議事項 - 1 教員の昇任および異動について 2 平成18年度の人事組織について 3 平成18年度入学試験「二期試験」実施要項について 4 平成17年度卒業式実施要項について 5 平成18年度入学式実施要項について 6 新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部個人研究室規程の制定について - 報告事項 - 1 職業紹介状況について 2 新潟青陵大学短期大学部合同企業説明会について 3 17年度後期成績渡し日程について 4 17年度訪問介護員実習計画について 5 平成18年度オリエンテーションについて 6 平成18年度予算希望調書について 7 教職員証の導入について	構成員 29人 陪席者 7人
3月2日	- 審議事項 - 1 平成17年度卒業判定について 2 平成17年度卒業生の代表および被表彰者について	構成員 25人 陪席者 7人
3月14日	- 審議事項 - 1 平成18年度入学試験「二期試験」合否判定について 2 新潟青陵大学短期大学部図書館利用規程の一部改正について 3 新潟青陵大学短期大学部図書委員会規程の一部改正について 4 学生のマナー向上に関するガイドライン（教員用）について 5 学生生活マナーガイドライン（学生用）について 6 平成18年度私費外国人留学生の学費減免について 7 学生の異動について - 報告事項 - 1 職業紹介状況について 2 平成18年度授業時間配当表、授業暦、オリエンテーション実施要項について	構成員 28人 陪席者 7人

陪席者：事務局長(発言権あり)、事務局次長、総務課長、財務課長、教務課長、就職課長、図書課長

8.2.3 運営会議

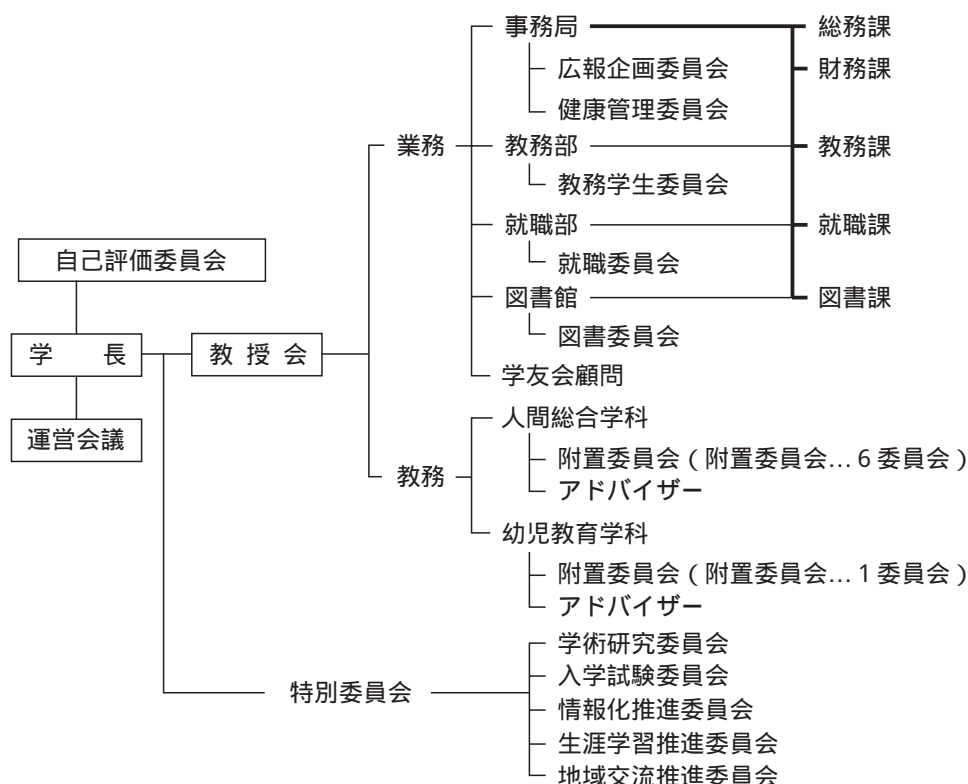
本学組織規程第15条に、大学の運営管理に関する事項を審議するため運営会議を置き、基本方針並びに計画立案を行うと規定している。運営会議は毎月定例日を決めて基本方針並びに計画立案の他に教授会付議事項の審議を行うなど調整機能を果たす機関の意味合いをもっている。構成員は、学長、学長代行、事務局長、教務部長、就職部長、人間総合学科長、幼児教育学科長及び大学と短期大学部の附属機関である図書館長、各センター長らで構成している。

8.2.4 各種委員会

本学委員会規程第1条に、大学の業務、教務及びその他の大学の運営に関して、必要な事項を調査、審議または処理するため委員会を設けると規定している。委員会の委員長及び委員は教授会の議を経て学長が選任する規定となっている。なお、委員長及び委員の任務及び特性等を考慮し、あて職或いは互選の何れかで委員長及び委員を選出している。また、委員会は委員以外の関係教職員の出席を求めて、その意見を聴くことをも規定している。

現在設置されている委員会を組織図で示す。

新潟青陵大学短期大学組織図



ゴジック書体の委員会は、新潟青陵大学と新潟青陵大学短期大学部の附属機関による委員会である。次項において同じ。

以下に、委員会の主な業務、委員数、平成17年度の開催数を示す。

委員会名	主 な 業 務	委員数	開催数
自 己 評 価	1 自己・点検評価の実施に関する事 2 その他、自己・点検・FDに関する事	7	5
広 報 企 画	1 広報PR活動の企画立案に関する事 2 その他、大学のイメージアップに関する事	7	6
健 康 管 理	1 学生、教職員の健康診断、集団検診、健康管理に関する事 2 学生の健康相談に関する事	11 (7)	3
教 務 学 生	1 教育課程及び授業並びに期末試験に関する事 2 入学、進級、卒業等に関する事 3 学生の生活補導、カウンセリングに関する事 4 学生の課外活動、課外教育、奨学金、福利厚生等に関する事	7	10
就 職	1 学生の就職指導、就職斡旋対策に関する事 2 求人の確保に関する事	7	11
図 書	1 図書費の配分及び購入図書の選定に関する事 2 研究報告、年報の編集及び発刊に関する事	11 (7)	4
学 術 研 究	1 研究報告の編集等に関する事 2 その他、学術研究に関する事	5	5
入 学 試 験	1 入学試験の実施方法に関する事 2 その他、入学試験に関する重要事項に関する事	8	5
情 報 化 推 進	1 情報処理教育の普及に関する事 2 学内ネットワークの企画立案、運用及び管理に関する事 3 ホームページの作成、運用及び管理に関する事	11 (7)	4

8 管理運営について

委員会名	主 な 業 務	委員数	開催数
生涯学習推進	1 公開講座、セミナー及び研修等の開設に関すること 2 その他、生涯学習に関すること	11 (7)	10
地域交流推進	1 地域社会との交流促進に関すること 2 ボランティア活動に関すること	11 (7)	8

参考：学科附置委員会

括弧内数字は新潟青陵大学の委員数

人間総合学科 衣料管理士養成委員会、ビジネス実務士養成委員会、フードスペシャリスト・フードコーディネーター養成委員会、介護福祉士養成委員会、訪問介護員養成委員会、インターンシップ実行委員会

幼児教育学科 教員・保育士養成委員会

8.2.5 今後の課題、問題、改善点

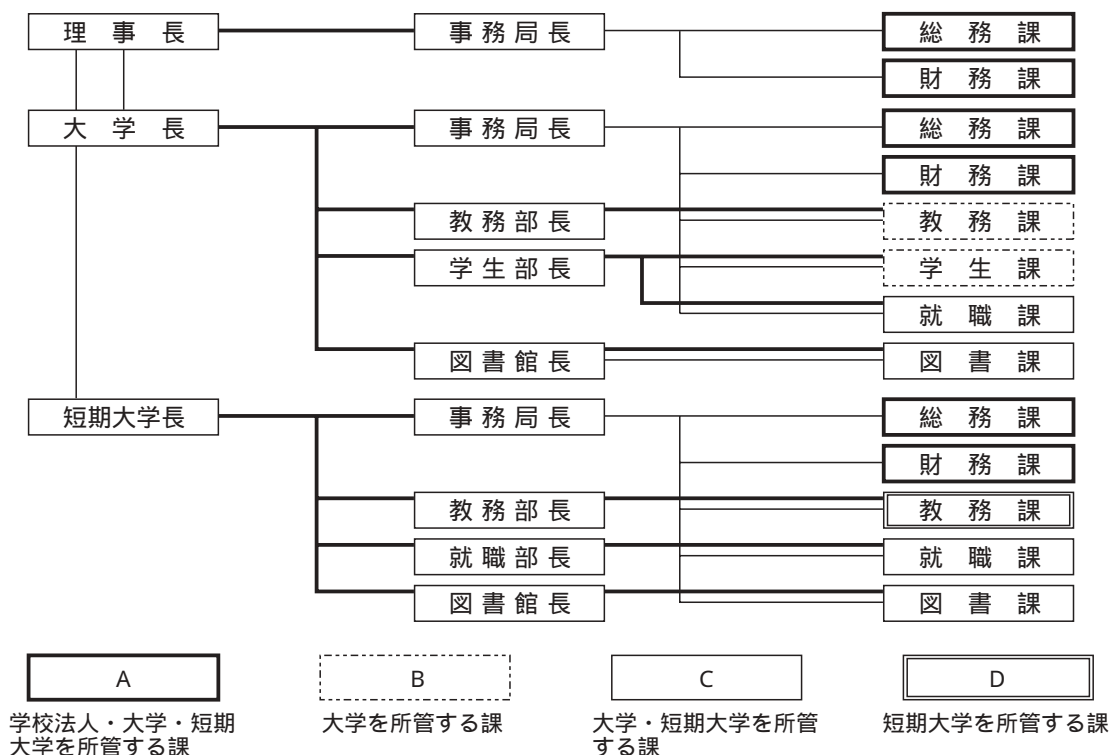
各委員会の委員長及び入学試験委員会委員の選任は、学長の専権事項としているが、他の委員会の委員の選任は、各学科から互選された者を以て委員会を構成している。大学運営上の学長のリーダーシップと各学科からの互選制度を併用している。特定の人的資源を活用する必要がある場合には任期2年にこだわらず、再任の方法をも活用して有益な人事を可能にしている。各委員会の協議は具体的な事案を協議するため、議論は比較的活発である。教授会等の運営体制にさしたる改善点はない。

8.3 事務組織について

8.3.1 事務組織

本学における事務組織は、本学組織規程で規定された管理組織・業務組織・教務組織の中の業務組織に位置づけられている。本学と新潟青陵大学の附属機関として図書館、国際コミュニケーションセンター、健康管理センター、エクステンションセンターが組織されているが、図示した図書館（図書館長・図書課長）はその附属機関の再掲である。

新潟青陵大学短期大学部事務組織図



8 管理運営について

課	主 な 分 掌 事 務	所管分類
法人事務局（事務局長 1 人、事務局次長 1 人）		
総務課	人事、給与、公印、文書、規程、将来計画、生涯学習、広報等 （課長 1 人、課員 2 人、派遣 2 人）	A
財務課	予算編成、経理、決算、資金計画、施設、設備、補助金等 （課長 1 人、課員 3 人）	A
課	主 な 分 掌 事 務	所管分類
大学事務局 / 短期大学部（事務局長 1 人、事務局次長 1 人）法人事務局兼務		
総務課	人事、給与、公印、文書、規程、将来計画、生涯学習、広報等 （課長 1 人、課員 2 人、派遣 2 人）法人事務局総務課が兼務	A
財務課	予算編成、経理、決算、資金計画、施設、設備、補助金等 （課長 1 人、課員 3 人）法人事務局財務課が兼務	A
教務課 （大学）	教育課程、授業、期末試験、入学、退学、休学、卒業、学生 募集、学生便覧、入試等 （課長 1 人、課員 4 人（うち 1 人は短大教務課を兼務）、嘱託 1 人）	B
教務課 （短大）	教育課程、授業、期末試験、入学、退学、休学、卒業、学生 募集、学生便覧、入試、学生の生活補導、課外教育、奨学金等 （課長 1 人、課員 3 人（うち 1 人は大学教務課を兼務）、嘱託 1 人）	D
学生課 （大学）	学生の福利厚生、健康管理、奨学金、課外教育、学生相談等 （課長 1 人、課員 4 人、嘱託 1 人）大学教務課が学生課を兼務	B
就職課 （大学）	学生の職業指導、就職斡旋、求人の開拓、学生アルバイト等 （課長 1 人、課員 1 人（短大就職課と兼務）、派遣 1 人）	C
就職課 （短大）	学生の職業指導、就職斡旋、求人の開拓、学生アルバイト等 （課長 1 人、課員 1 人（大学就職課と兼務）、嘱託 1 人）	C
図書課	図書の貸出、整理、保管、読書指導、図書知識の普及等 （課長 1 人、課員 3 人、嘱託 2 人）	C

< 附属機関 >

* 健康管理センター 看護師 1 人

* 国際コミュニケーションセンター 専門職員 1 人 派遣 2 人

8.3.2 事務職員の任用

本学の事務組織は、教務課を除いて、法人と大学と短期大学の事務を各担当課で一体的、効率的に運営できるよう組織している。従って、採用、異動も一体となって実施されている。現在、大学全体の収支バランスを確保すること等もあって、新規採用者を最低限にとどめ人件費増を抑制している。一方大学短大ともに大学間競争を優位に進めるため、さまざまな戦略的な取り組みを進めている。このことが事務職員への負担を大きくしている。今後は、事務作業の量と質の両面を参酌して派遣社員、嘱託、パート等で補いつつも、不日将来、専門職を指向しうる正規職員の任用を検討している。

8.3.3 事務組織について整備している規程

学校法人新潟青陵学園組織規程

（第 5 章、短期大学の組織と職務権限）

新潟青陵大学短期大学部組織規程

（第 2 章、業務組織・第 4 章、分掌事務）

新潟青陵大学短期大学部委員会規程「」内は担当課を示す。

(広報企画委員会「総務課」、健康管理委員会「総務課」、教務学生委員会「教務課」、学科附置委員会「教務課」、就職委員会「就職課」、図書委員会「図書課」、学術研究委員会「財務課及び図書課」、入学試験委員会「教務課」、情報化推進委員会「総務課」、生涯学習推進委員会「総務課」、地域交流推進委員会「総務課」)

8.3.4 決裁処理の概要、公印・重要書類の管理、防災の状況、情報システムの安全対策

本学の決裁処理は、「学校法人新潟青陵学園事務決裁規程」「学校法人新潟青陵学園文書取扱規程」「学校法人新潟青陵学園文書保存規程」及び「学校法人新潟青陵学園稟議規程」に基づいて行われている。事務決裁規程では、総則、文書の受付及び配布、配布文書の処理、文書の起案、文書の発送、文書の整理及び保管、雑則の7章で構成。文書保存規程では永久保存、10年保存、5年保存、1年保存などを規定して管理している。学籍簿はデータベースとして学内サーバー内に管理している。また、「学校法人新潟青陵学園公印規程」では公印の種類、保管責任者、使用、新調、改刻、廃止などを規定している。

防災については、「火災、その他災害発生時の教職員行動マニュアル等」の小冊子(毎年度版を作成し更新)を専任教職員に2部を配布し、1部は各家庭の必備用としている。冊子には、災害発生時対策マニュアル、災害発生時の非常連絡網、災害発生時<学生在校中>の対応マニュアル、災害発生時<学生不在、勤務時間外>の対応マニュアル、災害発生の後処理に係る事務分掌、自衛消防隊編成表、室及び火元責任者一覧表、消防避難訓練実施要綱等を収載している。

学内情報システムにあっては、利用者ID及びパスワードにより認証を行っている。

また、新採用教職員には利用者ID交付時に必要な情報教育を行い、受講を義務付けている。ネットワークにおいては、不正アクセス防止のためのファイヤーウォールの設置、コンピュータウイルス感染防止のためのウイルスゲートの設置及び通信の暗号化など総合的に安全対策を施している。

8.3.5 事務職員と教員との信頼関係

大学運営における事務職員の役割は、教育研究活動にあたる教学を支援することにある。事務職員と教員とは上下の関係ではなく、左右の相関関係にあると云って過言でない。本学はまさに双方向で役割を認識して業務を遂行していると言える。事務職員にはそれぞれ職務に精通した適切な助言が求められている。同時に、顧客満足の視点に立っての学生との接触が望まれる。また近年、メンタルな問題を抱えた学生が増加の傾向にある。初期対応を誤らないための教員と事務職員との連携も重要な課題である。

8.3.6 SD活動、事務職員の能力開発、内部研修、外部への研修等

大学を取り巻く競争的環境の中で、SDの重要性が叫ばれている。今後の大学運営や大学改革においてますます事務局の役割が重要になるということである。もと

より事務職員の能力開発は一人一人の意識啓発によるところが大きいが、SDの積極的な取り組みを図りながら、大学運営のプロフェッショナルな事務職員を養成することとしたい。

一方、本学のFDの取り組みである平成15年10月の教職員向け講演会「演題：わが社の経営革新の奇跡～お客様理解の進化とビジネスモデルの進化」、平成17年3月のFDに関する勉強会「演題：これからの大学に求められるもの」には事務職員も積極的に参加した。何れも“教職員への啓発”“問題意識の共有化”“第三者評価への理解とスムーズな導入へ向けて”をねらいとした。今後も内部のFD研修への積極的な参加とともに独自のSD研修の拡充を図ることとしたい。

外部研修にあっては、新規採用職員の外部研修さらには経験職員の外部研修（日本私立短期大学協会主催等々）には毎年又は隔年に参加し、他大学職員との情報交換並びにスキルアップを図っている。今後も外部研修を有効活用して専門的知識の向上と情報交換による外部連携強化を図り、事務職員全体の能力向上を図りたい。

8.3.7 事務組織が抱えている問題・課題

本学は、法人、大学、短大を通して20歳代9人、30歳代7人、40歳代6人、50歳代3人、60歳代1人で、平均年齢は37歳（男子36歳、女子39歳）である。一見、年齢構成の均衡がとれているように見えるが、課長職で見ると30歳代2人、40歳代2人、50歳代1人である。このように若手の人材が団塊化する傾向を示している。この現象は本学の成長期において、中途採用（他機関OB等）で人事を確保する従前の政策を回避してきたことと本学独自で人材を養成することを旨としていることに起因している。人材養成に多少時間はかかるものの新進気鋭の将来性のある人材に恵まれているとも言える。

8.4 人事管理について

8.4.1 教職員の就業に関する問題・課題

教員の使命は、一に教育、二に研究、三に地域貢献である。これら使命の他に委員会活動等の校務が重なり教員の就業環境は年々厳しさを増している。研究活動を確保するための研修日設定の他に、授業が行われない期間、或いは春期・夏期・冬期休業期間の勤務を多少緩和しているが、労働基準法で規定されている始業と終業との整合性はとれないでいる。戦略的な取り組みから事務職員にあっても同様である。裁量労働制の適用を検討する必要がある。

8.4.2 法人と新潟青陵大学短期大学部との関係

経営に関する意思決定機関は法令と寄附行為によるところの法人の理事会であり、教育に関する意思決定機関は教授会である。このような異なる機能を持つ組織が、理事長兼学長のリーダーシップの下に改革の方向を決定しており、その改革は堅実且つ確実に実施されてきた。法人と新潟青陵大学短期大学部との関係において意思疎通が図られ、意思決定プロセスもスムーズに行われている。

8.4.3 教員と事務職員との関係

教員と事務職員はそれぞれ職務上の違いはあるものの大学を運営するという目的は同じである。「8.3.5 事務職員と教員との信頼関係」の項で述べたように事務職員は教員との上下関係ではなく横の関係でさまざまな業務を遂行している。なお、事務職員は教学を支援する立場にあることから決定は教員が主導的にならざるを得ない面もある。一方において事務職員は各委員会に同席、或いは各課内の議論に参加するなど、大学運営に関する目的を共有している云って過言でない。共通認識に立っての連携づくりがより一層求められている。

8.4.4 教職員の健康管理等

教職員全員に毎年定期健康診断（通常健診31%、ドック健診69%）を実施している。うち、要生活改善・要治療・要精密検査の評価者が、通常健診で25%、ドック健診（35歳以上）で80%を占めている。生活習慣病予備軍が全国平均をやや上回る傾向にある。一方、教職員全体に大学間競争を優位に進める戦略的な取り組みに伴い労働時間が過重になっている。これら健康管理上及び労務管理上の問題は組織運営に少なからざる影響を及ぼしている。適切な健康指導方策及び緩和措置等を講ずる必要があると言える。

9 財政について

9.1 財政運営について

9.1.1 学校法人新潟青陵学園の「中・長期の財務計画」

本学園の中長期的な財政計画は、所轄庁の認可申請に合わせて、資金収支計画、消費収支計画、人件費計画を部門単位で策定してきた。この財政計画は認可申請との整合性を重視するため、計画策定の前提条件がしっかりして信頼性のある財務計画となっている。一方、認可申請時以外の財政見通しは、一定の数値割合で積算するため、人事計画や施設設備計画を明確に反映するものとはならない。そのために信頼性に欠ける面がある。また、人事や施設設備の長期計画を財務計画に反映させて、毎年度ごとに立案することは困難を伴う。一旦策定した財務計画を見直すかたちで、中・長期の計画が立案できるようなルールづくりが必要である。

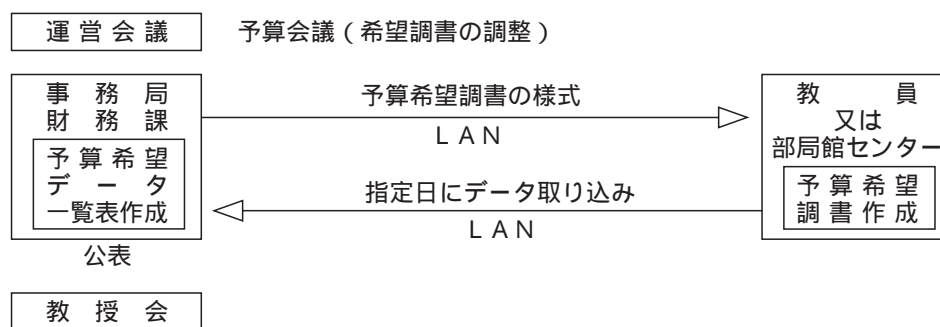
9.1.2 事業計画と予算の決定過程・手続き

事業計画の立案と予算編成は毎年10月に、次の編成方針の下に法人事務局財務課が、学校法人及び法人各部門の予算を一元的・包括的に編成することから始まる。

以下に、決定過程・手続きを示す。

- (1) 収支予算は、次年度の学生生徒等の数を適切に見積もり保守的に策定する。
- (2) 新規事業にあっては、教育・研究の充実向上のための策定された事業内容を検討し、その成果を見極め予算化を図る。また、継続事業及び経常的支出にあっては、既往成果の測定を考慮し、継続の是非、規模の拡大・縮小など計画の見直し並びに経費節減を行い予算化を図る。
- (3) 予算編成では現行の予算と実績見込みとを対比し、翌年度の予算が過小又は過大にならないよう考慮して適切な金額設定を行う。又、常に消費収支の状況を注視し、収支のバランスを図る。なお、予算編成のプロセスの一環として毎年度11月に、各部局館・各学科・各センター等の部門単位に予算希望調書の提出を求め、予算編成案とのすり合わせを行っている。

予算希望調書の流れ



調整段階にある予算編成は、翌年度の諸事業実施の可能性と財政の状況を探ることを目的にして、一旦、翌年度の財政見込みの試案として1月の理事会、評議員会に報告される。この段階で予算の骨格はおおよそ固まり、2月には政府予算或いは

新潟県予算の成立をまって、再度予算原案を見直して3月に開催される理事会、評議員会の議決を経て年度当初予算を確定している。

9.1.3 決定予算の伝達、予算執行に係る経理・出納業務の流れ

図書館費等の個別予算や予算希望調書の採否内容については教授会等を通して周知している。また、決定した予算は事業計画書とともにインターネット上で公開。教職員には学内LANを通して周知することになる。なお、予算執行に係る経理・出納業務の流れ、必要な承認手続きは次のとおりである。

- (1) 予算執行者は、経費執行伺いで稟議し、理事長の決裁を得て契約又は発注等の行為をすることができる(10万円以下の経費執行は、法人事務局長が決裁)。
- (2) 予算執行者は、契約又は発注等の後に学内の所定用紙に業者等の請求書を添付して財務課に請求行為を行う。
- (3) 財務課は請求行為について稟議し、理事長の決裁を経て、出納経理(使用ソフト: TOMAS - PS / EX)のうえ小切手払い、銀行等振込でこれを処理する。
以下に、主な財務諸規程を示す。

- (1) 新潟青陵学園経理規程
- (2) 新潟青陵学園固定資産管理規程
- (3) 学校法人新潟青陵学園財務情報公開に関する規程

なお、固定資産管理規程は規定の内容が、時代とともに実状にそぐわなくなった箇所が見受けられる。

9.1.4 監事による監査状況、公認会計士監査状況

平成15年度の監事監査は、旧私立学校法第37条第4項の規定に基づく監査、平成16年度以降は改正私立学校法第37条第3項に基づく監査である。平成16・17年度は、財産目録及び資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び附属明細表等の財産の状況について、帳票書類・証憑書類及び重要な決裁書類等を閲覧するなど、法人の業務については理事会・評議員会に出席する他、常務理事(事務局長)から業務の報告を聴取するなど、必要と思われる監査手続きを実施している。

実施した監事監査は次のとおりである。

平成15会計年度	
実施時期	平成16年5月10日
平成16会計年度	
実施時期	平成17年5月17日
平成17会計年度	
実施時期	平成18年5月12日

過去3か年の公認会計士の監査状況と監査内容の概要

公認会計士監査は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査である。実施した公認会計士監査は、次のとおりである。

平成15会計年度	
実施時期	平成16年3月10日、12日 平成16年4月1日 平成16年4月27日、28日、30日

受嘱者 平成16会計年度 実施時期	監査法人 トーマツ新潟事務所 平成17年1月19日、21日 平成17年4月1日 平成17年4月27日、28日 平成17年5月2日
受嘱者 平成17会計年度 実施時期	監査法人 トーマツ新潟事務所 平成18年1月23日、24日 平成18年4月3日 平成18年4月27日、28日 平成18年5月1日
受嘱者	監査法人 トーマツ新潟事務所

9.1.5 財務の公開

学校法人はその公共的性格から、在学生や保護者をはじめとする関係者に対して、積極的に情報公開を行って説明責任を果たしていくことが求められている。本学園はこれら情報公開の流れへの対応として、貸借対照表及び消費収支計算書をホームページ上に公開してきた。その後、平成17年4月1日の改正私立学校法の施行を踏まえ、且つ、本学園の主体的な説明責任を果たすという観点から、平成16会計年度分から情報公開を一步進めるかたちで、次の措置を講じている。

公開している財務書類の種類	申出のあった者に対する閲覧	申出のあった者に対する写しの交付	インターネットのホームページに掲載
a. 財産目録			
b. 貸借対照表			
c. 資金収支計算書			
d. 消費収支計算書			
e. 資金収支内訳表			
f. 消費収支内訳表			
g. 事業報告書			
h. 事業計画書			
i. 監事の監査報告書			
j. 監査法人の監査報告書			
k. 財産目録の概要			
l. 貸借対照表の概要			
m. 資金収支計算書の概要			
n. 消費収支計算書の概要			
o. 資金収支内訳表の概要			
p. 消費収支内訳表の概要			

なお、ホームページでは、財務状況に関する全体的な解説、経年推移の状況、財務分析結果、設置校毎の財務状況等について工夫した内容で掲載していること及び財務情報公開に関する規程を整備したことを申し添えたい。

9.1.6 資金等の保有と運用の基本方針

資金は、有効適切に管理し、安全有利にその運用を行わなければならないと規定した経理規程第34条に基づいて運用している。かつての高金利時代は、外貨預金や外国債で年間数千万円の資金運用益を計上していたが、低金利の時代に移行してか

らは金融不安などもあって、リスクの大きい外貨預金や外国債等の運用は、運用の基本方針から除外している。

9.1.7 寄附金・学校債

今日の学校財政を考えた場合、寄附金は学校財政の上、重要な位置を保つものと思われるが、本学は、研究型、且つ、実験系の短期大学でないため、その収納は極めて困難と言わざるを得ない。学園での実績は、大学新設のための寄付金或いは大学の医系教員に対する研究奨励寄附金に限定されている。なお、学校債は文部省の通達もあって募集対象者を保護者や卒業生に限定せざるを得ないため、及び保護者に負担を強いる（卒業生からは協力が得にくい）ことから本学園では昭和45年度以降学校債の募集は行っていない。

9.2 財政体質の健全性と教育研究経費について

9.2.1 資金収支計算書・消費収支計算書

以下に、過去3か年の収支計算書の概要を示す。

【資金収支計算書】

(単位：千円)

収入科目	15年度		16年度		17年度	
	法人全体分	うち、短期大学分	法人全体分	うち、短期大学分	法人全体分	うち、短期大学分
学生生徒等納付金収入	2,219,230	631,897	2,279,329	702,340	2,351,731	774,754
手数料収入	69,806	20,747	69,736	19,749	64,106	20,275
寄付金収入	4,000	0	5,956	0	1,797	21
補助金収入	711,876	99,117	724,235	79,808	698,816	81,343
資産運用収入	2,055	879	1,357	561	1,169	480
資産売却収入	0	0	0	0	0	0
事業収入	802	0	824	0	627	0
雑収入	162,008	1,448	106,735	27,635	177,325	21,949
借入金等収入	184,940	5,294	735,530	309,037	142,440	0
前受金収入	561,860		574,500		579,555	
その他の収入	152,588		327,638		150,900	
資金収入調整勘定	658,785		666,959		734,104	
前年度繰越支払資金	673,218		908,332		1,170,483	
合計	4,083,598	759,382	5,067,213	1,139,130	4,604,845	898,822

支出科目	15年度		16年度		17年度	
	法人全体分	うち、短期大学分	法人全体分	うち、短期大学分	法人全体分	うち、短期大学分
人件費支出	2,191,260	467,519	2,116,193	568,080	2,188,590	519,493
教育研究経費支出	308,469	94,779	344,924	109,193	360,170	119,871
管理経費支出	230,748	65,609	240,675	68,283	242,663	69,692
借入金利息支出	12,389	4,079	24,460	10,070	23,913	10,549
借入金返済支出	174,464	20,093	219,277	43,224	191,302	56,780
施設関係支出	122,001	11,669	812,139	374,596	40,521	15,321
設備関係支出	116,654	26,224	138,836	45,605	80,621	20,877
資産運用支出	189		182		150	
その他の支出	26,933		17,962		18,964	
資金支出調整勘定	7,841		17,918		14,281	
次年度繰越支払資金	908,332		1,170,483		1,472,232	
合計	4,083,598	689,972	5,067,213	1,219,051	4,604,845	812,583

9 財政について

【消費収支計算書】

(単位：千円)

収入科目	15年度		16年度		17年度	
	法人全体分	うち、短期大学分	法人全体分	うち、短期大学分	法人全体分	うち、短期大学分
学生生徒等納付金	2,219,230	631,897	2,279,329	702,340	2,351,731	774,754
手数料	69,806	20,747	69,736	19,749	64,106	20,275
寄付金	5,884	57	9,851	15	5,260	152
補助金	711,876	99,117	724,235	79,808	698,816	81,343
資産運用収入	2,055	879	1,357	561	1,169	480
資産売却差額	0	0	0	0	0	0
事業収入	802	0	824	0	627	0
雑収入	162,008	1,448	106,735	27,635	177,325	21,949
帰属収入合計	3,171,661	754,145	3,192,067	830,108	3,299,034	898,953
基本金組入額合計	247,241	39,912	308,705	129,357	219,841	61,616
消費収入の部合計	2,924,420	714,233	2,883,362	700,751	3,079,193	837,337

支出科目	15年度		16年度		17年度	
	法人全体分	うち、短期大学分	法人全体分	うち、短期大学分	法人全体分	うち、短期大学分
人件費	2,165,455	474,299	2,073,874	530,881	2,174,290	490,713
教育研究経費	556,262	155,280	602,541	168,848	609,715	170,454
(うち減価償却額)	(247,793)	(60,500)	(257,617)	(59,655)	(249,544)	(50,583)
管理経費	248,943	68,745	248,819	71,000	253,733	75,710
(うち減価償却額)	(18,194)	(3,136)	(8,144)	(2,716)	(11,070)	(6,018)
借入金利息	12,389	4,079	24,460	10,070	23,913	10,549
資産処分差額	2,867	1,586	8,700	3,133	19,416	2,309
債務保証損失引当金繰入額	0	0	0	0	2,120	890
学校法人経費按分額		6,526		8,490		8,108
消費支出の部合計	2,985,916	710,515	2,958,394	792,422	3,083,187	758,733
当年度繰越消費収入超過額	61,496	3,718	75,032	91,671	3,994	78,604
前年度繰越消費収入超過額	1,652,569	386,764	1,714,065	390,482	1,789,097	298,811
翌年度繰越消費収入超過額	1,714,065	390,482	1,789,097	298,811	1,793,091	377,415

- 注1 学生納付金の増収(16年度・17年度)は、人間総合学科開設に伴う収容充足率の改善による。
 注2 借入金(16年度)は、校地隣接地の取得と5号館校舎新築の設備投資に充当。
 注3 累積赤字(繰越消費収入超過額「 」)は、併設校(高等学校・幼稚園)の財務体質に起因している。

学園の財務体質を消費支出比率(消費支出/帰属収入)で見ると、平成15年度94.1%、平成16年度92.6%、平成17年度93.4%で100%未満(16年度全国平均:大学法人90.9%、短期大学法人93.0%)に位置し、併設校(高等学校・幼稚園)の財務体質(赤字)の影響を受けているものの財務体質は健全に維持されていると言える。

9.2.2 貸借対照表

以下に、平成18年3月31日現在の概要を示す。

(単位：千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	7,324,127	7,517,913	193,786
有形固定資産	6,599,204	6,754,629	155,425
その他の固定資産	724,923	763,284	38,361
流動資産	1,670,768	1,314,844	355,924
資産の部合計	8,994,895	8,832,757	162,138
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,012,145	1,135,156	123,011
流動負債	892,296	822,994	69,302
負債の部合計	1,904,441	1,958,150	53,709
基本金の部			
基本金合計	8,883,545	8,663,704	219,841
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費収入超過額	1,793,091	1,789,097	3,994

9.2.3 教育研究経費比率

本学の教育研究経費比率は、平成15年度20.6%、平成16年度20.3%、平成17年度18.9%である。私立短期大学の全国平均（平成15年度27.4%、平成16年度26.3%）を下回っている。学生確保が堅調に推移して、帰属収入の大幅な増額が起因していることを念頭に置きつつも、今後この数値を改善することを課題としたい。

9.3 施設設備の管理について

9.3.1 固定資産管理規程、図書管理規程、その他財務等に関する規程 財務等についての規程一覧を以下に示す。

- a. 新潟青陵学園経理規程
- b. 新潟青陵学園固定資産管理規程
- c. 学校法人新潟青陵学園財務情報公開に関する規程
- d. 新潟青陵大学短期大学部私有車の公務使用要領
- e. 新潟青陵大学短期大学部旅費規程
- f. 新潟青陵大学短期大学部個人研究費規程
- g. 新潟青陵大学短期大学部私費外国人留学生の学費減免に関する規程
- h. 新潟青陵大学短期大学部授業料等免除及び猶予に関する規程
- i. 新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部奨学融資制度に関する規程
- j. ホクギン提携育英ローンおよび学納金延納に関する指針
- k. 新潟青陵大学短期大学部消防計画
- l. 災害発生時対策マニュアル要綱
- m. 新潟青陵大学短期大学部の暖冷房の取扱いに関する規程
- n. 新潟青陵大学短期大学部の薬品類の取扱い、管理および廃棄等に関する規程
- o. 新潟青陵大学短期大学部体育館使用規程
- p. 新潟青陵大学短期大学部の学友会室使用に関する規程

- q . 新潟青陵大学短期大学部図書館資料収集管理規程
- r . 新潟青陵大学短期大学部図書館利用規程
- s . 新潟青陵大学・短期大学学内LAN利用規則
- t . 新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部ソフトウェア管理規程
- u . 新潟青陵大学・短期大学学内LAN利用ガイドライン（教職員向け）
- v . 新潟青陵大学・短期大学学内LAN利用ガイドライン（学生向け）
- w . 携帯パソコン貸出に関する内規
- x . 携帯情報端末とインターネットの利用についての内規
- y . 卒業生ポータルサイト利用規則
- z¹ . 学内LAN共有プリンタ利用の指針
- z² . スライド作成機器利用の指針

9.3.2 危機管理対策

火災等の災害対策

火災・地震及びその他の災害の予防、人命の安全並びに被害の軽減を図ることを目的として、次の体制を整えている。

- ・ 災害防止のための各施設・設備の点検及び改修
- ・ 法令に基づく建築物の消防設備定期点検の実施
- ・ 応急用救護用装置及び医薬品の備蓄

また、教職員には、「火災、その他災害発生時の教職員行動マニュアル」を配布し、災害に対する指針を示している。マニュアルには、災害発生時＜学生在学中＞の対応マニュアル、災害発生時＜学生不在、勤務時間外＞の対応マニュアル、災害発生後の後処理に係る事務分掌などを掲載している。

防犯対策

校舎1・2及び5号館には夜間警備員を配置し、校内定期巡回を行っているものの、さらに個人情報保護の観点から校舎1号館の事務局（総務課・財務課）には、人事・給与・財務等々の個人情報が集中することから、平成18年4月1日から警備会社による警備委託の体制をとることとした。なお、教務課・就職課においては不在時の施錠で対応している。3・4号館の防犯対策は、警備会社に警備委託し、安全対策を推進するとともに緊急時に適正且つ迅速に対応する体制を維持している。不審人物の監視・誘導これに伴う学生への安全指導及び保護については目下考究中である。また、個人情報を主としたリスク管理について大学全体で外部委託による評価を依頼し、現在調査中である。

学生、教職員の避難訓練等の対策

災害発生時対策マニュアル要綱第8条並びに新潟青陵大学短期大学部消防計画第17条の規定に基づいて、少なくとも年1回、学生・教職員への消防避難訓練を実施している。教職員には、「火災、その他災害発生時の教職員行動マニュアル」を配布し、防災教育の一助に資している。マニュアルには、非常連絡網、自衛消防隊編成表、室及び火元責任者一覧表、消防避難訓練実施要綱、消防避難訓練各

班実施計画などを掲載している。

コンピュータのセキュリティ対策

ネットワークからの不正アクセスやウィルス対策として、ファイアウォールやウィルスゲートウェイを設置。また、サーバについては、定期的なバックアップの取得を行い、緊急時における迅速なシステム復旧が可能な体制をとっている。学生ポータルなどのWebによる情報サービスでは、利用者IDとパスワードによる個人認証と情報漏洩対策として通信の暗号化を行っている。学生に対しては、利用者ID配付の条件としてネットワークガイダンスの受講を義務付け、情報倫理の徹底を図っている。

省エネ及び地球環境保全対策

本学の省エネルギー対策の取り組みの遅れは否めない。電気・ガス・水道・通信・その他熱源となる設備の効率的稼働及び使用量抑制に取り組む必要がある。なお、遅ればせながら平成17年8月に、環境保全活動の第一弾として倉庫棟屋上に太陽光発電システムを設置し、また太陽光発電システムの管理運営のためのNPO法人（新潟青陵学園太陽光発電センター）を設立した。太陽光発電システムの設置を契機に教職員・学生に対しても地球資源の確保、温暖化対策への協力を啓蒙することとしている。

10 改革・改善について

10.1 自己点検・評価について

本学は、開学以来40年の春秋が過ぎ今年度はその歴史的節目を迎えている。この間、常に未来への永続性を志向し、時代の要請を真摯に受けとめ、教育内容の充実、施設設備の拡充などに邁進してきた。具体的には毎年度のカリキュラム改革、コース制の導入、専攻科の設置、学科名称の変更、新しい学科の増設、或いは図書館の移転改修、学内LAN装置の導入等々である。これらは時代の要請を十分に認識し、且つ、それぞれの時代で抱えていた課題を克服してきた結果である。本学では自己点検評価という言葉は使わなかったものの「財政の現状と問題」「新潟青陵女子短期大学の改革構想」等々の自己診断は積極的に行ってきた。

平成3年に短期大学設置基準が大綱化されて、全国の国公私立短期大学が、その教育水準の向上を図るため、当該短期大学における教育研究活動等の状況について、自ら点検および評価を行うことが規定された。大綱化を受けて、本学では平成4年度に「自己点検・評価に関する規程」を制定し、学長直属の「自己評価委員会」を発足させた。しかし当時は、細々ながら自己点検・評価を試行的に実施するものの大学運営上の位置づけは極めて低かった。大学運営における位置づけが明確になったのは、平成6年度に自己点検評価を学則で規定することが義務付けられてからである。

以来、学生の修学上の利用に供する「シラバス」も年々充実するようになり、学生による毎年度の「授業評価」も導入されて授業改善に資するようになった。平成13年度に入ると全学的な自己点検評価を実施し、平成14年3月には「新潟青陵女子短期大学自己点検・評価報告書 現状と課題」を公表（配布先：文部科学省、日本私立短期大学協会、短期大学基準協会、関東短期大学協会傘下の短期大学及び新潟県内高等教育機関並びに学内教職員）することとなった。従って、今回の自己点検・評価の実施は、第2回目の本格的な実施である。また、「自己点検・評価報告書」は、本学ホームページに掲載してご批判、ご助言を請うことにしている。なお、本学では自己点検・評価の意義とその効果を考えて、法律で定められた7年毎の他に、さらに自主的な点検評価を実施すべきであると考えている。

10.2 自己点検・評価の教職員の関与と活用について

本学の自己点検・評価の実施は、自己評価委員会主導の下に行った。自己評価委員会の構成は、学長、学長代行、人間総合学科長、幼児教育学科長、教務部長、就職部長、図書館長、事務局長および新潟青陵大学と新潟青陵大学短期大学部の附属機関各センター長である。

また、自己評価委員会の下に、本学の特色等、建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標、教育内容、教育の実施体制、教育目標の達成度と教育の効果、学生支援、研究、社会的活動、管理運営、財政、改革・改善、将来計画の策定の項目毎に担当委員会（自己点検評価委員会・人間総合学科会議・幼児教育学科会議・教務学生委員会・就職委員会・健康管理委員会・学友会顧問・学術研究委員会・生涯学習推進委員会および地域交流委員会）を指定し、事務局各課長各主幹を協力者に据えて、現状の

把握とその問題点、そして将来の改善・改革に向けた方策を明示するかたちで点検・評価作業を進めた。

また、評価項目毎に点検・評価の中間的な概要をまとめて、教職員全員にこれを公表し、積極的に意見を募り、不十分な点については再検討を加えた。そしてこれらの作業によってもたらされた評価項目の草案を、自己評価委員会が最終的な点検・評価を行う方法で実施した。従って、全教職員は所属する委員会を通して、或いは中間公表を通して自己点検・評価に関与するかたちをとることとなった。

なお、自己点検・評価の目標は、学則第2条に規定するように“教育研究水準の向上を図り、本学の目的および社会的な使命を達する”ことにある。従って、自己点検・評価報告書の各評価項目中に見られる改革・改善の事案が確実に検証されて、改革・改善への反映を保証するものでなければ絵に描いたもちに過ぎない。改革・改善には予算措置を伴うもの、或いは人事計画に影響するもの、或いはカリキュラム改革に発展するもの等々がちりばめられている。何れにしても自己点検・評価の結果を、どのように学内の改善・改革に結びつけるか、或いは活用できるか、そして必要な改革改善方策を策定できるか、さらにどのような体制でその実現を図れるかが重要なポイントであると言える。

10.3 相互評価や外部評価について

本学が平成13年度に実施公表した「新潟青陵女子短期大学自己点検・評価報告書 現状と課題」と今回の「新潟青陵大学短期大学部自己点検・評価報告書」は本学内における自己点検・評価であり、第三者による客観的 point 点検・評価ではない。従って、しかるべき時期において、学外識者又は他の短期大学による外部評価を実施して、「新潟青陵大学短期大学部の現状と課題、外部評価報告書（又は、相互評価報告書）」として公表する必要がある。その結果についても18年度の「新潟青陵大学短期大学部自己点検・評価報告書」に準じて、本学ホームページ上に公表することが必要である。

10.4 第三者評価について

本学の自己点検・評価の実施は、平成13年度に引き続いて今回が第2回目の実施である。平成13年度の実施はどちらかと言えば、点検評価の報告書作成が中心で、改革・改善方策等については、その決意や希望への範囲にとどまる程度のものであった。しかし、今回の第三者評価は、文部科学省から認証を受けた短期大学基準協会によって実施されて、而も、指定された評価項目毎に、或いは評価領域毎に第三者評価を受けるという意味では格段の相違がある。また、短期大学基準協会から指定された評価項目には、客観的なデータと分析に基づいての全国統一の基準によって行われるため、現状に対する正確な分析と認識、改善・改革に向けての意欲を喚起できる点においては実に意義深いものがあると言える。

11 将来計画の策定について

新潟青陵大学短期大学部は、昭和40年4月に開学して、本年度は開学42年目にあたる。この間、開学当初の大学名称である新潟青陵女子短期大学は、新潟青陵大学の発足によって、新潟青陵大学短期大学部に名称変更を行い、男女共学制に移行した。設置学科も当初の被服科から服飾美術科、生活文化学科の変遷を経て、現在では国際文化学科を統合して人間総合学科となっている。また、昭和43年4月に発足した幼児教育科は、幼児教育学科に衣替えをしている。

この間の変遷はまさに改革改善の所産でもある。家政系斜陽の影響を受けて総合的服飾美学の転換を図った服飾美術科への衣替え、社会構造の急激な変化、学生の知的関心の変化に伴う生活文化学科への転換、文部科学省が短期大学の定員割れ学科の救済策として推奨する地域総合科学科（短期大学基準協会による適格認定を受けた学科の総称）に呼応した人間総合学科への改組転換、文部科学省の再課程認定や厚生労働省の指定基準の改正等々に基づく幼児教育学科のカリキュラム改革等々枚挙にいとまがない。不断の努力によって本学の今日がある。

(1) 学科の課題と将来展望

【人間総合学科】

本学科は、学問分野に応じた生活文化学科と国際文化学科を多様なコースを展開する総合的な学科として平成16年4月に発足した。特定の分野を限定せずに学習者ニーズへの柔軟な対応を目的としたものである。文部科学省推奨の背景には大学審議会の答申（平成12年11月）「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方」にある“学生の進路選択の多様化”“柔軟な教育プログラムの導入”“目的意識の明確化と職業観の涵養”“実践的能力の重視と専門職業教育の重視”の提言が起因していると言ってしまうと過言でない。

【幼児教育学科】

今まで短大教育が得意とした幼稚園教諭や保育士養成の分野に、保育専門学校が台頭してきている。幼稚園や保育園の就職先にもそのシェアを広める勢いである。また、保護者の2人に1人が学士課程卒業者で占められていることも事実である。人材養成に携わる現場保育者が、2年間完結の教育機関卒業者で十分かどうかは議論を呼ぶところとなっている。

一方、中央教育審議会の“我が国の高等教育の将来像”と題する答申（平成17年1月）において、21世紀は革新的な科学技術の知識や情報技術が社会のあらゆる領域で、さまざまな波及効果をもたらす、いわゆる「知識基盤社会」の時代であるとしている。このような知識基盤社会における大学の使命について、答申は、個性や特色を明確にして教育の質の向上が必要であるとしている。

このように知識基盤社会を見据えた場合に、2年課程の在り方について真剣に考究する時期にきていると言える。而も、志願倍率が今後も持続できるとして期待し続けることは、まさに安易な期待であるとも言える。

(2) 将来計画の策定の選択肢

【人間総合学科】

地域総合科学科の適格認定を受けた人間総合学科は、多彩な科目とコース展開、科目・コースの柔軟な選択を特色にしている。これらの地域総合科学科の特色をさらに進化させたのが、人間総合学科介護福祉コース（開設2年目にコース制導入）の介護福祉士養成施設の指定認可である。このように進化の途上にある学科の将来計画を策定するに時期尚早の感は否めない。しかし、介護福祉に特化した学科への転換も選択肢の一つである。

【幼児教育学科】

学科の課題と将来展望を確認した上で、本学の将来計画の策定方針を提示してみたい。選択肢1「2年課程としての養成機関の存続」、選択肢2「3年課程としての養成機関への転換」、選択肢3「4年課程への改組」である。選択肢1の2年課程の存続を、10年単位の刻みで考えた場合には、社会情勢の変化もあり得ることから何れ行き詰まることが予想される。選択肢2の3年課程への転換は、安定的な時間配分の下に、より柔軟なカリキュラム実践が行われて実質的にも3年制短期大学が本学の特色となり得ることが考えられる。また、教育の質の向上が図られるは自明のことである。選択肢3の4年課程への改組は事実上、新潟青陵大学看護福祉心理学部福祉心理学科の子ども発達サポートコースとの統合方策でもあり、より発展的進歩的な改革構想の格上げを意味する。

(3) 将来計画の決定にいたる道しるべ

【人間総合学科】

人間総合学科介護福祉コースの学科への転換も選択肢の一つとしたが、この学科の特色は多様なコース展開が可能なため、社会の求めている人材の多様化、学生の意識の変化に伴う多様な学習への期待、さらには社会人の学習意欲の多様化、等々の時代の変遷と社会的な課題に迅速かつ柔軟に対応できる魅力的な学科であることを附言しておきたい。

【幼児教育学科】

選択肢1は、これまでの活動の延長に過ぎず、大きな改革を要しない代わりに尻すばみを意味する。選択肢2は、保育者養成の資質の向上を図ることが大きな命題となることは間違いない。また、「短期大学の存在意義がこれからも続く」という前提に立つての方策立案である。この場合、受験生の評価・不安・影響、さらには、就職先の評価・不安・影響についての慎重な点検・評価が必要であることは言うまでもない。選択肢3は、選択肢2をより進化させるもので、新潟青陵大学看護福祉心理学部福祉心理学科の子ども発達サポートコースとの統合による新学科“児童学科”或いは“子ども学科”への転換計画でもある。

両学科それぞれの選択肢については、理想と現実の両面から最大の選択を求めつつ実現されることを指摘して結びとしたい。

新潟青陵大学短期大学部

平成18年度第三者評価

機関別評価結果

平成19年3月22日

財団法人 短期大学基準協会

新潟青陵大学短期大学部の概要

設置者	学校法人新潟青陵学園
理事長	関 昭 一
学 長	関 昭 一
A L O	大 谷 一 男
開設年月日	昭和40年4月1日
所在地	新潟県新潟市水道町1 - 5939

設置学科および入学定員（募集停止を除く）

学 科	専 攻	入学定員
人間総合学科		200
幼児教育学科		100
	合計	300

専攻科および入学定員（募集停止を除く）

な し

通信教育および入学定員（募集停止を除く）

な し

機関別評価結果

新潟青陵大学短期大学部は、本協会が定める短期大学評価基準を充たしていることから、平成19年3月22日付で適格と認める。

機関別評価結果の事由

1. 総 評

平成17年6月23日付で当該短期大学からの申請を受け、本協会は第三者評価を行ったところであるが、評価の結果、当該短期大学は、自らの掲げる教育理念の実現および教育目標の達成に向けて順調に進捗しており、本協会が定める短期大学評価基準を充たしていると判断した。

上記の判断に至った事由は、おおよそ次の通りである。

地域の要請や実情に応じて実践的な知識や技術を教授し、よき家庭人、社会人を育てるという建学の精神は、時代の変化に対応して具体的な教育内容や学科全体を改変させながら発展的に継承されている。建学の理念と、平成16年に新たに作成された教育理念および教育方針・教育目標は充分確立して学内外に示されている。既存の幼児教育学科と新設の人間総合学科でも、より具体的な教育目的・目標が検討されている。人間総合学科は今日的なニーズに応えられるように、免許・資格取得を軸とした豊富な専門科目群を用意している。幼児教育学科は幼稚園教諭・保育士養成機関として十分な内容、レベルを擁している。

教員組織などは整備され、規程・基準に基づいた適切な人事がなされている。すべての教員が授業をはじめとする教育活動、委員会などの校務、またアドバイザー制度を含めたきめ細かな学生指導に取り組んでいる。校地は風致地区内に位置し、面積、施設・設備は確保され、管理も行き届いている。併設の四年制大学と共用の図書館は面積および設備、蔵書数ともに充分で、各学科の専門を反映した蔵書を備えている。図書館活動は活発で、地域開放も実施している。

単位認定、学習評価の方法はおおむね適切で、資格取得の取組みと実績も充分である。学生の指導体制はアドバイザー制を軸に整えられ、平成17年度入学者の退学、休学者は皆無である。また就職部と教員が連携して、教育内容や学生指導などの方向性を探るために、就職先や編入先からの意見聴取と分析に努めている。

学生支援については、アドバイザーが履修指導や学習上の問題や悩みに対して指導助言し、各部局・課と委員会で学生生活の支援に対応している。また経済的支援や健康管理、個人情報の管理、就職・編入学、さらに留学生の受け入れなどの支援体制も整えられている。

授業のための教材研究、授業展開の工夫などを重要な研究活動と位置づけている。研究報告は、その成果の発表の場として活用されている。また研究費は平成12年度以降増額され、研究意欲の喚起と活動を支援している。研究室とその備品はおおむね充実しているといえる。

教育・研究機能の公開の拠点としてのエクステンションセンターによる多様な公開講座

およびセミナーを開いている。また図書館を知的拠点として地域開放している。

学校法人の管理運営全般は、理事長のリーダーシップの下で、理事会、評議員会および監事の業務が機能し、適切な運営が行われている。短期大学の運営全般は、教授会、運営会議、各種委員会などが設置され、学長のリーダーシップの下で運営されている。事務組織は、組織規程などにに基づき整備され、決裁規程などによって業務が執行されている。

事業計画および予算編成は、編成方針の下に学内手続きを経た上で、理事会で決定され、関係部門などに伝達されている。予算管理、資産管理および監査は適正に実施されている。短期大学の財務状況と定員充足率は良好に推移しており、施設設備および管理規程も整備され、適切に管理されている。

2. 優れていると判断される事項など

(1) 優れていると判断される事項

評価領域Ⅱ 教育の内容

人間総合学科は、学生の多様なニーズに応えられるように、免許・資格取得を軸としたユニットを設定して体系的なカリキュラムが編成されている。幼児教育学科は、質の高い保育者の養成に向けた独自のカリキュラム構成がとられている。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

退学、休学者数が極めて少ないが、それはアドバイザー制を軸とした指導体制が行き届いていることによるものと思われる。卒業生に対する評価を調査するなど、教育効果を見極めようとする積極的な姿勢がうかがわれる。

評価領域Ⅴ 学生支援

教員一人当たり15～20人程度の学生を対象に、学習・生活などの諸問題に対応するアドバイザー制という指導体制を確立して、きめ細かな学生指導を行っている点が特徴的である。

評価領域Ⅹ 改革・改善

実学重視の建学の理念を発展的に継承させて地域・時代の変化に対応し、新学科開設をはじめ意欲的な改革を行っている。

(2) 向上・充実のための課題

評価領域Ⅷ 管理運営

今後、事務職員の一層の能力向上のためスタッフ・ディベロップメント(SD)活動の充実が望まれる。

(3) 早急に改善を要すると判断される事項

なし

領域別評価結果

評 価 領 域		評価結果
評価領域	建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標	合
評価領域	教育の内容	合
評価領域	教育の実施体制	合
評価領域	教育目標の達成度と教育の効果	合
評価領域	学生支援	合
評価領域	研究	合
評価領域	社会的活動	合
評価領域	管理運営	合
評価領域	財務	合
評価領域	改革・改善	合

評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

地域の要請や実情に応じて実践的な知識や技術を教授し、よき家庭人、社会人を育てるという建学の精神は、時代の変化に対応して具体的な教育内容や学科全体を改変させながら発展的に継承されている。建学の理念と、平成16年に新たに作成された教育理念および教育方針・教育目標は充分確立して学内外に示されている。既存の幼児教育学科と新設の人間総合学科でも、より具体的な教育目的・目標が検討されている。いずれも教授会や理事会、学科会議などでの点検と、改革のための議論を行う組織的な努力が認められる。

カリキュラム改革を含めた教育方針・教育内容の見直しと改善については、適宜運営会議や教授会および理事会で検討されている。各学科でもより具体的な教育目的・目標について学科会議などで検討されている。教育方針・教育内容は、印刷物をはじめウェブサイトなどで学内外に示され、新入生にはオリエンテーション時に詳説されている。

評価領域Ⅱ 教育の内容

建学の精神や教育理念、各学科の教育目的・目標にもとづき教育課程が編成され、意欲的な改善が重ねられている。人間総合学科は今日的なニーズに応えられるように、免許・資格取得を軸とした豊富な専門科目群を用意している。幼児教育学科は幼稚園教諭・保育士養成機関として十分な内容、レベルを擁している。さらに質の高い保育者養成のため正規のカリキュラム以外に「実習指導特別研修」を開設するなど工夫がなされている。

各学科ともに詳細な講義概要（シラバス）と手引きが作成され、配布されている。形式も統一され、成績評価の方法、テキストも具体的に示されている。学生ポータルサイトを活用して、シラバスをはじめ各授業のレジュメやレポートの内容が確認できる。

平成12年度より全開講科目を対象に、学生による授業評価が実施され、平成17

年度に実施された学生の満足度調査と併せて授業改善のための参考資料とされている。授業評価の結果は、教員や学生に開示され、教務部長による分析も行われている。平成17年度には、授業評価の実施体制や評価用紙の改善が行われるなど、努力がみられる。

評価領域Ⅲ 教育の実施体制

短期大学設置基準の規定を大きく上回る教員数が確保され、内部の規程・基準に基づいた人事がなされている。すべての教員がアドバイザーとして学生指導に当たるなど、教育活動および学生指導に意欲的に取り組んでいる。

施設・設備は充分で、整備も適切に行われ、行き届いた教育環境が整えられて活用されている。

併設の四年制大学と共用の図書館であるが、設備や面積、蔵書数は申し分なく、図書館の規程なども整備されている。また、平成5年度より地域開放を実施するなど、図書館活動も活発である。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

単位認定、学習評価の方法はおおむね適切で、資格取得の取組みと実績も充分である。学生の指導体制はアドバイザー制を軸に整えられ、平成17年度入学者の退学、休学者は皆無である。特に人間総合学科は改組前と比べ、退学・休学者数の減少が著しい。また就職部と教員が連携して、教育内容や学生指導などの方向性を探るために、就職先や編入先からの意見聴取と分析に努めている。

単位認定、学習評価の方法はおおむね適切で、学生の満足度にも反映されている。免許・資格取得への取組みと実績は充分である。学生の指導はアドバイザー制度を軸に行われ、平成17年度入学者の退学、休学者は皆無であった。

評価領域Ⅴ 学生支援

アドバイザー制（教員）という当該短期大学独自の学生指導体制により、学生生活はもとより学習上の悩みに対応している。また多様な資格取得のできる人間総合学科は、「カリキュラムサポートデスク」を教務課に設けて、学習相談の窓口とするなど工夫を凝らしている。

業務組織の各部局、各種委員会、さらにアドバイザーなどによって多角的に学生生活の支援を行っている。また「短大生活についてのアンケート」を実施して、学生の声を聞いて、さらなる生活改善を進めている。ほかに奨学金、低利の育英ローン、健康管理センター内に学生相談室を設置するなど多方面からの学生生活支援を行っている。

教員による就職委員会と教職員による就職部就職課を中心に就職支援を行っている。しかも就職のための教科を設けたり、ガイダンスなどの就職支援事業を数多く設け、学生が適職に就けるよう指導をしている。また、編入希望学生のための教科も設けている。

評価領域Ⅵ 研究

授業のための教材研究、授業展開の工夫などを重要な研究活動と位置づけている。研究報告は、その成果の発表の場として活用されている。また研究費は平成12年度以降増額され、研究意欲の喚起と活動を支援している。研究室とその備品はおおむね充実しているといえる。

授業研究を教員の研究活動の中心として、教材研究、授業展開の工夫を推進し、ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の円滑化も図っている。

評価領域Ⅶ 社会的活動

エクステンションセンターを設け、オープンカレッジなどの生涯学習ならびに地域交流を推進するプログラムを積極的に企画・実施している。

併設の四年制大学と共同して「地震・水害時等のボランティア活動に関する規程」を整備して、学生・教職員のボランティア活動を支援している。また幼児教育学科の学生を中心とした障害者交流クラブ「すくすく」の活動を通して、将来の保育や援助を担う力を養っている。

米国ワシントン州オーバー市のグリーンリバー・コミュニティ・カレッジと姉妹校提携をし、少人数ながら毎年短期留学生を派遣している。教員では夏期休業中に国際会議に参加している者もいる。

評価領域Ⅷ 管理運営

理事長としてのリーダーシップは、十分に発揮されている。理事会および評議員会は定期的に行われて適切に運営され、監事も学校法人の管理運営が適正に行われているよう監査している。理事の構成についても、著しい偏りはみられない。

学長は理事長が兼務し、教学と経営の意思決定はもとより短期大学運営の最高責任者としてのリーダーシップを発揮している。教授会は定期的に行われて適切に運営されている。また運営会議を設けて、短期大学の基本方針ならびに計画立案、教授会付議事項の審議を行っている。さらに併設の四年制大学との合同の委員会を含めて各種委員会が設置され、校務を適宜分担している。

事務組織は、事務局長を中心に整備され、また、関連諸規程も整備されている。

評価領域Ⅸ 財務

事業計画および予算編成は、編成方針の下に学内手続きを経た上で、理事会で決定され、関係部門などに伝達されている。予算管理、資産管理および監査は適正に実施されている。併設校の財務状況に若干の問題はあるが、短期大学の財務状況と定員充足率は良好に推移している。施設設備および管理規程も整備され、適切に管理されている。

併設の四年制大学と校地・校舎など共用する部分もあるが、短期大学としての施設・設備は充足し、整備されている。経理規程、固定資産管理規程などの財務

および施設に関する諸規程も整備され、適切に管理している。「火災、その他災害発生時の教職員行動マニュアル」も作成して、防犯対策や避難訓練を実施している。コンピュータのセキュリティ対策や省エネおよび地球環境保全対策などにも努めている。

評価領域 X 改革・改善

平成4年以来、学長直属の自己評価委員会を設置し、自己点検・評価を行ってきたが、平成13年度から全学的な自己点検・評価を実施して、平成14年3月に、『新潟青陵女子短期大学自己点検・評価報告書 - 現状と課題 - 』を公表した。

自己評価委員会の下に、評価項目ごとに担当委員を指定し、事務局の協力を得て現状と問題点を把握して改善・改革への努力がなされた。その間、教職員の意見も聴取して反映させている。今回の第三者評価終了後に自己点検・評価報告書の公表が予定されている。

